

Creating Value

Financial
Social
Environmental

RICOH
imagine. change.



リコーグループ サステナビリティレポート 2013

お客様、そして社会に新しい価値を提供し、 事業の成長と社会の持続的な発展を目指します

リコーグループは、「リコーウェイ」をすべての企業活動の基礎としています。「リコーウェイ」は、創業の精神である三愛精神「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」と、経営理念から成っています。経営理念では「信頼と魅力の世界企業」を目標に掲げ、「人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづける」「かけがえのない地球を守るとともに、持続可能な社会づくりに責任を果す」ことを自らの使命としています。

リコーウェイ

創業の精神

「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」

経営理念

私たちの使命

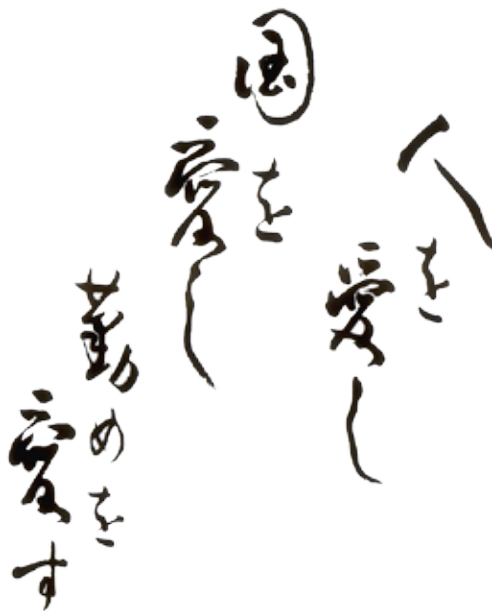
- 顧客に対する使命
人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ
新しい価値を生み出し、提供しつづける
- 社会に対する使命
かけがえのない地球を守るとともに、持続可能な
社会づくりに責任を果す

私たちの目標

- 信頼と魅力の世界企業

私たちの行動指針

- 自ら行動し、自ら創り出す（自主創造）
- 相手の立場に立って考え、行動する
（お役立ち精神）
- 会社の発展と個人の幸福の一致をはかる
（人間主体の経営）
- 地球・社会の持続的発展に貢献する
（地球・社会との共存）



「三愛精神」は、1946年にリコーの創業者、市村清が提唱したもので、リコーでは「創業の精神」と位置づけています。これは、事業・仕事を通じて、自分、家族、顧客、関係者、社会のすべてを豊かにすることを目指した考えで、リコーグループの全社員が、経営や仕事を行う上で原点となるものです。

国連グローバル・コンパクトへの署名



リコーは、2000年に発足した国連グローバル・コンパクトに日本企業として2番目に署名し、2008年からはグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク理事企業として参画しています。

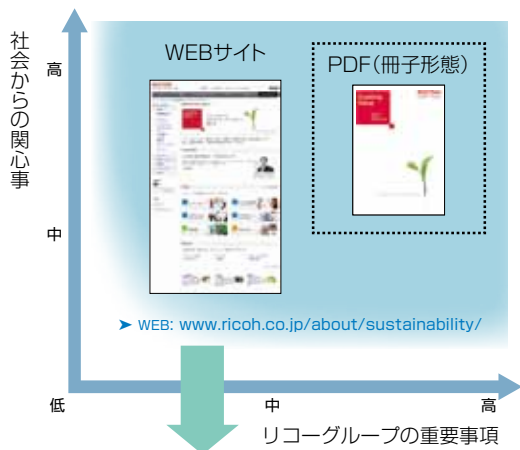
グローバル・コンパクトの10原則

| | |
|------|--|
| 人権 | 原則1： 人権擁護の支持と尊重 原則2： 人権侵害への非加担 |
| 労働 | 原則3： 組合結成と団体交渉権の実効化 原則4： 強制労働の排除 原則5： 児童労働の実効的な排除 原則6： 雇用と職業の差別撤廃 |
| 環境 | 原則7： 環境問題の予防的アプローチ 原則8： 環境に対する責任のイニシアティブ 原則9： 環境にやさしい技術の開発と普及 |
| 腐敗防止 | 原則10： 強要・賄賂等の腐敗防止の取り組み |

情報開示方針

自らの企業姿勢を正しく伝えることが社会との相互理解を深める第一歩です。より多くの人々にリコーグループを正しく知っていただくために、社会に向けて、タイムリーな情報提供活動を積極的かつ公平に行っていきます。

2012年に企業姿勢と体制、事業活動を全体的に俯瞰できるよう、アニュアルレポート、社会的責任経営報告書、環境経営報告書の3つを統合し、サステナビリティレポートとして発行しました。編集においては、単なる業績や結果の報告に終わるのではなく、方針や戦略、背景にある考え方もあわせて紹介することで、私たちの活動を、ステークホルダーの皆様により深く理解いただくことを目指しています。



サステナビリティに関するWebサイトの構成

| | |
|-----------------------------|---|
| リコーグループの基本的な情報 [リコーについて] | ▶ WEB: www.rico.co.jp/about/ |
| 投資家の皆様へ [IR情報] | ▶ WEB: www.rico.co.jp/IR/ |
| 社会的責任に関する情報 [リコーグループのCSR経営] | ▶ WEB: www.rico.co.jp/csr/ |
| 環境に関する情報 [リコーグループの環境経営] | ▶ WEB: www.rico.co.jp/ecology/ |

本資料に関する注意事項

本資料に記載されている、リコー（以下、当社）の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさらないようお願い致します。実際の業績に影響を与える重要な要素には、

- 当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、景気動向、
- 為替レートの変動、
- 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、
- 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

ISO26000における7つの中核主題に対応

リコーグループでは社会的責任の国際規格ISO 26000における7つの中核主題（右記参照）をふまえ、編集のプロセスで報告対象期間の主要な取り組みについて検証・評価し、掲載記事の検討を進めました。本報告書では、この中核主題の視点を組み入れた構造とし、ステークホルダーの皆様の関心に沿った報告を行っています。

参考にしたガイドライン

当報告書の編集にあたり、以下のガイドライン等を参考に開示項目の過不足チェックを行い、開示の充実を図っています。

- GRI サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第3.1版 (G3.1)
- 環境省 環境報告ガイドライン2007年版
- 国連グローバル・コンパクト COP (Communication on Progress) 方針

昨年の報告書について、投資家、シンクタンクをはじめとする有識者の方々とのダイアログを実施し、頂いたご意見をもとに改善を行いました。

対象読者

リコーグループの現在および将来的なステークホルダーの方々。

報告範囲

株式会社リコーおよび連結子会社。

報告対象期間

2013年3月期(2012年4月1日~2013年3月31日)について報告していますが、一部2014年3月期の活動についても掲載しています。

ISO26000 7つの中核主題

- 組織統治
- 人権
- 労働慣行
- 環境
- 公正な事業慣行
- 消費者課題
- コミュニティへの参画とその発展

本資料の前提となっている為替レート

2013年3月末時点および2013年3月期における円建て金額の米ドルへの変換は日本国外の読者の利便性のみを目的としており、2013年3月31日に米連邦準備制度理事会で用いられていた為替レートの概算値、1米ドル=94円を使用して算出されています。

目次

Overview

| | |
|-----------------|---|
| リコーウェイ / 情報開示方針 | 1 |
| 目次 | 3 |
| リコーグループの概要 | 5 |
| ステークホルダーの皆様へ | 7 |

トップインタビュー

9

三浦社長に聞く：リコーグループを取り巻く環境と経営方針

社会的責任経営の考え方

13

CSRのフレームワーク | 価値創造のCSR | 各ステークホルダーとのエンゲージメント | 環境経営の推進
CSRのガバナンスとモニタリング



Feature 1: 新たなお客様価値の創出

15

ISO26000: 環境 消費者課題 コミュニティの発展

「モノ（製品の所有）」から「コト（サービスの利用）」へとお客様の関心事が変わりつつある今、リコーグループに必要なのは、従来の事業に加えて、新たな領域へと事業を拡大するとともに、時代や社会の要請に応えるソリューションの提供を通じて顧客価値を創出することにあります。



Feature 2: 企業価値を高める環境経営

21

ISO26000: 環境 消費者課題

さまざまな地球環境問題に対して企業が果たすべき役割を認識し、「環境経営」に取り組んできたリコーグループ。環境への影響はもちろん、お客様や将来の事業成長の視点、社会的責任投資の視点を、経営に対するリスクと機会から判断し、具体的な行動計画に結びつけています。

※青文字の箇所は ISO26000による7つの中核主題です。

Action

ガバナンス

29

コーポレート・ガバナンス | 社外取締役からのコメント | 経営執行の仕組み | リコー経済社会研究所 | 株主・投資家とのコミュニケーション | 内部統制 | リスクマネジメント | BCP | コンプライアンス | 腐敗防止 | 内部通報制度

ISO26000: 組織統治 公正な事業慣行

人権尊重

35

人権尊重への取り組み | 推進フレームワーク | 人権教育

ISO26000: 人権 労働慣行

情報セキュリティ

37

情報セキュリティマネジメント | ISMS認証の取得状況 | 情報セキュリティ事件・事故 | CC認証の取り組み | 製品/サービスセキュリティ:MFP | ハードディスクのセキュリティ機能

ISO26000: 組織統治 公正な事業慣行 消費者課題

イノベーション

39

オフィス変化の6つの方向性と未来オフィス像 | 多様性に配慮した製品・サービスの提供 | 産業分野でのイノベーション | 技術開発プロセス | 研究開発体制 | 研究開発投資 | 知的財産 | ホワイトペーパー | 研究開発事例

ISO26000: 環境 消費者課題 コミュニティの発展

お客様満足のために

45

お客様満足のための取り組み | 市場情報品質管理 | 品質マネジメントシステム | CRM | お客様満足度調査

ISO26000: 組織統治 消費者課題 コミュニティの発展

サプライチェーンマネジメント

49

SCM構造改革の主な戦略 | BCM(事業継続マネジメント) | サプライチェーンのCSR | サプライヤー行動規範 | 児童労働 | セルフアセスメント制度 | 紛争鉱物問題 | リコー流生産方式 | 適地生産 | MB&R生産 | 工場キッティング | ミルクラン方式 | 循環型エコ包装 | 製品回収システム | プラットフォーム&モジュール型開発

ISO26000: 組織統治 人権 労働慣行 環境 公正な事業慣行 消費者課題 コミュニティの発展

人材マネジメント

55

グローバル人材マネジメント | ダイバーシティとワークライフ・マネジメント | 労働安全衛生

ISO26000: 人権 労働慣行

環境

59

「環境経営」の4本柱 | 持続可能な社会実現への3つのステップ | 省エネルギー・温暖化防止 | 省資源・リサイクル | 汚染予防 | 生物多様性保全

ISO26000: 環境 消費者課題 コミュニティの発展

社会とともに

69

社会貢献の基本方針 | 協働パートナーとの連携 | コーポレートプログラム一覧 | 社会貢献活動の実績 | BOPプロジェクト | インド教育貢献プログラム | 東日本大震災復興支援活動 | 市村自然塾 | リコーサイエンスキャラバン | 森林生態系保全プロジェクト

ISO26000: 人権 環境 コミュニティの発展

Data & Profile

ブランドマネジメント

77

コミットメントと外部評価

92

業績概要

79

役員一覧

93

連結財務諸表

80

会社基本情報

94

社会的責任に関わる主な指標と実績

87

ワード別インデックス

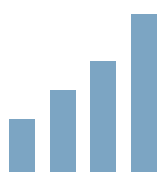
95

リコーグループの歩み

89

リコーグループの概要

リコーグループは約200の国と地域で、事業を展開しています。人と情報のかかわりの中で常に新しい価値を生み出す製品 — MFPやプリンターなどのオフィス向け画像機器、プロダクションプリンター、サプライ製品、デジタルカメラ、またサーマルメディア、半導体、FAカメラなど産業用製品 — さらにマネージド・ドキュメント・サービス (MDS)、ITサービスなどに至る幅広いサービスやソリューションを提供しています。高い技術力に加え、グローバルに広がるネットワーク、際立ったお客様接点力を活かして新たなお客様価値を創出するとともに、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に積極的に取り組んでいます。



連結売上高

1兆9,244億円
(2013年3月期)



グループ従業員数

107,431人
(2013年3月31日現在)



事業エリア

約200カ所
国と地域 (2013年3月31日現在)



A3レーザーMFPシェア

世界第1位

2012年出荷台数
(単機能コピー機を含む)
出典: IDC's Worldwide Quarterly Hardcopy
Peripherals Tracker 2013 Q2



国内外特許保有権利数

45,604件
(2013年3月31日現在)



売上高研究開発費率

6%
(2013年3月期)

主な社会からの評価



「世界で最も持続可能な100社」
に9年連続で選出

コーポレートナイツ社 (カナダ)



「世界で最も倫理的な企業」
に5年連続で選出

エシスフィア研究所 (米国)



FTSE4Good

「FTSE4Good Index Series」に10年連続で採用

FTSE インターナショナル
(イギリス)



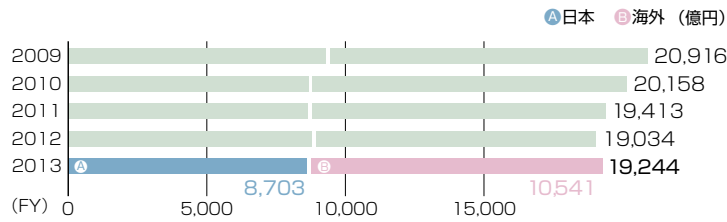
「Dow Jones Sustainability World Indices」構成銘柄に採用

S&P Dow Jones Indices (米国)
RobecoSAM (スイス)

2013年3月期 業績ハイライト

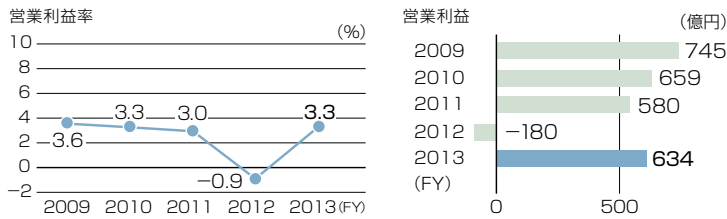
売上高

2013年3月期の売上高は1兆9,244億円で、前年度比1.1%の増加となりました。国内は前年度比1.8%の減少、海外は3.6%の増加でした。

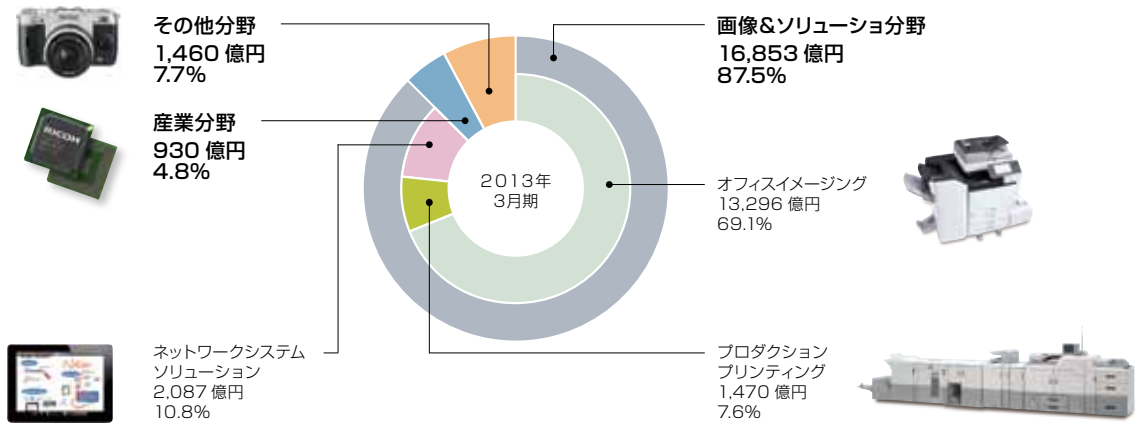


営業利益率・営業利益

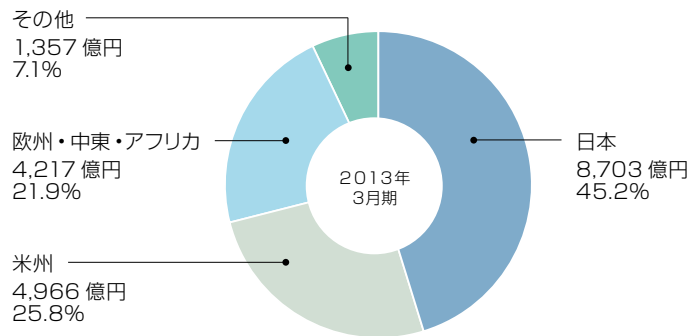
構造改革効果の寄与などにより、営業利益は634億円と大幅な増加となりました。



分野別売上高




地域別売上高



重大な組織の変化

- リコーテクノロジーズ株式会社を設立。(2013年4月1日)**
 東北リコー株式会社、リコーユニテック株式会社、リコーエレメックス株式会社の各社が持つ設計機能および株式会社リコーの設計機能の一部を、新会社リコーテクノロジーズに移管しました。設計機能の再編により、会社・組織の垣根を取り払った開発体制と仕組みを構築することで、設計効率と開発力の最大化を狙います。
- リコーインダストリー株式会社を設立。(2013年4月1日)**
 東北リコー株式会社、リコーユニテック株式会社、リコープリンティングシステムズ株式会社の各社が持つ生産機能および株式会社リコーの生産機能の一部を、新会社リコーインダストリー株式会社に移管しました。生産機能の再編により、経営資源を効率的に利用しさらなる低コストなものづくり体質への強化を図ります。
- ADA-Das SystemHaus GmbH (ドイツ) 買収(2012年6月20日)**
 ITインフラ関連サービス、マネージドITサービスなど、優れたリソースやサービス開発・提供能力をもとにドイツ国内における中小企業へのITサービスビジネスを加速させます。



ステークホルダーの皆様へ

リコーグループは、革新的なテクノロジーによって、オフィスにおける生産性向上に大きく貢献し、この分野で業界をリードし続けてきました。1936年のリコー創立から、本年で創業77周年を迎え、2兆円規模のグループ連結売上高と、全世界に10万人を超える従業員を有するグローバル企業へと成長を遂げました。

リコーグループの事業活動の基礎は、創業の精神と経営理念からなる「リコーウェイ」です。お客様の知識創造や事業の発展、経営課題の解決などに寄与することで高い信頼を獲得し、成長を続ける企業を目指しています。同時に、企業の成長の前提である社会と地球環境の持続可能性に資する取り組みを推進することが、リコーグループの使命であると定めています。

近年のグローバル化の進展に伴い、社会が直面する問題は複雑に絡み合い、多様化しています。リコーグループを取り巻く環境も絶えず変化し、その動きはますます加速しています。このような中で、私たちはその事業活動を通じて、将来に渡って企業価値を増大していかなければなりません。さらに今、企業は収益の向上はもちろんのこと、社会が抱えるさまざまな問題の解決にも積極的に関与し、貢献していくことも求められています。

こうした事業環境の変化を踏まえ、リコーグループでは、2011年4月から始まった第17次中期経営計画において、「事業の創造と集中」「高効率経営の実現」をグループ経営の基本戦略として定め、収益の基盤である画像関連事業をさらに強化・拡大するとともに、新たな事業の育成にも積極的に取り組んできました。

2013年3月期は、グループ全体で事業構造改革を進め、基盤事業において、収益力の向上とともに、新しいお客様価値の提供が広がり始めました。また、産業分野では、光学技術を活用した新しい製品・サービスを開始するなど、新規事業の育成も着実に進んでいます。とはいえ、お客様の未来を創るための私たちの挑戦は、まだ途上にあります。引き続き、リコーグループのすべてのメンバーが、より一層、お客様価値を高める活動に集中するための改革を加速していきます。

そのような活動を積み重ねることが、さまざまなステークホルダーの皆様の期待にお応えし、リコーグループのさらなる発展を可能にすると考えています。企業価値の向上とは、さまざまなステークホルダーに提供する価値を高める活動の集合であり、それぞれの活動は、「リコーウェイ」の実践に他なりません。

未来を見据えたイノベーションで、新しい時代を切り拓く。リコーグループの取り組みに、どうぞご期待ください。

2013年9月



代表取締役
会長執行役員
近藤 史朗

代表取締役
社長執行役員・CEO
三浦 善司

トップインタビュー

三浦社長に聞く

リコーグループを取り巻く環境と経営方針



代表取締役・CEO
社長執行役員
三浦 善司

「デジタル化やネットワーク化の進展、
スマートデバイスやSNSの急速な
普及などはコミュニケーションや働き方
にも変化をもたらしお客様の求める
価値も大きく変わりつつあります」

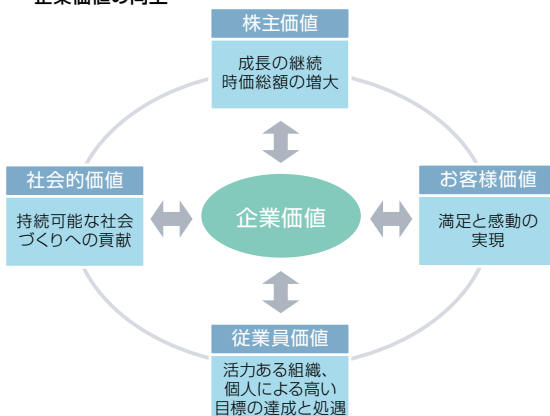
Q: 今後のリコーグループの舵取りに対する考えをお聞かせください。

三浦: 本年4月に社長に就任してから、私が心に強く抱いてきたことは、業績の好転をより確かなものとし、さらにはリコーグループが新たな成長軌道に乗るための変革を成し遂げたいという想いです。その想いを実現していくことが、企業価値を高めていくことにつながると確信しています。企業価値は、さまざまなステークホルダーの期待に応えて、株主価値、お客様価値、社会価値、従業員価値をそれぞれ高めることで、総合的に向上していくものです。

お客様が満足し、感動する新しい価値を提供しつづけること。地球環境問題や社会が抱える課題を解決し、持続可能な社会づくりに責任を果たすこと。

そのような企業活動を愚直に行い続けることが、事業成長と一体となった企業価値の向上につながると考えています。

• 企業価値の向上



Q: 持続可能な社会づくりに責任を果たすための考え方を教えてください。

三浦: 「リコーウェイ」は、リコーグループの事業活動の最も基礎となる考えであり、創業の精神である「三愛精神」と「経営理念」から成り立っています。「リコーウェイ」は、時代を越えて、企業が直面する高度で複雑な課題に対して、私たちがどのように判断し、行動すべきなのかということを明確に示しています。

事業環境が大きく変化しつづける中で、リコーグループがその総合力を活かして今後も成長を果たしていくためには、「リコーウェイ」に基づいた事業活動が、ますます重要になると考えています。加えて、地球・社会の持続的な発展なくして我々の成長はありません。「リコーウェイ」では、持続可能な社会づくりに

に貢献することがリコーグループの「責任」であると、定めています。

現在、リコーグループは約200以上の国と地域で事業を展開し、多様な人材が活躍しています。これまで脈々と受け継がれてきたこの「リコーウェイ」を、従業員一人ひとりが意識と行動に反映し、実践することによって、これからもリコーグループは、新しい価値を生み出しつづけて、世界をさらに良い方向に変えていくことができると確信しています。

Q: 現在、リコーグループを取り巻く事業環境をどのように認識されていますか。

三浦: 内外の経済は不透明な状況が続いています。私たちの基盤事業であるMFPやプリンターなどの事業においては、先進国市場は、かつてのような大幅な拡大を期待できず、緩やかな成長が継続すると考えています。

一方、新興国市場は、今後も高い経済成長が続くと見ています。とりわけアジアの拡大は顕著です。中南米やアフリカ等も含めて、さらなるフロンティアが広がっています。

ただし、国や地域によってお客様が求める製品の性能やサービスの内容は異なり、多岐にわたっています。そのため先進国、新興国それぞれの市場特性に応えられるきめ細かな事業活動が不可欠となっています。

また、デジタル化やネットワーク化の進展、スマートデバイスやSNSの急速な普及などはコミュニケーションや働き方にも変化をもたらし、お客様の求める価値も大きく変わりつつあります。

Q: そのような変化に対してどのように対応していくのでしょうか。

三浦: こうした社会全体の変化によって、リコーグループの事業戦略も変革を求められています。中でもリコーグループの事業の基盤をなす画像&ソリューション分野は、まさに事業構造の転換期にあると認識しています。従来からの改善を積み重ねるだけでなく、将来を見通して戦略を転換し、その新たな戦略の実行に合うように仕事の枠組みそのものをも大きく見直ししていく必要があります。

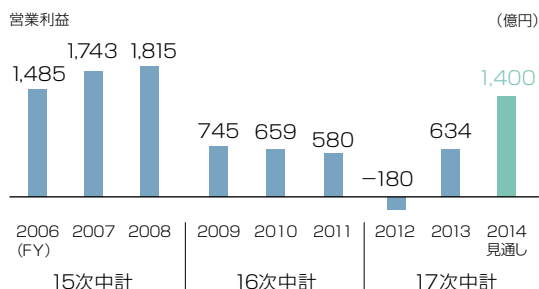
加えて、光学技術や画像処理技術などリコーグループが有する最先端の技術と、グローバルおよびローカルにおけるお客様との接点力などを活用し、産業や消費者などの領域においても、未来を見据えた新規事業の育成が重要だと認識しています。

Q: 2011年4月から2014年3月までの第17次中期経営計画 (以下、17次中計) の具体的な取り組みとその進捗について聞かせてください。

三浦: 第17次中計の基本方針は「事業の創造と集中」と「高効率経営の実現」です。

これらの実行により2013年3月期は、前年度から大きく収益を改善させることができました。事業構造改革を進め、新たな顧客価値を創造するさまざまな製品やサービスを拡大した成果であると捉えています。

• 中計業績推移 (15次~17次)



そして、17次中計の最終年度である2014年3月期は、これまでの取り組みの真価が問われる締めくくりの1年であると位置づけています。本格的な成長軌道へと移行するための施策として、4つの重点施策を展開しています。

• 4つの重点施策

- 基盤事業による収益力の徹底強化
- 基盤事業における新収益モデルの確立
- 新規育成事業の成長加速
- 経営効率のさらなる向上

Q: 重点施策に関してそれぞれ伺いたいのですが、まず「基盤事業による収益力の徹底強化」について、お話しください。

三浦: リコーグループの基盤事業である画像&ソリューション分野においては、欧州やアジアなどで需要の高いA4MFPの商品ラインアップの拡充やお客様の生産性向上と省エネ・低コストに貢献する新製品の投入などにより、国内外で高いマーケットシェアを獲得することができました。また、近年は、機器やサービスの導入にあたって、省エネやリサイクル製品などの環境配慮に関する要望はもちろんのこと、導入する製品

の生産における労働環境の監査など、お客様からの要望が多様化・高度化しています。リコーグループはこれらの要望にしっかり応えることで、お客様との信頼関係構築につなげています。

Q: 次に「基盤事業における新収益モデルの確立」については、いかがでしょうか。

三浦: 私たちは、これまで紙を中心としたドキュメントを扱う、MFPやプリンターを基盤事業としてきました。近年、デジタル化、ネットワーク化の急激な進展によって、いつでもどこでも働ける環境が整備され、オフィスに縛られない柔軟な働き方が可能となっています。新しい働き方の支援にも事業領域を広げ、お客様のより多くの課題解決に貢献する新しい事業モデルを確立していきたいと考えています。

現在では、ドキュメントに関連する製品・サービスはもちろん、IT環境の運用管理、あるいはプロジェクトシステム、ビデオ会議システム、インタラクティブホワイトボードなど多様なコミュニケーションを実現する製品・サービスをワンストップでお客様に提供することができます。

その結果、MFPやプリンターなどの機器・消耗品・保守に加えて、ITシステムの提案・構築、コンサルティング、さらにはITシステムの運用や業務の受託といったさまざまな製品とサービスと組み合わせることで付加価値を高めています。お客様とより深い関係を築きながら収益を増大する新たなビジネスモデルをリコーグループは全世界で展開しています。

Q: 「新規育成事業の成長加速」については、どのようにお考えですか。

三浦: 私たちは、未来にわたってお客様に提供する価値を創造し、長期的な発展を続けなくてはなりません。そのために、基盤事業に加えて、新たに柱となる事業の確立に向けた技術開発や事業育成を積極的に行っています。例えば、産業分野においては、生産ライン上の製品検査や位置決めを人に代わって行う高性能かつコンパクトタイプのFAカメラなど、光学、画像処理、材料などの技術の蓄積から生まれた先進的デバイスやモジュールなどを投入し、新たな事業領域を開拓しています。

コンシューマー分野においては、圧倒的な小型軽量化を実現したレンズ交換式デジタル一眼レフカメラ「PENTAX Q10」などを核にして、狙いとる市場において確固たるポジションを築くことを目指しています。

この他にも、新事業の探索と開発プロセスを強化し、

継続的に新しい事業を創出できる体制づくりを進めています。

Q:「経営効率のさらなる向上」について、お話しいただけますか。

三浦:この数年、グループをあげて構造改革に取り組んできました。重複する機能の解消、業務プロセスの見直し、人員の再配置などにより従来の体制・仕組みを効率化し、人材や資金などをお客様との接点や成長が期待される事業分野に重点的に配分してきました。総コストの低減、新しい事業群の立ち上げとその成長など、それらの成果は日々大きくなりつつあります。

一方で、構造改革は不断に取り組むべきものです。すべての組織と従業員一人ひとりが、お客様の満足と感動を追求することに、より一層集中するよう体質改造をこれからも継続的に進めます。

私はリコーに在籍して約40年になりますが、いくつかの地域や国において、また多くの部門での職務を経験してきました。それぞれの職場では、高い専門性と自分自身の専門分野を超えた幅広い好奇心を持った人たちがチームとなって活動しており、その成果を高め合っていました。一人ひとりが自律的に、高い使命感と誠実さをもって業務を遂行することで、総合力が発揮できる企業風土をさらに定着させていきたいと思っています。

Q:最後に、今後リコーグループはどのように未来を切り拓いていくのかその意気込みをお話してください。

三浦:リコーグループは、豊富な製品群を支える技術力はもとより、ソリューション、サービスに関する優れた開発力、そしてグローバルとローカルでの強力な販売ネットワークを備えています。それらを活用して、お客様や社会のために役立つ新たなビジネスモデルを構築していくこと。これこそが私たちが向かおうとしている未来への第一歩であり、大きな飛躍を実現する道筋になると信じています。

リコーグループは、2012年4月よりコーポレートブランドメッセージとして、新しいタグライン「*imagine. change.*」を展開しています。

私たちは、今、過去の延長線上には答えを見出せない状態にあると言ってもよいかもしれません。しかし、インターネットの出現で世界が大きく変わったように、急速な変化は従来の考え方や手段が通用しなくなる一方、新しいイノベーションをもたらす機会でもあります。そこで「*imagine.*」、未来から考えることが必要になります。変化に敏感に反応するのみならず、未来を見据

えてありたい姿を描く。そして「*change.*」、その実現に向かって、今まさに行動を起こす。

リコーグループは、今の世代だけでなく、これからの世代の人々からも存在と成長を望まれる企業でありたいと考えています。お客様の未来、人類の未来、地球環境の未来を見据えて、新しいイノベーションの実現に挑戦していきます。



「新しい働き方の支援にも事業領域を広げ、お客様のより多くの課題解決に貢献する新しい事業モデルを確立していきたいと考えています」

社会的責任経営の考え方

地球・社会の持続的な発展と自社のさらなる成長を目指し長期展望に基づく社会的責任経営を実践

今、私たちが暮らす社会には、地球環境問題をはじめとして、貧困や人権問題、資源・エネルギー問題など、グローバル規模で取り組まなくてはならない課題が山積しています。

リコーグループは、私たちの使命である新しい価値の創造とイノベーションを通じて、地域や社会、さらには人類や地球環境の持続可能性向上に貢献する社会的責任経営を実践しています。

CSRのフレームワーク

リコーグループのすべての企業活動の基礎となる「リコーウェイ」には、社会的責任の考え方が当社のDNAとして脈々と息づいています。

私たちのCSRは「社会に対する基本的な責任」を果たす領域と、成長戦略としてのCSRである「価値創造CSR」の2つの領域を明示し、その両輪を回すことで企業価値の向上を目指しています。

CSRは経営のあらゆる側面に関わる取り組みです

が、リコーグループでは特に柱となる4つの領域を明確にし、CSR憲章・行動規範等で具体的な行動原則に展開しています。

価値創造CSR

特に強化している「価値創造CSR」は、リコーグループの技術・商品・サービス、人材などのリソースを最大限に活かしながら、事業活動を通じて社会が直面している課題解決に貢献し、その取り組みを通じてグループ全体の成長に繋がる様々な価値を創出する活動です。昨今、CSRの新たな潮流としてのCSV*への関心が高まっていますが、2008年よりこのCSVに通じる価値創造CSRの領域を明確にし、取り組みを進めています。▶ P70 参照

バリューチェーンにおける社会的責任の推進

経済のグローバル化に伴い、サプライチェーンにおける労働・人権問題に対して、ステークホルダーの関心が高まっています。私たち企業は自社の影響力を及ぼす範囲を認識し、マイナス影響を最小限に抑える取り組みが重要です。

リコーグループは、調達先や販売パートナーなどを含めたバリューチェーン全体への影響に留意し、CSR調達をセルフアセスメント制度の導入やリスクマネジメント等を通じて推進しています。▶ P51 参照

国際的なイニシアティブの導入とコミットメント

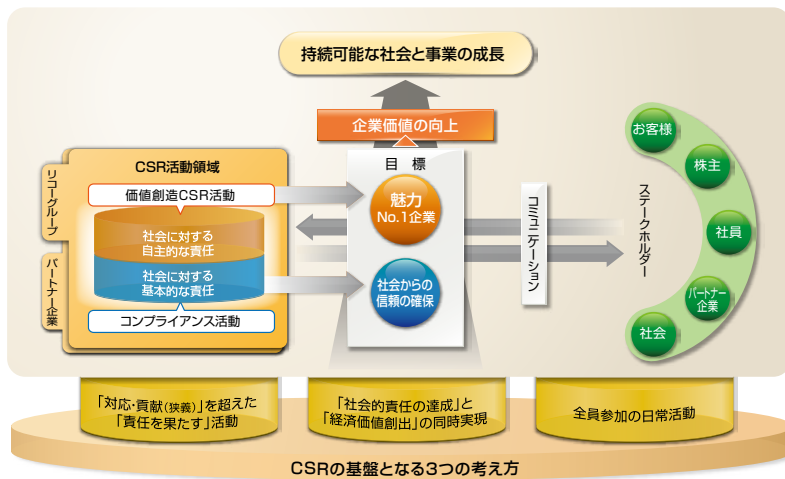
2000年に発足した「国連グローバル・コンパクト(GC)」は地球・社会の持続可能な成長を実現するための民間企業の主体的な枠組みです。

リコーは2002年に日本企業としては2番目にいち早く署名し、その後も、労働・人権・環境等に関する様々なイニシアティブに積極的にコミットしています。▶ P1 参照

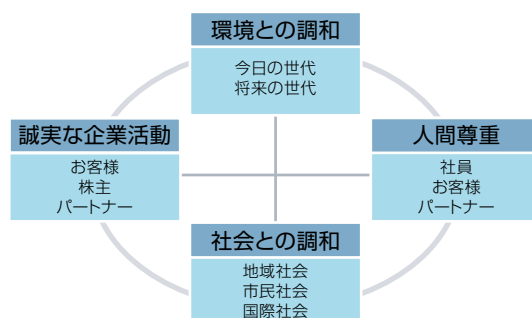
さらに、ISO26000や各種環境規制・規格等のガイドラインを導入し、その基準に照らして活動のレベルアップを図っています。

* CSVとは、Creating Shared Value=「共通価値の創造」の略称で、企業が社会ニーズや問題に取り組むことで社会的価値を創造し、その結果、経済的な価値も創造されることを目指す経営理念として、『競争戦略論』で有名なマイケル・ポーター教授が提唱しました。

• CSRのフレームワーク



• CSRの柱となる領域



▶ WEB CSR経営 : www.ricoh.co.jp/csr/

環境経営の推進

リコーグループは、地球温暖化、資源の枯渇、生態系の劣化など様々な地球問題に対して企業が果たすべき役割をいち早く認識し、1990年代から環境保全と利益創出の同時実現を図る「環境経営」を他社に先がけて取り組んできました。

1992年に環境綱領を制定し、リコーグループが実施すべき環境保全に関する基本方針と行動指針をコミットメントとして明示しました。

将来の社会のあるべき姿を描き、「2050年長期環境ビジョン」のもと、バックカastingで2020年の中期目標を設定し、これを達成するための施策を3年毎の「環境行動計画」として展開し、全社の活動を推進しています。

これからも、お客様のオフィスでの環境負荷削減に繋がる省エネ製品の開発や、生産プロセスにおける省エネ/省資源活動によるコストダウン、業務効率と省エネを両立させるワークスタイルの追求などを通じて、環境負荷を極小化した持続可能な社会を実現するビジネスモデルを構築していきます。

▶ P21-28、P59-68 参照

各ステークホルダーとのエンゲージメント

社会的責任経営を実践する上で特に重要なことは、リコーグループのステークホルダーに対してどのようにエンゲージメントし、コミュニケーションを充実していくかということです。私たちはステークホルダーとのコミュニケーションによって得た貴重なご意見を真摯に受けとめ、社内改革に繋げるとともに、NPO/NGO等の社会セクターとの協働を継続的に実施し、より効果的な社会的課題解決への貢献を目指しています。

各ステークホルダーに対して重要と考えている取り組み

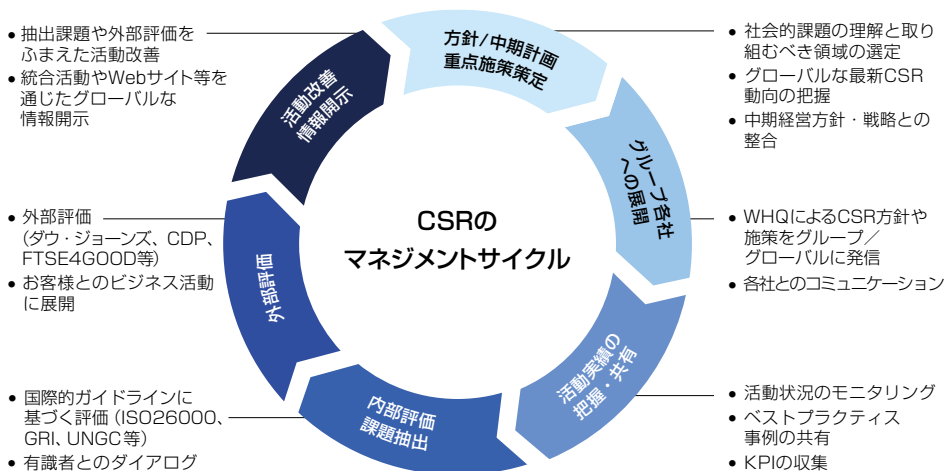
| | |
|-----------|---|
| お客様 | <ul style="list-style-type: none"> リコーバリューに基づく製品・サービス提供によるお客様価値の増大 安心 / 安全な製品・サービスの提供 |
| 株主・投資家 | <ul style="list-style-type: none"> 持続的な成長を実現することによる企業価値の増大 適時 / 適切な情報開示とコミュニケーション |
| ビジネスパートナー | <ul style="list-style-type: none"> 公正な取引と信頼に基づいたパートナーシップ バリューチェーンにおける社会的責任の推進 |
| 社会 | <ul style="list-style-type: none"> 事業活動及び社会貢献活動を通じた社会的課題解決への貢献 国や地域の文化 / 習慣の尊重とその発展への貢献 |
| 社員 | <ul style="list-style-type: none"> 安全 / 健康で働きやすい職場づくりと人材育成 ダイバーシティとワークライフバランスの尊重 |
| 地球環境 | <ul style="list-style-type: none"> 環境負荷を抑えた事業活動とお客様の環境負荷低減への貢献 地球環境の再生能力の維持および回復への貢献 |

グループ・グローバルなCSRのガバナンスとモニタリング

社会的責任経営の段階は、そのベースとなる法律・規制などの「外部要求への対応」段階から、要求を超えた社会からの期待に積極的に応えるという「使命感と責任感に基づく自主的な活動」の段階、そして社会課題の解決と自社の成長や利益創出に繋げる「社会との共有価値創造」の段階に進化しています。

私たちは、こうしたすべての段階や活動に対して、グループ・グローバルなガバナンスとモニタリングを「CSRのマネジメントサイクル」の仕組みで実施しています。

本社では現場からの情報を様々なチャネルやツールで収集し、現場の活動を支援するとともに、本社と現場との定期的な意見交換や議論を通じて、相互にCSRのレベルアップを図る努力を日々行っています。



FEATURE 1: 新たなお客様価値の創出

リコーグループは、MFP、プリンターをはじめとする数々の製品とソリューションを提供しお客様の生産性向上に貢献してきました。ワークスタイルの変化にともないお客様のニーズが「モノ（製品の所有）」から「コト（サービスの利用）」へと変わりつつある今、私たちは従来の事業に加えて、IT サービスやユニファイド コミュニケーション システム (UCS) など、ネットワークアプライアンスを実現する領域へと事業を拡大するとともに、時代や社会の要請に応えるサービス・ソリューションの提供を通じて、お客様起点での新たな価値の創出を目指します。



インタラクティブホワイトボードを使用した会議

大きな変革期にあるリコーの基盤事業

リコーグループの基盤事業は売上のおよそ9割を占める画像&ソリューション分野です。MFPやプリンターなどのオフィス向けの画像機器に加えて、プロダクションプリンター等の商業印刷向けの機器など幅広い製品ラインアップを取り揃え、企業のお客様を中心に製品・サービスを提供しています。

近年、お客様のニーズやワークスタイルが大きく変化しつつあり、画像&ソリューション分野は大きな変革期を迎えています。社会の変化にいち早く対応するだけでなく、未来を予測し一歩先を見据えて、お客様の期待を超える価値を提供していくことが、リコーグループのさらなる成長を可能にすると考えています。



お客様ニーズの変化とワークスタイルの変化

グローバル化の進展、新興国経済の拡大、ネットワーク技術の進化など、私たちを取り巻く社会・経済環境は大きく変化しつつあります。

ますます激しさを増す企業間競争の中で、企業はあらゆる局面での経営力強化を迫られており、ビジネス上の関心事も業務の効率化や生産性向上などへと向けられています。その結果、お客様の求める価値が、「モノ（製品の所有）」から「コト（サービスの利用）」を重視する方向へと確実に変化しており、お客様からの要望はますます多岐にわたってきています。

• ワークスタイルの拡がり



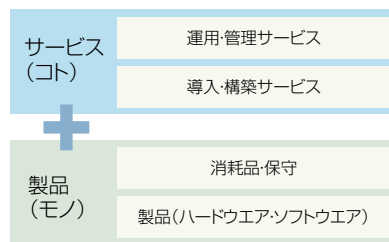
また、私たちの働き方も、スマートフォンやタブレット端末等のモバイルデバイスの進化と普及、クラウドコンピューティングの活用により、画像・音声・映像などコミュニケーションの手段も多様化し、従来のオフィスという限られた場から、時間や場所を選ばずに、オフィスとおなじように安全に必要な情報を入手・共有したり、どこでも簡単に印刷できることが求められています。

新たな収益モデルの確立

こうした変化をふまえて、リコーグループでは、お客様のビジネス上の課題を解決するさまざまな提案を積極的に行っています。今、お客様の関心は、ワークフロー変革、トータルコスト（TCO）削減、コンプライアンス順守、セキュリティ対策、そしてオフィスの環境負荷削減など多岐にわたります。リコーグループは、その強みのひとつである、グローバルに広がるネットワークとお客様との接点力を活かしながら、お客様の業務を可視化し、お困りごとを解決するソリューションを提案しています。

先進国においては、従来の「モノ（製品の所有）」に加えて、このような課題を解決する「コト（サービスの利用）」の提供を加えた新たな収益モデルへの転換を推進しています。一方、成長著しい新興国では MFP、プリンターの製品力を高め、販売・サービス網を拡大することによって従来のビジネスモデルによる事業拡大を進めると同時に、今後、先進国と同様の環境変化が急速に訪れることも視野に入れ、「コト」の提供も積極的に展開しています。

• 新たな収益モデル



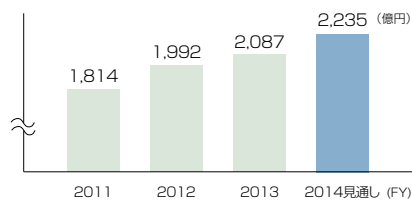
お客様起点でのワンストップ・ソリューションを強みに

リコーグループでは、お客様の業務における様々な場面で役立つワンストップ・サービスを提供しています。

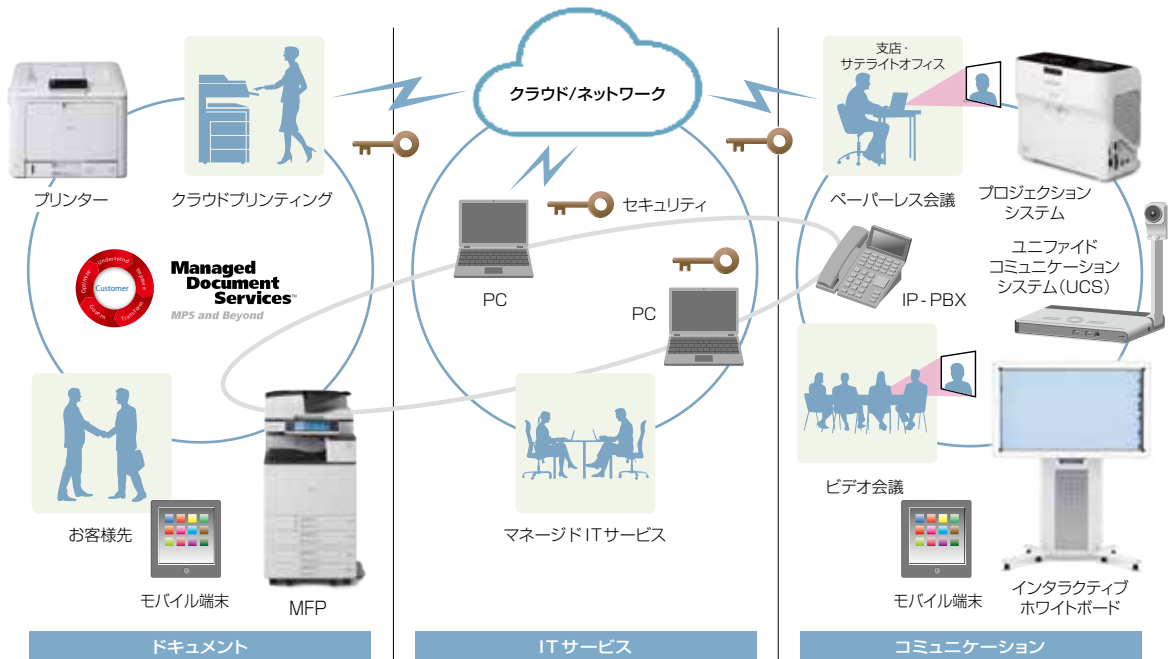
ドキュメントに関わるすべてのワークフローや運用管理業務をリコーが請け負うMDSやオフィスの適切な機器の設置やPC、ネットワーク環境の整備などを行うITサービス。さらに、ビデオ会議やペーパーレス会議などを支援するコミュニケーションの分野まで幅広い領域に広がっています。

こうした、IT サービスやコミュニケーションの分野などの新しいビジネスを含む事業分野である「ネットワークシステムソリューション」の売上高は、高い成長を続けています。

• ネットワークシステムソリューション売上推移



• リコーのビジネス領域の拡がり ▶ P43-44参照 ▶ WEB 2, 3



マネージド・ドキュメント・サービス (MDS)

リコーのMDSは、プリンティングだけに限らずドキュメントに関わるすべてのワークフロー、運用管理業務をリコーが請け負い、コスト削減や生産性・効率性の向上を実現するサービスです。ドキュメントのインプット（作成）から効率的なスループット（ワークフロー）まで、すべての社員が必要な時に必要な情報をストレスなく使いこなせるよう、お客様のビジネスに関わる情報インフラ、ワークフローの最適化設計、導入・構築、継続的な改善提案を行います。ドキュメント環境のマネジメントだけにとどまらず、i-Invoice*1などDPO*2、BPO*3といったお客様の業務プロセスに入り込んだソリューションを展開しています。

専門調査会社米国ガートナー社によると、リコーのMDSはグローバルマーケットシェア20%を獲得し、世界シェア第2位（2011年売上実績）に位置づけられました。これからも、各国で事業展開する企業からグローバルに事業展開する企業までさまざまなお客様にサービスを提供しています。▶ P48参照 ▶ WEB 1

MPS 世界シェア

2位

出典：Gartner, Inc., Competitive Landscape: Managed Print Services, Worldwide, December 31, 2012
 ※ MPS market share ranked second in the world (based on 2011 sales)

*1 i-Invoice: 電子請求書、帳票ソリューション ▶ P18参照

*2 DPO: Document Process Outsourcing

*3 BPO: Business Process Outsourcing

▶ WEB 1 MDS: www.ricoh.co.jp/mds/
 ▶ WEB 2 コラボレーション (ホワイトペーパー): www.ricoh.co.jp/about/company/technology/wp/pdf/wp_nws.pdf
 ▶ WEB 3 クラウドサービス (ホワイトペーパー): www.ricoh.co.jp/about/company/technology/wp/pdf/wp_rcs.pdf

ITサービス

従来の画像機器に加え、PCやネットワーク環境の整備、ITインフラの構築などもすべてリコーグループが請け負うケースが増えています。企業では、売上の拡大や収益性向上のために、いかに人材リソースをコアビジネスに集中し、業務効率を向上させるかが大きな経営課題となっています。とくに中小企業のお客様では、変化の激しいIT技術・環境に対応するためのIT部門を設置している割合は少なく、実情ではITに詳しい社員が本業の傍らでIT環境の改善を担っている状況が見られます。このため、IT環境の構築から新たな改善・運用管理をアウトソーシングすることによる業務効率化に対する関心が高まっています。

リコーグループは長年のMFP、プリンターの販売・サポートを通じて、ITやネットワークのノウハウを蓄積してきたITサービス分野でも高い水準のサポートを提供し、さらに、お客様ニーズに合わせて柔軟にカスタマイズができる体制を整えています。IT機器（PC、サーバー、ネットワーク、デバイスなど）の導入から運用、管理、保守に加えて、継続的な監視を行い、24時間、万全なサポートを提供します。加えて、リコーグループは自社の業務改善の一環として、ITを活用しての業務プロセス改革をいち早く進めてきました。ITサービスは、それらの実践ノウハウと成果をお客様にも提供できる機会となっています。リコーのスタッフがお客様の「IT部門」となることで、お客様は安心してコアビジネスに専念することができます。▶ WEB 4

お客様のさまざまなお困りごとを解決するITサービス

【お困りごと】

IT担当者が、日頃のサポート業務（PCの故障、パスワードリセットなど）に追われ、企業の成長に不可欠なIT戦略の構築や遂行にあてる時間が取れない。

【解決】

リコーがITサポート業務を請け負うことで、お客様のすべての従業員はつねに手厚くサポートを受けることができ、IT担当者は戦略的な業務に注力できます。

スムーズな電子請求への移行を実現する「i-Invoice」

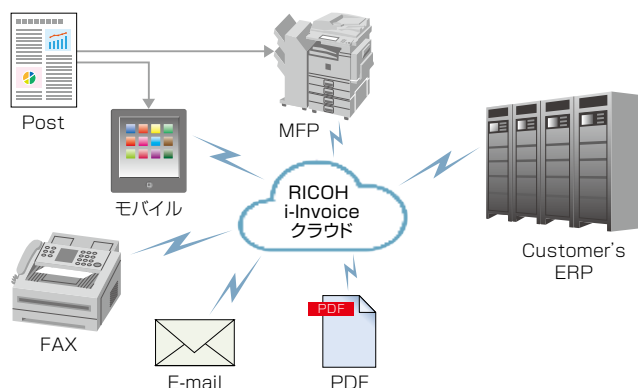
請求書の電子化は、効率化とコスト削減の両面で成果が期待できる業務改革施策と捉えられていますが、欧州では、いまだ請求書全体の多くが紙で発送されており、大手企業を中心に電子化のニーズが高まりはじめています。ところが、既存のソフトウェアやソリューションは一斉に電子化することが前提になっており、現実的には、取引先個別の都合により一斉での移行は不可能なケースが多く、導入が進まない状況がありました。

Ricoh Europe PLCが提供する「i-Invoice」は、紙・電子の両方の請求書を扱える請求システムで、移行の過程も、お客様に余分な手間がかからず、無理なく電子化できることが特徴です。

まず、売掛請求は、お客様のERPシステムからリコーのi-Invoicing Cloudへ請求データを送り、リコー

が紙、電子（メール、FAXなど）取引先の求める形式で発送を代行します。一方の買掛請求は、郵送（紙）、FAX、メール（PDFなど）で届いた請求書をリコーが代わってMFPやスキャナーで読み込み、i-Invoicing Cloudからお客様のERPシステムに転送します。

リコーグループは、自らの強みであるプリントやスキャンの専門性とグローバル体制を活かした、このインテリジェントな電子請求システムを、大きな成長ポテンシャルをもつ欧州の市場を皮切りに積極的に展開しています。



詳しくは

- イノベーション P39～44
- お客様満足のために P45～48
- サプライチェーンマネジメント P49～54
をご参照下さい。

リコーならではのポテンシャルを未来へ

新たなお客様価値の創出をこれからも可能にしているのは、「未来を見据えた研究開発」「これまで培ってきた技術の蓄積」「お客様の声を聴き、それを活かすさまざまな仕組み」「グローバルでの研究開発・販売・サービス体制」です。こうした取り組みひとつひとつが融合し、お客様のニーズにすばやく対応できる、また、お客様が気づいていない未来のニーズまで応えることが可能となります。

未来を見据えた研究開発

リコーグループでは、今後10年程度を想定し、オフィス変化の方向性と未来オフィス像を設定しています。そこで、必要とされる技術を明確にし研究開発を行っています。▶ P40 参照

これまで培ってきた技術の蓄積

リコーがお客様に提供してきたカメラ、ジアゾ複写機、感光紙、複写機、ファクシミリ、MFPなどの製品やサービスに活かされてきた基盤技術が蓄積されています。主な技術として光学技術、化学材料技術、電子写真技術、メカトロニクス技術、通信技術、半導体技術、インクジェット技術、画像処理技術、ソフトウェア、IT技術等があります。

こうした、研究開発の成果は国内外特許保有件数45,604件(2013年3月31日現在)を有するまでに至っています。▶ P42 参照

お客様の声を聴き、それを活かす様々な仕組み

お客様の立場に立って考え、お客様のニーズの変化にすばやく対応するため、CRMデータベースや顧客満足度調査の実施、世界で60を超えるコールセンターなど、お客様の声を聴く様々な仕組みを構築し、製品やサービスなどに活かしています。また、実際の製品・サービスの提供では、お客様がご使用になる仕様に合わせて、事前にセッティングした状態でお客様にお届けする仕組みなど、お客様のニーズに応じた製品・サービスを迅速に提供することを可能にしています。

▶ P47 参照

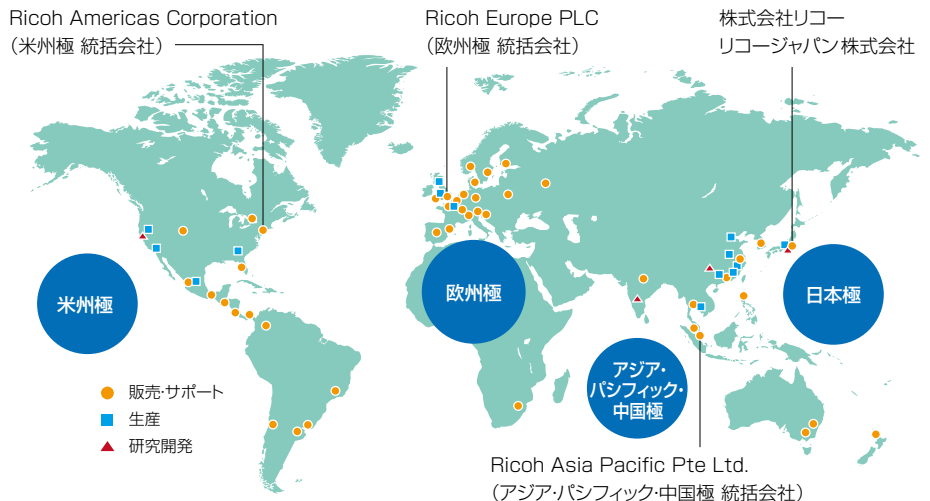
グローバルでの研究開発・販売・サービス体制

世界のお客様に最先端の技術を提供できるよう、グローバルな研究開発体制を敷き、地域特性を活かしつつ連携して技術開発を行っています。販売・サービス体制は、日本、米州、欧州、アジア・パシフィック・中国の4極の統括会社が世界約200の国と地域で事業を展開。ローカルな親和性とグローバル戦略の一貫性の両立を目指しています。サービス事業拡大のための体制強化をM&Aも含めて継続的に行っています。

▶ P41、P52 参照

サービス事業拡大の投資(17次中計中の主なM&A)

| 実施年 | 企業名 | 国/地域 | 業種 |
|------|-----------------------------------|--------|--------|
| 2011 | Momentum Infocare Private Limited | インド | ITサービス |
| 2011 | Print Solutions Group | 豪州 | MDS |
| 2012 | HSSK Forensics, Inc. | 米国 | MDS |
| 2012 | ADA-Das SystemHaus GmbH | ドイツ | ITサービス |
| 2012 | IMC Communications | 豪州 | ITサービス |
| 2012 | O1 Innovations Pte Ltd. | シンガポール | ITサービス |
| 2013 | Aventia | スペイン | ITサービス |



お客様のビジネスの成功を、リコーグループの成長に

お客様起点でキメ細かな対応を実現することで、お客様の課題が何なのかをつねに把握し、それを迅速に解決することができます。その結果としてお客様との結びつきがさらに強くなり、今後のビジネス継続や拡大も可能となります。

リコーグループは、これからも「お客様の経営課題とは何か」「お客様が求める価値とは何か」をこれまで以上に掘り下げ、それを解決するための最善の方法を提供していくことでお客様のビジネスの成功をサポートし、ともに成長していきたいと考えています。

リコーグループのサービス・ソリューションが、IMF・世銀総会およびAPEC交通大臣会合の会議運営を支援

2012年10月、世界中から約2万人が参加し、48年ぶりに東京で開催された第67回国際通貨基金（IMF）・世界銀行年次総会。そして2013年9月、日本で初めて開催された第8回APEC交通大臣会合。リコーグループはドキュメント・ITサービス・コミュニケーションの3分野を組み合わせたソリューションとドキュメント出力環境の整備・運用管理で、その効率的な会議運営を支援しました。新規・基盤事業のシナジー効果を発揮しながら、「モノ（製品）」が持つ先進的なテクノロジーと付加価値の高い「コト（サービスの利用）」を組み合わせたワンストップサービスを通じて、私たちは今後も幅広いビジネス分野への取り組みを推進します。



大規模ペーパーレス会議

タブレット用ペーパーレス会議アプリ Ricoh Smart Presenterを活用した大規模なペーパーレス会議。



紙と電子の融合による情報発信

RICOH TAMAGO Clicker!による効果的な情報発信サービス。*1



デジタルサイネージ

ネットワーク対応の超短焦点プロジェクターを活用し、設置工事にかかる手間を省き、会議スケジュールや関連情報をリアルタイムに配信。



マルチプロジェクションシステム

超短焦点プロジェクターを3台連結し、横幅3.84メートルの大画面で迫力のある映像投影を実現したソリューション。3台のプロジェクターをPCで一括コントロールし、大画面で迫力のある映像投影を実現。効果的な演出で来場者の目を引きました。



バーチャルヘルプデスク

ユニファイド コミュニケーション システムと超短焦点プロジェクターを組み合わせ、遠隔のオペレーターと対面して質問ができる省スペースのヘルプデスク。オペレーターが行き先案内などの情報をヘルプデスクの画面に表示したり、必要な情報をヘルプデスクに設置したプリンターに出力するサービスを提供。*2

*1 APECのみ
*2 IMFのみ

FEATURE 2: 企業価値を高める環境経営

リコーグループは、地球温暖化、資源の枯渇、生態系の劣化など、さまざまな地球環境問題に対して企業が果たすべき役割をいち早く認識し、1990年代から環境保全と利益創出の同時実現を図る「環境経営」に取り組んできました。長期的な視点に立ってビジョンを描き、その実現に向けた通過点となる中長期の環境目標を設定し、具体的な活動を推進しています。環境経営上の重要課題は、環境への影響だけでなく、製品をお使いいただくお客様の視点、将来の事業成長の視点、国際的な製品環境規格の動向、企業評価や格付等の社会的責任投資の視点など、経営に対する影響（リスクと機会）の大きさから判断し「環境行動計画」を策定、具体的施策を設定しています。

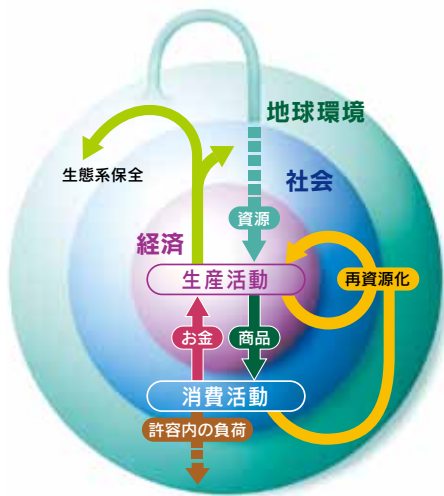


MFPの操作画面に表示される環境負荷削減効果

リコーグループが目指す持続可能な社会

リコーグループが目指す持続可能な社会とは、Planet（環境）、People（社会）、Profit（経済）の3つのバランスが保たれ、「人間社会が環境に与える負荷が地球の再生能力の範囲内に抑えられている状態」を意味しています。私たちは、この目指す姿を実現するため、資源採掘、エネルギー消費、化学物質の排出などによる環境負荷を削減する活動と、地球の再生能力を向上させる生物多様性保全活動に取り組んでいます。自らの事業活動による環境負荷を最小に抑えながら、社会にもたらす豊かさや経済的価値を最大化する、このような持続可能な社会にふさわしいビジネスモデルを確立した企業こそが、ステークホルダーに支持され、将来にわたって成長、存続することができるからです。

- 環境・社会・経済の3つがバランスの取れた状態 (Three Ps Balance)



環境保全活動を通じて利益を創出

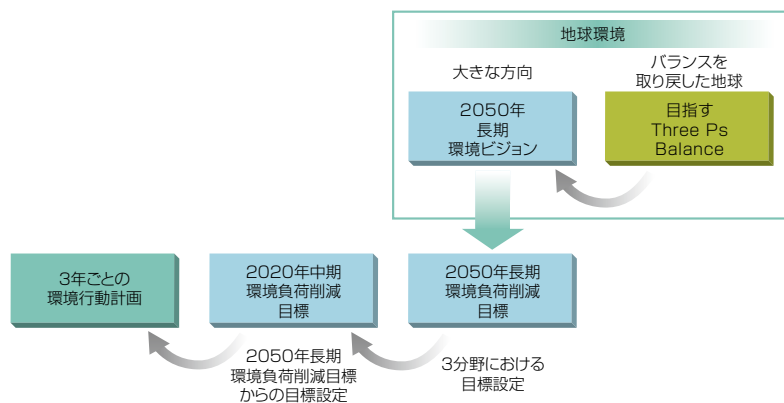
リコーグループは、1976年に環境推進室を設立して以来、積極的に環境保全活動を推進してきました。そして、1998年に世の中に先駆けて「環境経営」の考え方を打ち出してから15年。この言葉は、「環境保全と利益のバランスをとって経営する」と解釈されることが多いのですが、私たちが推進している「環境経営」とは、環境保全活動を通じて利益を創出し、経営と一体となって継続的に環境保全を進めるということを意味しています。

環境保全活動で確実に成果を上げるためには、長期的な視点に立ち継続的に行う必要があります。事業が好調で十分に収益が上がっている時にだけ積極的に活動し、収益が少ない時には活動を止めてしまうのでは、得られる効果は限られてしまいます。

より長期的な視点に立って環境経営を推進

リコーグループでは、目標設定にあたり、まず最終的な目指す姿を想定し、その実現に向けた通過点として目標を設定していく「バックカスティング方式」を採用しています。その理由は、従来の積上げ方式による目標設定では、目標を達成しても目指す姿を実現できない恐れがあるためです。具体的には、目指す姿であるThree Ps Balance から、「2050年長期環境ビジョン」を描き、このビジョン実現の通過点となる「中長期環境負荷削減目標」、「環境行動計画」を設定しています。

- バックカスティングによる目標設定



- リコーグループ中長期環境負荷削減目標

| | |
|------------------|--|
| 省エネルギー/ 温暖化防止 | CO ₂ 排出総量を2050年までに87.5%、2020年までに30%削減（リコーグループライフサイクル、2000年比） |
| 省資源/ リサイクル | 1. 新規投入資源量を2050年までに87.5%、2020年までに25%削減（2007年比） 2. 製品を構成する主要材料のうち、枯渇リスクの高い原油、銅、クロムなどに対し、2050年をめぐりに削減および代替を完了する |
| 汚染予防 | 国際合意であるSAICMIに基づき、2020年までにライフサイクル全体での化学物質によるリスク最小化を実現する ※ 2012年3月改定 汚染予防は2020年目標のみ |

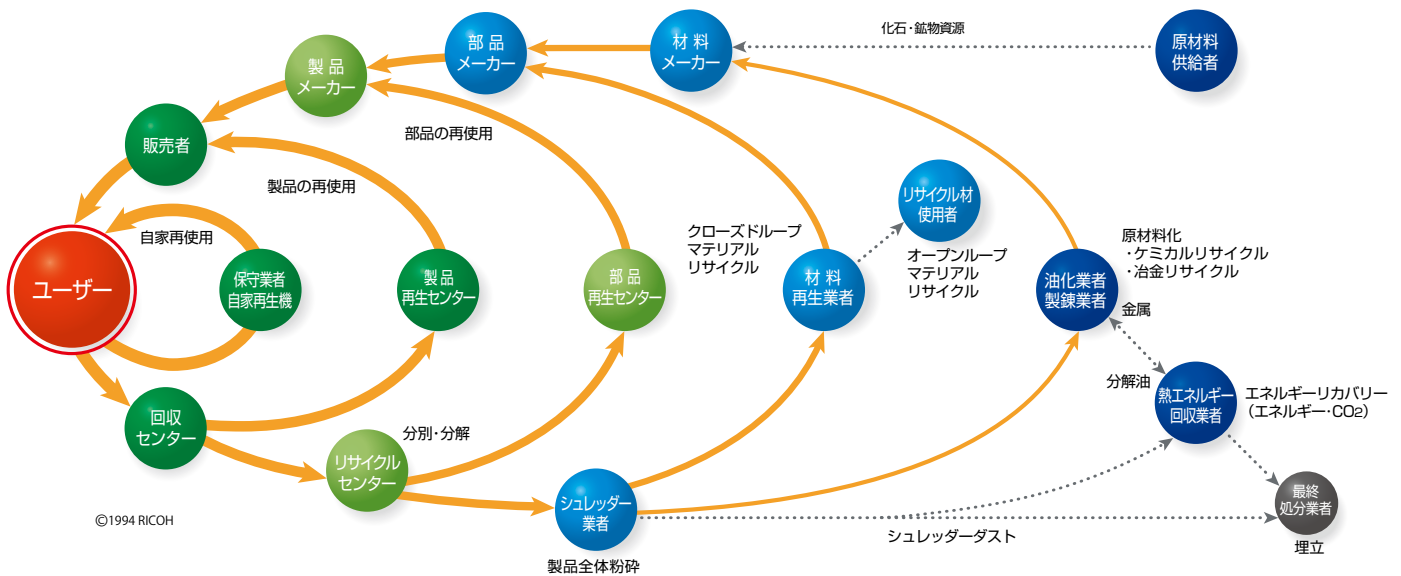
持続可能な社会実現のためのコンセプト「コメットサークル」

企業の環境保全活動を考えた時、それぞれの企業が自社の事業活動で直接排出する環境負荷にだけ責任を持つということでは、社会全体の環境負荷を減らすことはできません。リコーグループは、1994年、持続可能な社会実現のためのコンセプトとしてコメットサークルを制定。これは、製品メーカー・販売者としてのリコーグループの領域だけでなく、その上流と下流を含めた製品のライフサイク

ル全体で環境負荷を減らしていく考え方を表したものです。

リコーグループは、環境負荷に最も影響を及ぼすのは、製品の基本設計を握っている私たちであることを自覚し、ライフサイクルでの資源の価値を最大化し、新しく投入する資源を大幅に減らしたものづくりを進め、今後も主体となってこのコメットサークルを回していきます。▶ WEB 1

• 持続可能な社会実現のためのコンセプト「コメットサークル™」



調達から使用、リサイクルまでの全ステージで環境負荷を把握し、「総量」を減らす

リサイクルの優先順位を決め、効率よく繰り返し循環させる
 ・高い経済的価値を生み出すリサイクルを推進
 ・再生資源の利用拡大により、新規資源の利用を抑制

すべてのステージとのパートナーシップにより、事業領域全体の環境負荷を削減する

コメットサークルの見方

図のそれぞれの球体は、持続可能な社会を構築するためのパートナーです。右上の「原材料供給者」によって自然環境から取り出された「新規資源」は、上のルートを右から左に流れる間に「製品」となってユーザー（お客様）に届けられます。使用済みの製品は、下のルートをたどって、左から右へ流れます。内側ループである製品のリユース・部品のリユースを優先的に採用しています。

▶ WEB 1 コメットサークル : www.ricoh.co.jp/ecology/management/concept.html

マテリアリティ (重要課題) を特定して、活動を推進

リコーグループでは、環境経営の考え方に基づいてマテリアリティ (重要課題) を特定し、その課題に注力して活動を推進しています。

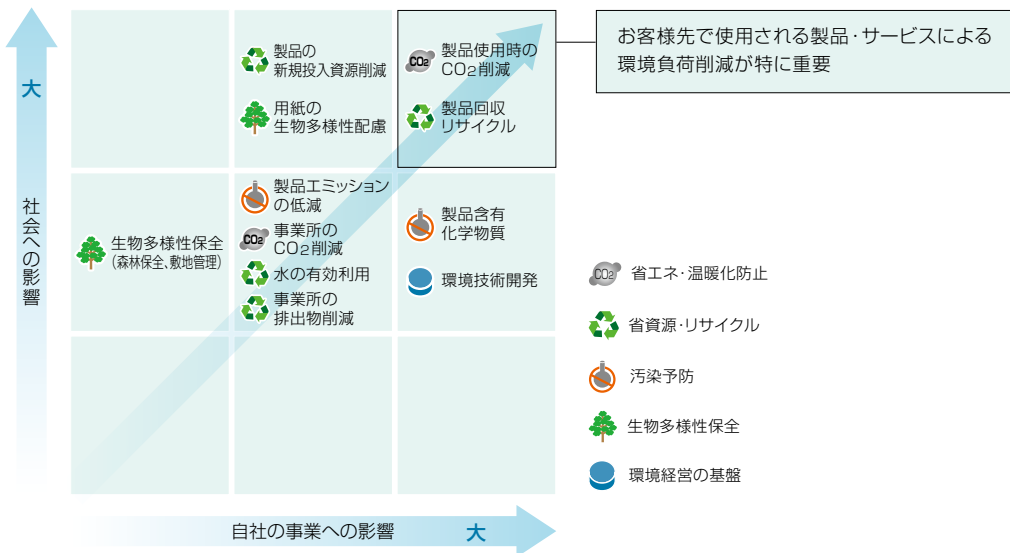
特定の方法は、まず自らの事業活動のどのステージでどれくらいの環境負荷が発生しているかを「エコバランス」*として可視化して評価、把握し、環境保全上の課題を抽出します。続いて、抽出した環境保全上の課題を、製品をお使いいただくお客様の視点、将来の事業成長性、世界各地の環境規格の動向、格付け機関や社会的

責任投資による企業評価といったあらゆる観点から分析し、地球環境や社会への影響と経営への影響 (リスクと機会) の大きさを評価し、優先度を決めて「環境行動計画」を策定、具体的施策に落とし込んでいます。

リコーグループは、環境経営を推進する上で特に重要な課題はお客様先で使用される製品・サービスによる環境負荷の削減であると捉えており、「製品使用時のCO₂削減」「製品回収リサイクル」について戦略的な取り組みを進めています。

* エコバランスとは、企業が発生させる環境負 (CO₂排出、資源利用、環境影響化学物質、汚染など) を定量的に測定・把握・報告する目的で、環境負荷のインプット/アウトプットデータを算出し、一覧すること、または一覧表そのものとなります。LCA (Life Cycle Assessment) の考え方と同様に、直接的な環境負荷のみならず、間接的な環境負荷も含めて算出します。

● 環境経営のマテリアリティ



● リコーグループ17次環境行動計画概要 (2012年3月期~2014年3月期) ▶ WEB 2

| 分野 | 目標設定項目 |
|-----------|---|
| 省エネ・温暖化防止 | <ul style="list-style-type: none"> 製品製造における温室効果ガスの削減 物流における温室効果ガスの削減 販売・保守における温室効果ガスの削減 製品消費電力に関連するCO₂排出量の削減 製品使用時の紙の有効利用によるCO₂削減 中期的な環境負荷削減を目指した環境技術開発 |
| 省資源・リサイクル | <ul style="list-style-type: none"> 新規投入資源削減量の拡大 再生製品販売活動における新規資材・部品の投入削減への貢献 廃棄物排出量の削減 |
| 汚染予防 | <ul style="list-style-type: none"> 環境生態影響等のリスク評価を行い、より包括的なリスク評価体制を構築する 環境影響化学物質の使用量・排出量削減 製品環境性能の向上 |
| 生物多様性保全 | <ul style="list-style-type: none"> 地球再生能力の維持、回復への貢献 事業所敷地での生物多様性配慮の実施 |

環境経営の詳しい取組みについては P59~68をご参照下さい。

お客様先で使用される製品・サービスによる環境負荷削減の取り組み



事例1 ▶ EPEATへの登録開始：世界の環境ラベルや規制に積極的に対応

米国・連邦政府が調達要件として採用している、環境評価システム「EPEAT* (Electronic Product Environmental Assessment Tool)」が、2013年2月からMFPやプリンターなどの画像機器も対象製品に加えたことに伴い、システムへの製品登録を開始しました。

EPEATは、環境に配慮した製品の市場開発・販売促進を目的としており、基準を満たす割合により「ゴールド」「シルバー」「ブロンズ」いずれかの評価で登録されます。登録にあたっては、その製品が、サプライ・梱包材を含め省資源、省エネルギー、有害物質の削減・禁止における高い環境性能を持っていること、さらに事業所活動など企業全体の優れた環境活動が審査されます。

EPEATは、連邦政府だけではなく、州政府、地方自治体、教育機関などで義務化ないしは自主基準化が進

んでいます。さらに、米国以外のカナダ、オーストラリア、ニュージーランドでも、このEPEATに登録された製品の政府優先調達が始まっており、今後、世界各国の政府系機関や民間企業の大手商談に少なからず影響することが予測されています。

リコーグループは、製品の待機時電力1W以下や、回収サプライのリサイクル率75%以上などに代表されるように、自主的に高い目標を設定しその成果を可視化してきました。その結果、EPEATの厳しい基準を速やかにクリアし、業界で最多のGOLD登録モデル数(2013年8月21日現在)を達成することができました。今後発売する主力製品については、すべて「ゴールド」の登録を目指しており、より高い環境性能を求めお客様への要望に応えることで、環境保全と市場での競争力の強化を進めていきます。▶ WEB 1

*EPEATは、環境に配慮した製品の市場開発・販売促進を目的に設立され、米国・連邦政府が調達要件として採用している評価システム。PC・ディスプレイ製品については、2006年から運用が始まり、2013年2月以降、画像機器製品の運用が開始されました。省資源、省エネルギー、有害物質の削減・禁止などに関する「必須基準33項目」と「任意基準26項目」が審査され、「ゴールド(任意基準達成項目数75%以上)」「シルバー(任意基準達成項目数50%以上)」「ブロンズ(任意基準達成項目数50%未満)」いずれかの評価で登録されます。

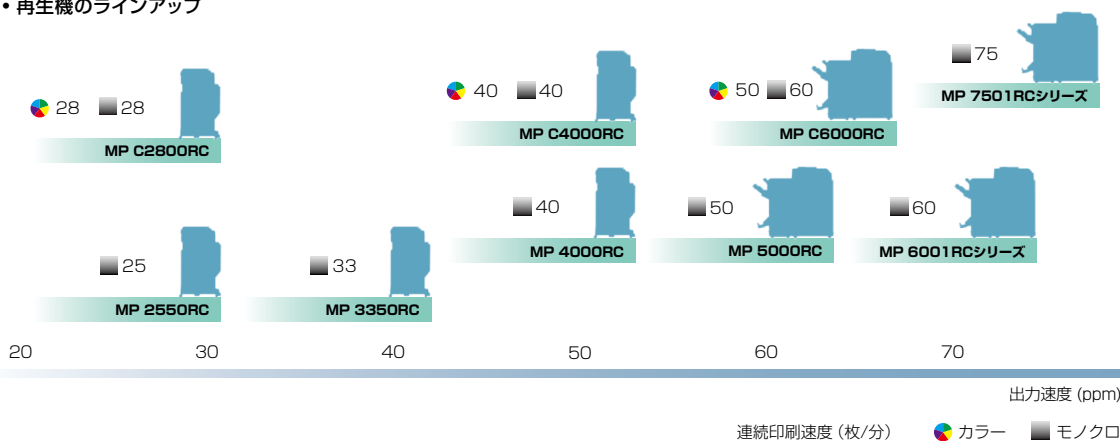
事例2 ▶ 製品リユース事業のグローバル展開

製品リユース事業を継続的に行うためには、リユースによって新たな経済価値を創出する必要があります。リユースすることで、かえってコストや環境負荷が増加しては意味がありません。そこで、リコーグループでは1990年代からリユースを前提とした商品企画・

製品開発、新たなリユース技術の開発、製品回収ルートを整備などに着手、収益向上と環境負荷削減に取り組んできました。

1997年に初の再生機を発売して以来、リコーグループは、業界に先駆けてラインアップの拡充、販売量の拡大を進めてきました。これが実現できた最大の

・再生機のラインアップ



▶ WEB 1 環境ラベル取得製品：www.ricoh.co.jp/ecology/label/

理由は、「コメットサークル™」のコンセプトに基づいて、着実に活動を進めてきたからです。

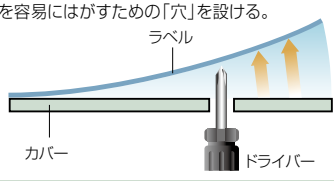
環境負荷が少ない最も内側のループである製品リユースを拡大するため、回収品質・コストを最適にする回収ルートの整備、回収製品の在庫管理システムの構築、そして、いつ、どの製品が、何回回収できるかを把握するための回収予測システムを開発し、お客様からの発注に対して機会を逃さずに製品を供給できるプロセスの構築などを進めてきました。

製品開発段階では、より低コストなリユースを促進するための「リサイクル対応設計方針」に基づき、部品の再使用を前提にした寿命・強度、分解性能の作り込みを行っています。また、製品再生の現場では、水を使わないドライ洗浄技術などの環境負荷の低い再生技術を活用、環境負荷低減と利益創出の同時実現を支えるリユース製品が作られています。

このような「コメットサークル™」のコンセプトに基づいた製品リユース事業は、日本のみならずリコーグループが事業を行う世界各極でも展開され、環境負荷削減と利益創出に向けてその活動のレベルアップを進めています。▶ WEB 2

● リサイクル対応設計事例

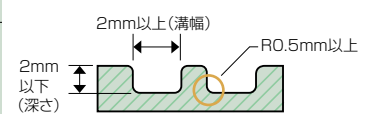
● 商品名ラベル組み付け部
裏面からドライバーなどを穴に突き刺しラベルを容易にはがすための「穴」を設ける。



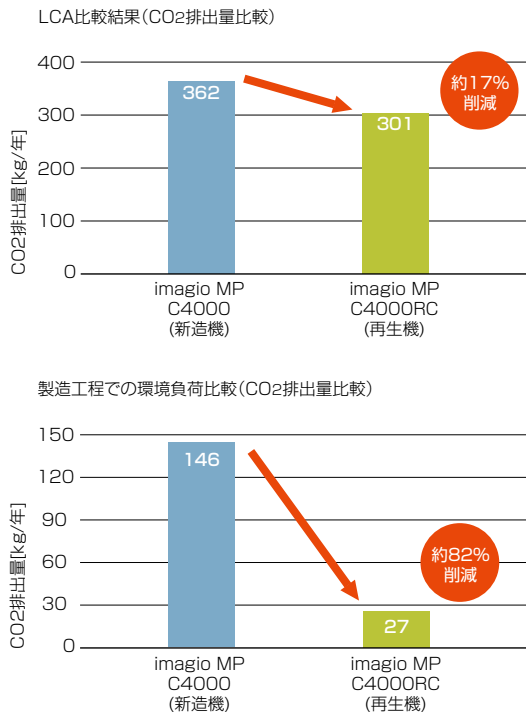
● 複数の部品にまたがるラベルの禁止
容易に分解することが可能

● 相溶性ラベル
貼りつけたままリサイクル可能

● 外装カバー表面形状
再生時の洗浄性／乾燥性を妨げない表面形状とする。
カバー部、操作部に設けられる溝は幅2mm以上、深さ2mm以下、底部の形状はR0.5mm以上であること。ただし、絵・文字は除く。



● imagio MP C4000RCの場合



事例3 ▶ プリント環境での環境負荷削減をトータルでサポート

近年、企業経営者の関心事は、地球環境とビジネスの持続可能性の両立へと変わってきています。グローバルな企業間競争が激化する中で、お客様は経営のさらなる効率化を求めており、同時に環境への関心の高まりから、事業活動に伴う環境負荷の削減も求めています。

そうした声に応えて、欧州極の販売統括会社である Ricoh Europe PLC では、お客様のプリント環境にかかる環境負荷と総所有コストを可視化し、リコーのサービス導入後の効果をモニタリングしながら継続的な改善のお手伝いをする、サステナビリティ・最適化プログラム (SOP) を展開しています。

SOPのプロセスは、まずお客様のプリント環境を詳しく分析し、コストと環境負荷を可視化します。次に最適な機器配置をご提案するとともに、環境負荷削減目標設定のお手伝いをします。

SOP導入の一環として、お客様一人ひとりの環境意識を高める活動への協力や、省エネモードや両面印刷などの機能を最大限活用いただくためのトレーニングの実施を通じて、お客様の意識・行動の改革のお手伝いをします。さらに目標値と実績の差異をモニタリングしながら、継続的な改善のための運用・管理を行います。

さらに、「カーボン・バランスド・プリンティング」を提

供し、お客様がSOPにより環境負荷削減を図ったうえで、それでも削減しきれずに残ったCO₂を、リコーグループが投資したインドの風力発電のCDMプロジェクトから取得した排出権クレジットを活用して相殺します。

このプログラムを利用することにより、お客様は少ない費用負担で、環境目標の達成とそれによる社会的責任への貢献が可能になります。

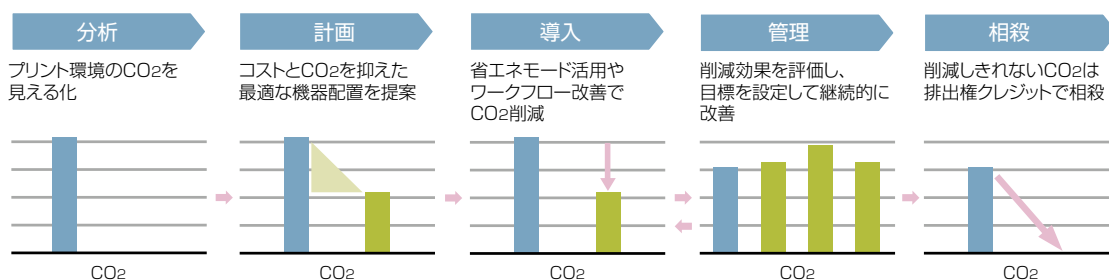
ご導入いただいたお客様からは、「企業のマネジメントの最適化とサステナビリティを実現する優れたプログラムである」「このプログラムは、環境目標達成の支援となる」など、高い評価を受けています。また、この一連のプログラムは、国際的な認証審査会社であるBSI*によって認証を受けており、プログラムの実効性について確認されています。

こうしたこともあり、2012年はプリンティング業務の効率化とコスト削減を図るTCO (Total Cost of Ownership) のご提案の中で環境負荷低減を実現するSOP提案の占める比率が高まっており、お客様のCO₂排出量においては、SOP導入前と比べて36%の削減につながっています。

さらに、2013年5月からはオーストラリアでも取り組みが始まり、グローバルにお客様のご要望にお応えしてまいります。

* The British Standards Institution

・サステナビリティ・最適化プログラムのプロセス



欧州のカーボンオフセット事例（ゼネラル保険会社）

国際的な保険会社であるゼネラルのスイス法人は、欧州で最初にリコーグループの「カーボンオフセット証明書」を受けた企業であり、欧州では2番目に完全なカーボンオフセットを達成しました。

ゼネラルは、4年前にリコーのMDS（マネージド・ドキュメント・サービス）を導入していましたが、さらに環境保全活動を推進するために、オフィスの印刷環境にカーボンオフセットを導入することに決めました。

ゼネラルの最初のCO₂排出削減は新機種への切り替えから始まりましたが、Ricoh Europe PLCは、そこからさらに進んで資源の消費を抑制するソリューションを提案。その一つがエコモードの使用でした。スタンバイから数秒で起動するQSU（Quick Start-Up）機能を使うことで、電力の消費を抑えることができます。また、デフォルト出力を両面印刷にすることで用紙の消費量を削減し、カラーではなくモノクロ印刷にすることでトナーの消費量を減らしました。さらに、高品質でエネルギー消費も少ないPxDトナーを使用し、使用済トナーカートリッジの回収プログラムも提供しました。

最後に、どうしても避けられないCO₂排出は、排出権クレジットの購入によってオフセット。これによって完全なカーボンニュートラルなドキュメント環境が達成できました。

ゼネラル保険会社について

1831年イタリアのトリエステで設立され、世界68カ国に500以上の関連会社を持つ。全世界の従業員数は約85,000人。



お客様の声

「リコーのドキュメントマネージメントに関するコンセプトは包括的で、我が社の環境持続制度ターゲットの達成に大いに貢献しています」

Manfred Balmer
Project Manager
IT Infrastructure
GENERALI
(Schweiz Holding AG)

事例4 ▶ プロダクションプリンターによる印刷物のカーボンフットプリント表示の普及促進

リコーグループでは、「RICOH Pro C901/C901s等のプロダクションプリンター製品のカタログに、カーボンフットプリント（CFP）の表示を開始しました。

CFPとは、原材料の調達から、廃棄・リサイクルにいたるまでのライフサイクル全体を通して、排出する温室効果ガスをCO₂に換算して表示する仕組みです。温室効果ガスの排出量を「見える化」することで、温室効果ガスの削減に向けて社会の行動を変えていくことを目的として作られました。

印刷物についても、グリーン購入ネットワークの印刷・サービス発注ガイドラインの項目にCFPが入れ

られるなど、印刷業界としても積極的に取り組みが始まっており、オフセット印刷物ではすでにいくつかの印刷物にCFPが表示されています。

一方で、印刷市場ではオンデマンド印刷の比率が高まっており、今後はオンデマンド印刷による印刷物についても、CFP表示の要望が増える可能性があります。リコーグループでは、率先してカタログにCFPを表示することでCFPの普及促進に貢献するとともに、プロダクションプリンターのお客様である印刷会社様が、受注する印刷物へのCFP表示依頼にも対応できるように支援していきます。



新しい価値の創造とイノベーションを通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

リコーグループは、新しい価値の創造とイノベーションを通じて、社会の課題解決に寄与し、持続可能な社会の実現に向け、環境経営を日々進化させてきました。このような企業活動が認められ、国内外で高い評価をいただいています。

例えば、世界的な社会的責任投資（SRI）指標のひとつである「Dow Jones Sustainability World Index」やイギリスのFTSEインターナショナル社の「FTSE4Good Global Index」の構成銘柄への

採用、カナダのコーポレートナイッツ社が発表しているGlobal100（世界で最も持続可能な100社）に9年連続での選出、ドイツのエコム社（格付け会社）によるCSR格付けで、トップクラスの「Prime」の認定などです。

リコーグループは、これからも社会からの期待に応えるべく環境経営の活動レベルの向上をはかるとともに、積極的な情報開示に努め、持続可能な社会実現に貢献していきます。▶ P92参照

MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

GLOBAL100

すべてのステークホルダーにとって「価値ある企業」であり続けるために

リコーグループは、事業活動の基礎となる理念と価値観を「リコーウェイ」として定め、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したガバナンスの構築を進めています。

コーポレート・ガバナンス

私たちは、グローバルな企業活動において、多様なステークホルダーの期待に応えるという使命感と、社会的良識にかなう高い倫理観をともに備えた企業風土こそが、自らの行動を規律するものとなると強く認識しています。そして、グループ全体が「リコーウェイ」のもと、自らの行動によって、そのような企業風土の醸成に努めています。

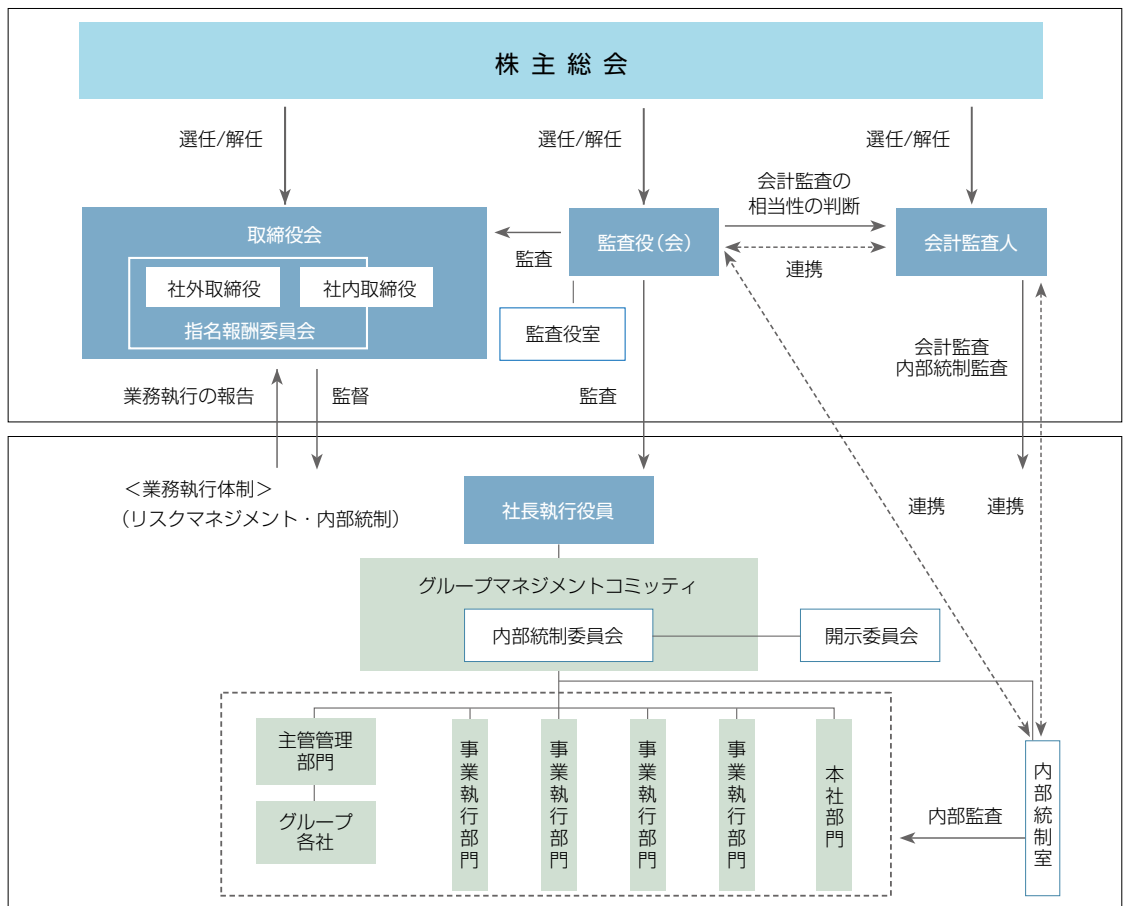
これらの考えにより、今後も、コーポレート・ガバナンスの継続的な強化と推進に取り組み、持続的な成長と企業価値の増大を図ります。

リコーグループは、監査役制度を採用し、監査役が経

営者を監査・監視する機能の実効性を高める一方、社外取締役の招聘も含め、取締役会が経営者を監督する機能を強化し、経営の透明性と公正な意思決定の確保に努めています。さらに、執行役員制度の充実により、業務の監督と執行の役割分担を明確にし、かつ、それぞれの意思決定の迅速化を図っています。

加えて、自ら掲げた戦略や事業目標等を組織として機能させ、達成するために、内部統制のプロセスを整備、運用するとともに、「事業機会に関連する不確実性」と「事業活動の遂行に関連する不確実性」の双方を含んだ統合的なリスクマネジメントに取り組んでいます。

・リコーのコーポレート・ガバナンス体制



社外取締役からのコメント

グローバルイゼーションとは、好むと好まざるとに関わらず、多様な競争相手と同じ土俵で勝負すること



梅田 望夫

1960年8月30日生

取締役(社外)
指名報酬委員
※2010年6月より

現職

ミュージック・アソシエイツ
(米国)社長、株式会社
アサツー ディ・ケイ 社外
取締役、パシフィカファンド
マネージング・ディレ
クター、株式会社ミュージ
ック・アソシエイツ社長

世界は広い、そして、それぞれの社会の文化や価値観は多様です。企業経営の思想についても同じで、世界には、全く違うスピード感とダイナミズムで経営が行われている企業があります。また、企業の永続性よりも直近の競争を重視し、瞬発力で勝負する獐猛な企業もあります。グローバルイゼーションとは、好むと好まざるとに関わらず、そんな多様な競争相手と同じ土俵で勝負する時代をさしています。

私が社外取締役として常に心がけているのは、株主の視点に立つこと、そして世界情勢や世界の競合企業の経営のあり方を想起しながら、リコー取締役に提出される議案一つひとつの背景にある本質を抽出し、重要と信ずる課題を提起することです。緊張感が漲る中で自由闊達な議論が行われるのが良い取締役会であり、その触媒になればと常に考えています。リコーは今日までにどっしりと安定した基盤事業を構築してきました。その基盤事業を磨きに磨いて経営の土台をより強固なものにできれば、次の30年、40年の繁栄を担保するような、新しい中核事業を構築するための資金的余裕と時間的余裕を得ることができるでしょう。リコーの未来に大いなる期待をかけています。

選任理由: IT分野における先端の知見と、グローバルビジネスにおける経験を有しており、外部の立場から、当社意思決定に対するチェックおよび助言を期待しています。

活動状況: 2013年3月期開催の取締役会12回のうちすべてに出席(出席率100%)

急激に変化し厳しい経営環境の中、企業にとっての社会的責任を自覚し、現場主義とグローバルチームワークで経営をしてきました



野路 國夫

1946年11月17日生

取締役(社外)
指名報酬委員
※2012年6月より

現職

株式会社小松製作所
代表取締役会長
日本電気株式会社
社外取締役

私は企業経営のトップとして、世界金融危機・東日本大震災・超円高と急激に変化し厳しい経営環境の中、企業にとっての社会的責任(CSR)を自覚し、現場主義とグローバルチームワークで経営をしてきました。

その経験から、経営トップは次の3点をきちんと実行することが重要だと思っています。

1. 社員・パートナーとのコミュニケーションの率先垂範
現状の課題、進むべき方向、戦略などを直接社員・パートナー(代理店・協力企業)に伝えて理解を深め、会社全体のベクトルを合わせ、全部門の参加で活動する。
2. 決してリスク処理を先送りにしないこと
経営にリスクはつきものです。リスクが顕在化した場合、適切かつタイムリーに報告し、その処理を先送りせず、かつ再発防止の徹底を実施する。
3. 安全・環境・コンプライアンス最優先の企業風土
このような企業風土を作るには、例えば月次・週次の報告は、最初に安全・環境・コンプライアンスについて記述し、その後業績等を報告させるというような日常活動そのものを充実させることが大事です。

これからも社外取締役として、リコーの企業価値をさらに高められるよう、取締役会で建設的な発言をしていきたいと思っています。

選任理由: 株式会社小松製作所での経営者としての豊富な経験を有しており、独立性の高い立場から、当社意思決定に対するチェックおよび助言を期待しています。

活動状況: 社外取締役就任後、2013年3月期開催の取締役会10回のうち8回出席(出席率80%)

経営執行の仕組み

・取締役会／監査役会の内容

取締役会

定数：15名以内
 人数：10名（うち社外取締役2名）
 任期：2年

監査役会

定数：5名以内
 人数：4名（うち社外監査役2名）
 任期：4年

2013年6月21日現在

- リコーグループは、監査役制度を採用しています。
- 取締役会は経営監督およびグループ経営に関わる重要な意思決定を行っています。独立性の高い社外取締役を招聘することにより、経営の透明性の確保と公正な意思決定の一層の向上を図っています。
- 取締役10名のうち、2名が社外取締役で構成されており、多様な意見を取り入れるとともに、経営の恣意性をできる限り排除するよう努めています。
- 経営の監督と執行の役割分担を明確にするため、取締役会議長には原則業務執行を行わない会長があたることを内部基準で定めています。
- 監査役会では監査の方針および業務の分担等を協議決定し、経営への監視機能を果たしています。
- 監査役は、取締役会にとどまらず、重要な会議に出席し、また、代表取締役と定期的な情報交換を行っています。
- 監査役が実効的に監査を行うために、監査役室を設置し、監査役の職務執行を専属で補助するスタッフを配置しています。
- 執行役員制度を導入し、事業執行については各事業執行部門へ権限委譲することにより役割の明確化及び意思決定の迅速化を図っています。

グループマネジメントコミッティ

取締役会から権限委譲された意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ (GMC)」を設置し、グループ全体の経営については、全体最適の観点での審議及び意思決定を迅速に行っています。

指名報酬委員会

独自の常設機関として「指名報酬委員会」を設置しています。当委員会は、社外取締役（2名）と一部の社内取締役（3名）で構成され、取締役、執行役員等の選解任制度・報酬制度の立案と決定等を行います。

内部監査

内部監査については、専門部門である内部統制室が、各事業執行部門の事業執行状況を法令等の遵守と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、改善のための助言・勧告を行っています。その結果は、GMC内に設置された「内部統制委員会」に定期的に報告しています。

- ▶ WEB 株式基本情報（大株主一覧など）：
www.ricoh.co.jp/IR/holder.html
- ▶ WEB 有価証券報告書：www.ricoh.co.jp/IR/securities_report/
- ▶ WEB 事業報告書：www.ricoh.co.jp/IR/financial_report/

外部監査

外部監査については、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規程を定め、監査契約の内容およびその金額について監査役会の事前承認制度を導入しています。

役員報酬

リコーグループでは、役員報酬を、株主価値の増大に向けて、中長期にわたって持続的な業績向上を実現することに対する有効なインセンティブとして位置づけています。

取締役の基本報酬は、経営監督の役割に対する報酬、経営責任や役割の重さを反映する報酬、自社株取得目的報酬（社外取締役を除く）、事業年度ごとの株価推移に連動して増減する報酬で構成されています。報酬の一部を自社株取得に当てることで、長期にわたり株価に対する株主視点を共有し、株主価値向上へのインセンティブ強化も図っています。

賞与は、株主価値の向上や競争力強化に関わる重要指標（売上高、営業利益、ROA）と連動して決定する仕組としています。また、賞与は毎回の株主総会に付議し、株主からのご承認をいただくこととしています。

監査役の報酬は、適切に監査を行う役割に対する報酬のみで構成されています。

・役員報酬の内容

| | 人数 (名) | 基本報酬 (百万円) | 賞与 (百万円) | 報酬等の総額 (百万円) |
|---------|-----------|---------------|-------------|-----------------|
| 取締役 | 16 | 572 | — | 572 |
| うち社外取締役 | 3 | 26 | — | 26 |
| 監査役 | 4 | 76 | — | 76 |
| うち社外監査役 | 2 | 14 | — | 14 |
| 合計 | 20 | 648 | — | 648 |

2012年4月1日から2013年3月31日までの事業年度

[監査報酬]

当社では、監査報酬の決定に際して、当社の事業規模や業務特性に応じた適正な監査時間について監査公認会計士等と十分な検討を行い、監査報酬の決定を行っています。

・監査報酬の内容

| | 支払額 (百万円) |
|--------------|-----------|
| 監査証明業務に基づく報酬 | 1,028 |
| 非監査業務に基づく報酬 | 112 |
| 計 | 1,140 |

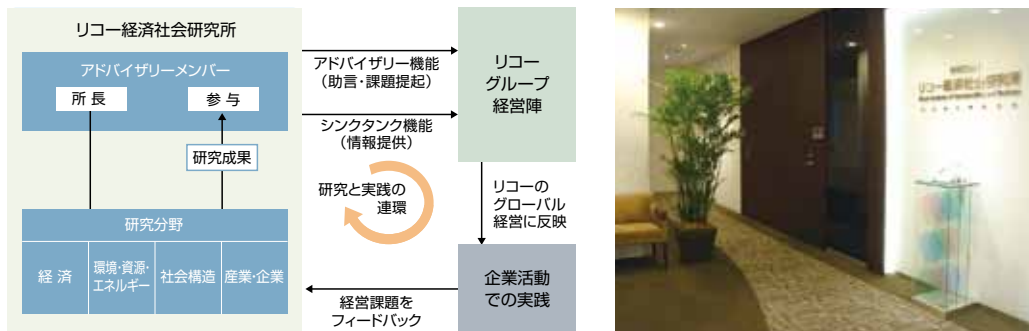
2012年4月1日から2013年3月31日までの事業年度

リコー経済社会研究所

リコー経済社会研究所は、経済社会の将来動向と企業経営へのインパクトを研究するシンクタンク機能と、その研究成果をもとにリコーの経営陣に対して助言・課題提起を行うアドバイザー機能を併せもっています。

リコーでは、研究所の機能を活かし、刻々と変化する経営環境の背景にある経済社会の構造的変化を的確に把握すると同時に、企業自らの経営状況に照らし合わせた独自の分析をより強力に行ってまいります。温暖化など地球規模の課題解決に向けた企業活動の方向性や、グローバル競争における企業のあり方など、新たな成長モデルを模索することで、中長期の経営戦略に反映していきます。こうした研究と企業活動の連環を通して、企業としての競争力を高めると同時に、より一層国際社会から信頼される企業を目指します。▶ WEB 1

● 研究所の構成



株主・投資家とのコミュニケーション

[株主総会]

株主の皆様にご理解いただくために、招集通知や添付資料の改善を適宜実施するとともに、利便性向上のために、インターネットを活用した議決権行使システムを活用しています。株主総会後には、役員と株主の皆様との懇談会を開催しています。

[各種説明会の開催]

中期戦略とその進捗などについて投資家の皆様にご説明を定期的に行っています。また、四半期ごとに決算に関する説明会を開催しています。

[IRサイトの拡充]

株主総会をはじめ、会社説明会、決算説明会などの資料はIR情報に速やかに掲載し、イベントに参加できない株主・投資家の皆様への利便性を高めるよう努めています。リコーIRサイトは、2012年に、大和インベスターリレーション社による調査で、日本におけるベストIRサイトの1社として選定されました。



[株主・投資家の皆様とのコミュニケーション]

株主懇談会の開催に加えて、株主向け事業所見学会や文化・スポーツ活動を紹介するイベントなどを開催しています(2013年3月期は6回実施)。また、国内外機関投資家との面談を年間400社以上実施しています。▶ WEB 2、3、4

▶ WEB 1 リコー経済社会研究所: www.ricoh.co.jp/RISB/ ▶ WEB 2 リコーIRサイト: www.ricoh.co.jp/IR/
▶ WEB 3 第113回定時株主総会: www.ricoh.co.jp/IR/events/2013/0621.html ▶ WEB 4 IR説明会資料: www.ricoh.co.jp/IR/events/index2.html

内部統制

リコーグループは、「リコーウェイ」に込められた価値観に立脚して、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指した内部統制システムを整備・運用し、その継続的な改善に努めています。活動の指針として「リコーグループ経営管理基本原則」を制定し、その中の「内部統制原則」に沿って活動を展開しています。

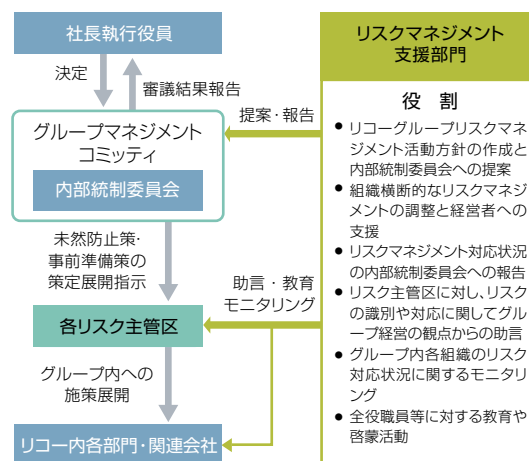
- 「グループマネジメントコミッティ (GMC)」を設置し、リコーグループ全体の経営監督およびグループ全体の経営に対し全体最適の観点で審議・意思決定を迅速に行う体制をとっています。
- 特に、内部統制・リスクマネジメント・コンプライアンスについては、GMC内に「内部統制委員会」を設置して、活動方針の決定、発生事象の報告、および統制評価・是正を行っています。
- 「リコーグループ関連会社経営管理規定」を定め、統括機能として主管管理部門を設置し、リコーグループ各社の管理を行っています。
- リコーグループとして遵守すべき共通の規則については、グループ標準「リコーグループスタンダード (RGS)」として制定し、グループ全体で遵守するよう推進しています。
- 会社情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保するために開示基本方針を定め、独立した機関として「開示委員会」を設置し、開示情報の作成プロセスを検証しています。
- 財務報告の信頼性の確保、業務の有効性と効率性の向上、企業活動に関連する法令・社内ルール等の遵守の確認などを目的として統合内部監査 (米国SOX 法監査、会計監査、業務監査、等)を実施しています。
- 不正防止に関しては、リコーグループ版FRM (Fraud Risk Management)を展開し、統合内部監査でのチェックシートによる不正リスクの確認や、大量データから異常値を見つける手法およびツールを導入し活用しています。

リスクマネジメント

トータル・リスク・マネジメント (TRM) 推進体制

「リコーグループ経営管理基本原則」に定めた「リスクマネジメント原則」に基づき、GMC/内部統制委員会が決定した経営リスクごとに、その推進展開責任区としてリスク主管区を設定し、リコーグループの事業執行・日常業務の遂行の中におけるリスク管理を徹底しています。また、リスクマネジメント支援部門を設置し、経営者、リスク主管区、グループ内各部門に対する各種サポートを行っています。

● リスクマネジメント推進体制図



経営リスクの選定/見直し

世間動向、事件・事故発生等の外部要因や事業構造変化等の内部要因をもとに、グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、その発生の「頻度」と「影響度」のリスク値を算出し、2次元リスクマップを作成して経営リスクを決定しています。この見直しは毎年、事業計画策定期間に合わせて行っています。

主なリスク

リコーグループの企業活動に重大な悪影響を及ぼす事件・事故の未然防止および万一事件・事故が発生した場合においては被害の極小化と速やかな回復をはかるため、以下のようなリスクについて重点的に対応しています。

- 自然災害 ● 重大事故 ● 為替変動 ● 重要品質問題
- 原材料等の調達難 ● 個人情報、企業秘密漏洩 ● 贈収賄行為
- インサイダー取引 ● 環境法令違反 ● 輸出入関連法違反
- 人権問題 ● 業務上の不正行為 など

事件・事故発生時の対応

事件・事故発生時に迅速かつ的確に対応できるように、その内容に応じて対応主管区や報告レベルを明確にすると共に、社長および関連役員への逐次報告と社長方針に基づく応急対応策を実施する手順をRGSとして定めています。

事業継続計画（BCP）

リコーグループでは「万が一の大災害や事故」が発生した場合に、それによる被害を最小限に抑え、事業をすぐに復旧し継続できるようBCPを構築しています。

現在、「新型インフルエンザ」と「国内広域災害」に対するBCPをグループ共通のものとして運用しています。

経済産業省の「事業競争力モデル事業」に参加

東日本大震災以降、日本国内の企業や行政等の組織においてBCPやエネルギー管理が共通の課題となっています。これらの課題に国として取り組み、国内の企業や組織体の事業競争力、組織力、ブランド力を高めることを目的に、2013年から、経済産業省は事業競争力強化モデル事業を開始しました。リコーグループはこの取り組みに参加しています。▶ WEB 1

・リコーグループ事業競争力モデルの事業テーマ

「東日本大震災の記録を力に変える」
～ サプライチェーン全体でのBCMS（事業継続マネジメントシステム）活用による競争力強化 ～



課題や対応策を共有したキックオフ会議

コンプライアンス

コンプライアンスについては、一人ひとりが日常活動の中で法令・社内規則・企業倫理等を確実に遵守していくことが大切であると考えています。

日本国内では役員及び従業員の行動原則を示した「リコーグループ行動規範」の教育を、eラーニングを用いてグループの全役員・従業員に対し毎年実施しています。また、海外のグループ会社においても、各国各社に合った形で教育を実施しています。

コンプライアンスに関する各組織毎の推進状況については、統合内部監査で確認しています。

腐敗防止への取り組み

リコーグループでは、腐敗防止に関して「リコーグループ行動規範」において基本的な考え方を定め、役員及び全従業員への浸透を図ってきました。2013年には、米国の海外腐敗行為防止法（FCPA）や英国贈収賄禁止法（Bribery Act 2010）など企業による不正な取引を防止するための法律により適切に対応するために、RGSとして「リコーグループ贈収賄防止規定」を制定しました。また、リコーグループの取引先*による贈収賄防止を目的とした、取引先様用「リコーグループ贈収賄防止ガイドライン」も併せて制定しました。▶ WEB 2

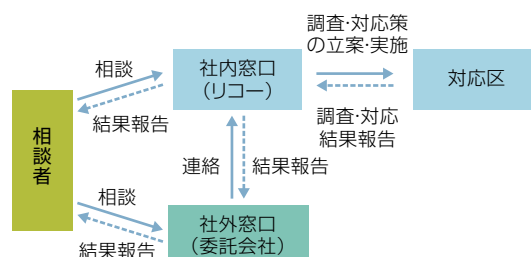
* 取引先とは、「リコーグループ各社の利益のため」または「リコーグループ各社に代わって」サービスを遂行いただくリコーグループ外の組織または個人を指します。

内部通報制度

日本国内におけるリコーグループの通報・相談窓口「リコーグループほっとライン」を、2003年4月から設置しています。受付窓口は社内だけでなく社外にも設置し、利用者が相談しやすいよう、受付時間や受付手段についても継続して見直しを行っています。その他にも、国内・海外の主要各社が、自社内に通報・相談窓口を設置して運用しています。

運用においては、通報・相談したこと自体を理由とした不利益取扱いの禁止を定めて、通報者保護を図っています。

・ほっとラインの基本的な運営フロー



関係するすべての人々の人権を尊重し、 「リスクの回避」と「企業価値の向上」を推進

国際的に「人権の主流化」が注目され、企業活動における人権尊重への要請が高まっています。グローバルに事業を展開するリコーグループでは、各国の法令順守や社会要請に応えるのはもちろんのこと、それを上まわる国際的規範（国連グローバル・コンパクト、ISO26000など）を積極的に導入し、人権尊重への取り組みを強化しています。

人権尊重への取り組み強化

人権とは全ての人に与えられた基本的権利であり、その奥行きは深く、裾野も限りなく広いものです。

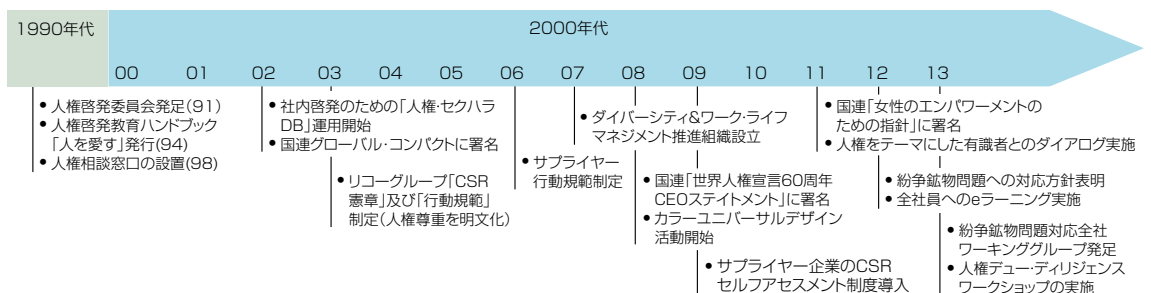
リコーの人権尊重の原点は、創業の精神“三愛精神”の“人を愛し”にあり、この精神を創業以来、大切にしている私たちは自組織内はもちろんのこと、サプライチェーンに属する企業に対しても、児童労働や強制労働の排除を含めた「サプライヤー行動規範」の遵守をお願いしています。その遵守状況は、定期的な「CSRセルフアセスメント」を通じてモニタリングし、必要な改善を促しています。また、近年話題になっている紛争鉱物問題*に対しても、全社横断的なワーキンググループを編成し、活動の強化を進めています。

▶ P51 参照

また、リコー製品をお使いいただくお客様の「健康・安心・安全」も人権尊重の重要な取り組みです。誰にでも使いやすい「人にやさしい」商品・サービスの提供や色覚の多様性に配慮するカラーユニバーサルデザイン活動など、これまでさまざまな活動を積極的に進めてきました。

グローバルに事業を展開する企業として、人権尊重は社会的責任の根幹をなすものとの認識に立ち、これからもその責任を果たしていきます。

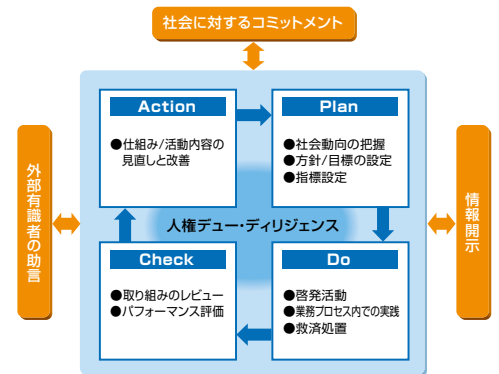
・リコーグループの人権尊重のあゆみ



・人権尊重に取り組む2つのポイント

| リスクの回避 | 企業価値の向上 |
|------------------|---------------|
| 1. 人権デュー・ディリジェンス | 1. 消費者の保護 |
| 2. 影響力の範囲の認識 | 2. 多様性の尊重 |
| 3. 加担の回避 | 3. コミュニティとの共存 |

・リコーグループの人権尊重の推進フレームワーク



・取り組みにあたって参照・活用している国際的規範

- 世界人権宣言
- 国連グローバル・コンパクト10原則
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」
- 社会的責任規格 ISO26000
- OECD多国籍企業行動指針
- 労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言

*「紛争鉱物 (Conflict Minerals) 問題」とは、その採掘や取引が武装勢力や反政府組織の資金源となり紛争を助長している、あるいは人権侵害、労働問題、環境破壊等と密接に関連している問題を言います。2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」(ドッド・フランクリン法)では、コンゴ民主共和国および隣接国において産出される鉱物のうち、スズ、タンタル、タングステン、金、その他国務省が決定する鉱物を紛争鉱物とし、それらを使用する企業に対して情報開示を求めています。

人権尊重を、従業員一人ひとりの業務プロセスに根づかせるために

人権尊重は企業活動で関わるあらゆるステークホルダーに適切な配慮を行うことが重要であり、それを遂行する従業員一人ひとりの正しい理解と高い意識がなければ成り立ちません。

リコーでは2012年12月10日の「世界人権デー」に合わせ、人権教育（eラーニング「企業活動と人権」）を全従業員を対象に実施しました。その目的は、国際社会が求める「人権尊重」を正しく理解し、業務の中で人権に対する配慮ができる組織風土を醸成することです。

教育コンテンツ制作にあたっては、人権教育の専門団体である公益財団法人人権教育啓発推進センター様のご協力をいただき、協働で制作しました。

運用開始からこれまで、10,200名以上が受講を修了し、受講後のアンケート結果より、およそ9割が「日々の業務活動の中で今まで以上に人権尊重を留意していく」と答え、その重要性の認識が深まりました。

このeラーニングによる知識教育を第一ステップ

とし、第二ステップでは事業プロセスに潜む人権リスクを体感し想像力を働かせるトレーニングとして、「人権ワークショップ」を実施し、社員一人ひとりの業務プロセスに人権尊重を根づかせるための啓発活動を積極的に推進しています。

• eラーニング「企業活動と人権」

- 第1章 はじめに
- 第2章 人権
 - 第1項 人権って何？
 - 第2項 なぜ、企業は人権を尊重する必要があるのでしょうか？
 - 第3項 人権を取り巻く国際的な潮流
 - (1) グローバル・コンパクト
 - (2) ラギー報告
- 第3章 ISO26000（社会的責任の国際規格）
 - 第1項 ISO26000の屋台骨は人権
 - 第2項 「7つの原則」と「7つの中核主題」
- 第4章 グローバル化の中での企業活動と人権
 - 第1項 国際基準による人権尊重
 - 第2項 企業が人権に取り組むためのポイント
 - 第3項 リスクの回避
 - 第4項 企業価値の向上
- 第5章 リコーグループの取組み
- 第6章 企業が人権を尊重することによるメリット

パートナーからのメッセージ（人権教育啓発推進センター※）

国際社会においては社員一人ひとりの人権感覚が重要です

今回、人権に関する国際的動向をふまえ、「人権を尊重した企業活動の重要性」をテーマにしたeラーニングツールを共同制作できましたことをとても嬉しく思っています。

昨今の国際社会では、経済のグローバル化が進み、「企業の社会的責任」に対する関心が高まり、国連グローバル・コンパクト、ISO26000などの国際的な枠組みが企業活動の指針となっています。

このような「人権の主流化」の中で、企業が発展し、社会に貢献していくためには、社員一人ひとりが確かな人権感覚をもって仕事に取り組むことがとても重要になります。

このeラーニングツールを通じて、貴社のCSR活動と人権啓発への取り組みがますますグループ全体に浸透されることを願っています。



制作メンバーによる検討風景

※人権教育啓発推進センターは、人権教育及び啓発等を総合的に行うナショナルセンターとしての役割を果たすべく、国をはじめ、地方自治体や企業等と連携・協力を図りながら、人権に関する各種資料作成、研修、調査研究などを行っている公益財団法人です。

情報化社会の中で信頼されるブランドであるために

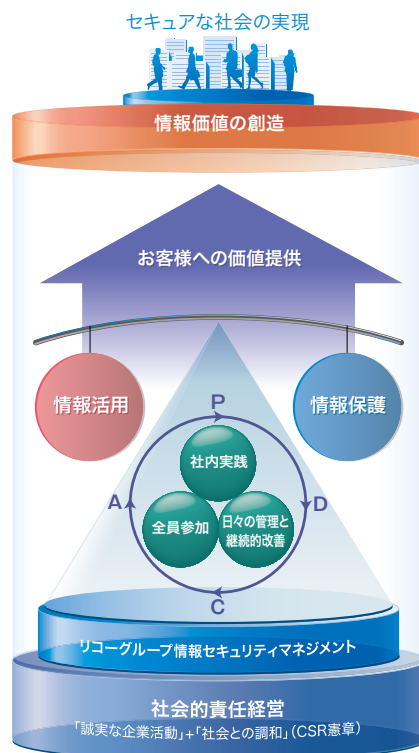
情報分野を事業領域とするリコーグループにとって、情報セキュリティへの取り組みは、お客様に安心してご利用いただける製品・サービスを提供していくために不可欠の要素です。そのため、リコーグループでは情報セキュリティへの取り組みを全員参加の活動と位置付け、現場での日々の管理と継続的な改善を進めると共に、それらを基盤としてお客様への価値提供を目指した自社製品・サービスの積極的な社内活用を実践しています。

また、リコーグループではお客様がMFPをご使用になる際に、大切な情報資産が様々な脅威にさらされないように、電子文書や紙文書を守り、セキュリティを担保するために必要となる機能を開発し、提供しています。

情報セキュリティマネジメント

リコーグループは、情報活用の有用性を促進するとともに、社会からの厚い信頼にお応えするために、全員参加による継続的改善の情報セキュリティマネジメントを推進しています。ビジネスパートナーを含めて、共有すべき人々と安全が保たれた状態で情報の活用を図りながら、意図しない人々への情報の漏洩を防止するという活用と保護の両立を目指しています。

- ・リコーグループ情報セキュリティの全体概念図



- ・ISMS認証マーク



ISO27001/IS85241

- ・グループ認証書



「情報セキュリティ体質」の確立・強化

リコーグループの情報セキュリティマネジメントは、グループISMSを基盤に、すべての従業者が日常業務の中で特別にルールや規則を意識しなくても、当たり前のようにセキュアな行動が取れる組織体質の確立を目指しています。リコーグループでは、これを「情報セキュリティ体質」と呼び(1) 全員参加、(2) 日々の管理と継続的改善、(3) 社内実践の3つの活動を柱に、その確立と強化を図っています。

とくに社内実践では、セキュアな社会作りにおける課題解決のために、自社で開発・提供する情報セキュリティ商品やソリューションの社内活用を実践しています。自らが活用し、その有用性を確認すると共に、商品・サービスの改良に反映し、お客様に提供しています。

ISMS認証の取得状況

リコーグループは、2004年12月にグループISMS (ISO27001) 統一認証を取得しました。それ以降、外部審査機関による1年ごとの継続審査、3年ごとの更新審査を受審し、認証を継続しています。

2013年3月現在、国内23社、海外47社、計70社が認証を取得しています。▶ WEB 1

情報セキュリティ事件・事故

2013年3月期、外部への発表、審査機関や監査機関に報告を要する重大な事件・事故はありませんでした。

製品/サービスのセキュリティ:MFP

リコーグループは、お客様がMFPをご使用になる際に、大切な情報資産がさまざまな脅威にさらされることがないように、電子文書や紙文書の漏えい、改ざんを防ぐドキュメントセキュリティ対策にいち早く取り組んできました。

私たちは、電子文書や紙文書について、ドキュメントライフサイクル(文書の発生から処理・保管・保存・廃棄されるまで)の各過程で生じる恐れのある脅威を可能な限り想定し、その上で、使い易さを損なうことなく、それらの脅威から電子文書や紙文書を守り、セキュリティを担保するために必要となる機能を開発・ご提供しています。

また、セキュリティを確保し、より安心してお客様にリコー製品を使用していただくためには、国際的な認証や規格に適合した製品を提供していくことが欠かせません。そこで、私たちはセキュリティ機能を第三者機関が客観的に保証するCC(Common Criteria)認証(ISO/IEC 15408)*を幅広い機種で取得し、お客様に安心してお使いいただける製品づくりを進めています。

今後とも、リコーグループでは、お客様の情報資産を守り、オフィス環境やセキュリティポリシーとも調和する製品を提供すると同時に、セキュリティの重要性をお客様にお伝えし、正しいセキュリティ設定ができるようにサポートしていきます。

MFPを取り巻くセキュリティ

情報化社会の発展と共に、コンピュータウイルスや個人情報の漏えい、外部からの不正アクセスなど、さまざまな脅威が我々の周りを取り囲んでいます。多様化する脅威に対するセキュリティ対策の取り組みが、最も重要な課題となりつつあります。

セキュリティの脅威は、パソコンやサーバー、ネットワークに限られた話ではありません。MFPについてもIT機器のひとつとして捉え、適切な設定・運用をすることによりセキュリティの脅威から守ることが大切です。

リコーグループでは、MFPのセキュリティ対策についても、いち早く着目し、あらゆるセキュリティ脅威を想定したさまざまな取り組みを行っています。▶ WEB 2

CC認証へのリコーの取組み

リコーグループでは、お客様の情報資産であるドキュメントを守るための製品のセキュリティ機能の開発に注力してきました。

そして、2010年2月、リコーグループは世界で初めて、MFP・プリンターが備えるべきセキュリティ機能の国際的な規格「IEEE 2600.1」に適合したCC認証を「imagio MP 5000 SP/4000 SP」(2008年2月発売)で取得しました。

さらに、お客様により安心して機器をお使いいただけるよう、CC認証取得製品を幅広いラインアップで揃えています。

・オフィスセキュリティの「脅威」



ネットワークからの不正アクセス



電話回線からの不正アクセス



ネットワークを流れる情報の盗聴・改ざん



操作パネルでの不正操作



記録媒体からの情報漏えい



出力紙からの情報漏えい



うっかりミスによる情報漏えい

ハードディスクのセキュリティ機能

ハードディスク蓄積データ暗号化機能

MFP本体に蓄積されるアドレス帳データ、認証情報、蓄積文書などはデータの記録時に暗号化します。これにより、万一、ハードディスクが物理的に盗難された場合でも情報漏えいを防ぎます。

ハードディスク残存データ上書き消去機能(逐次消去・一括消去)

コピー/スキャナーによる原稿読み取り、パソコンからの出力などの際、一時的にハードディスクやメモリー上に保存される画像データ、任意保存されたデータ、あるいは各種の機器設定等のデータを上書き消去する機能です。

TPMによる暗号鍵の保護

MFPには、TPM(Trusted Platform Module)というセキュリティチップを搭載しています。ハードディスク暗号化や機器証明書の暗号化に使われる暗号鍵は、このTPM内部のルート暗号鍵によってさらに暗号化され保護されています。ルート暗号鍵はTPM外部から読み取ることはできないため、MFP内の情報を安全に保護することができます。



CC(ISO/IEC 15408) 認証とは

Common Criteria(CC)は情報セキュリティのための国際評価規格で、IT製品が備えるべきセキュリティ機能が適正に開発されているかを評価する規格です。お客様はIT製品の調達時に、CC認証というセキュリティ規格を用いて要求仕様を明確に製品提供者に伝えることができ、各社のセキュリティ機能を比較検討することができます。

▶ WEB 2 デジタル複合機のセキュリティ: www.ricoh.co.jp/about/security/products/mfp/countermeasure/

未来起点で「人と情報」をつなぐ イノベーションを創出

「人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづける」。これはリコーグループの経営理念に掲げられた私たちの使命です。1936年の創業以来、リコーは、感光紙、カメラ、複写機/複合機、ITサービスなど、一貫して情報やコミュニケーションに関わるさまざまな製品・サービスを生み出してきました。これまでも、これからも、未来の社会・働き方の変化を予測し、お客様に新しい価値の提供と持続可能な社会実現への貢献に向けて、イノベーションを起こしていきます。

そうしたイノベーションを生み出す基盤となるのは、多彩なリソースです。リコーの主力製品である画像機器で長年培ってきた電子写真、画像処理、化学、光学、ネットワーク、ソフトウェアなど、さまざまな分野の技術が、新たなアイデアや新しい技術と融合することで、世の中にない価値を創造し続けることができると確信しています。▶ [WEB 1](#)



米国シリコンバレーのRicoh Innovations Corporationでのブレインストーミング

新たなイノベーション創出の挑戦

多くの人々がネットワークを通してさまざまな知的生産活動が行えるようになった一方で、人口増や資源・エネルギーなど地球環境問題が差し迫っています。私たちの働き方もこれまでになくさまざまな視点から捉える必要が出てきています。一方、産業分野においても、一段高いレベルで生産性や安全性が求められてきます。また、未来の社会への責任として、エネルギーの効率的な利用は重要な課題です。リコーグループはこれらチャレンジングな課題解決に向けて研究開発に向き合い、イノベーションの創出に取り組んでいます。

オフィス変化の6つの方向性と未来オフィス像

私たちは、人と情報のかかわりの中で、働く人々に常に新たな価値を提供するワークスタイルを提案しています。これは、1950年代にいち早く事務業務のOA化を提唱して以来、変わらぬリコーのDNAです。目指すべき未来のオフィス像を明確にして研究開発の方向性を見極める。そのために、社会環境の変化から導き出される人々の働き方やプロセス、オフィス環境までを含めて「オフィス」と捉え、その変化を次の6つの方向性にまとめました。



非コア事業のアウトソース化、
コア事業への集中化



社内外で連携したワークフローの構築



新興国と先進国との市場融合の進展



就業形態、時間や場所を選ばない
働き方の増加



環境負荷低減、省資源、省エネルギー



セキュリティと安全性の確保

10年後に主流になると想定するこうした未来オフィスでは、例えば新興国と先進国、社内と社外で業務が分担され、それらをシームレスにつなぐコミュニケーションやワークフローの構築が求められるでしょう。あるいは在宅や出張先で働いていても、社内にいるときと等しくセキュアで快適に業務が遂行できることが求められます。これは、ICT（情報通信技術）がもたらす利便性の恩恵を誰もが等しく享受できる世界です。▶ WEB 2

リコーはこれらを見据えて、お客様のワークスタイルを革新する技術、環境負荷を低減する技術を中心に研究開発を行っています。▶ P43-44 参照

▶ WEB 1 リコーの技術：www.ricoh.co.jp/about/company/technology/

▶ WEB 2 未来オフィスの研究：www.ricoh.co.jp/about/company/technology/rd/office.html

▶ WEB 3 複合機のアクセシビリティ：www.ricoh.co.jp/about/accessibility/mfp/

快適な社会インフラづくりを目指して

社会インフラとしてのICTの有用性が増すにしたがって、誰にとっても安全かつ快適であり、大幅な生産性の向上につながる豊かな社会の実現が期待されています。

[多様性に配慮した製品・サービスの提供]

製品やサービスの高機能化・多機能化に伴い、利用者側に自在に使いこなすためのリテラシー（活用能力）が求められるケースも増えています。リコーは健常者、障がい者、年齢にかかわらず、より多くの人に使いやすさと便利さを感じていただくために、積極的にアクセシビリティに配慮したものづくりを行っています。

MFPのアクセシビリティ向上

- スキャナ操作部を分離して机上に設置し、車椅子を利用されている方でも簡単に操作が可能
- 操作部は角度の調整が可能で、座ったままでも、簡単に操作が可能
- 色弱の方が見分けづらい色の組み合わせを印刷時に簡単操作で見やすく変換するカラーユニバーサルデザイン印刷機能 ▶ WEB 3



[産業分野でのイノベーション]

リコーが培ってきたさまざまな製品開発の技術や、製造業として保有している自社の生産設備や製造に関わる技術などをベースとして、将来を見据えた産業分野でのイノベーションへの挑戦が始まっています。

産業分野でのイノベーション事例

- 人には見えなかったものを光学技術や画像処理技術を通して可視化してサポートする
- 人の活動と連動した、よりきめ細かな電力マネジメントの可視化による環境技術を開発する
- 製造現場で無駄に捨てられているエネルギーを循環利用する
- 膨大な時間とコストがかかる検証工程をシミュレーション技術で高度に高速に分析する
- 製造やリサイクルにおける洗浄工程で、水や溶剤を一切使わず洗浄方式の応用範囲を拡大する

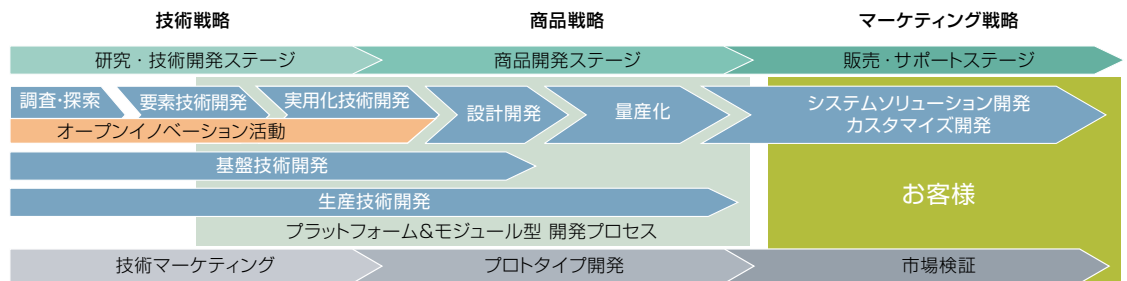
社会的課題の解決に向けた私たちの取り組みは多岐にわたっています。従来からの“オフィス”の領域を越えて、リコーのチャレンジするフィールドは拡大していきます。

イノベーション創出のための体制、取組み

技術開発プロセス

リコーグループは、お客様のことを深く知るとともに、世界の経済・社会・技術の動向から未来を先取りし、21世紀の快適なワークスタイルを実現するための研究開発体制を構築しています。そして、自らの提供価値を「リコーバリュー」と定義し、「地球にやさしい」「人にやさしい」「知識創造を簡単に」という視点で、お客様に感動していただける商品・サービスを実現できるイノベティブな技術開発を進めています。

リコーでは、研究・技術開発から商品設計、マーケティングまでを以下のプロセスで運用しています。



研究・技術開発ステージでは、技術戦略に基づき「既存事業の革新」「新規事業の創出」のキーとなる重要技術開発を行っています。

商品開発ステージでは、商品戦略に基づきプロダクトマージャー制の下、プラットフォーム&モジュール型開発プロセスや3Dシミュレーション技術を活用して効率的な商品開発を行っています。

販売・サポートステージではマーケティング戦略に沿って、ディベロッパープログラムの推進や世界各地のテクノロジーセンターにより、システムソリューション開発・カスタマイズ開発といった、お客様と一体となった価値共創活動を行っています。

研究開発体制

[世界に広がる技術開発体制]

リコーグループでは、日本、米国、インド、中国を中心に世界各国に研究開発拠点を設け、それぞれの地域特性を活かした市場ニーズの調査・探索、研究・技術開発、設計開発を行っています。また、世界各地にテクノロジーセンターやプリンティングイノベーションセンターを開設し、お客様のサポートを通じてニーズを直接把握するしくみを構築しています。

[オープンイノベーションの取り組み]

リコーは必要な技術領域において強みを持つ大学・研究機関・企業の力を積極的に活用するオープンイノベ

ションを推進しています。異分野・異業種との柔軟な連携でWin-Winの関係を作りながら、最先端技術の開発を行い、新たなイノベーション創出を加速しています。

例えば、2012年は、発光のための電力を使わない低消費電力の反射型カラー電子ペーパーの開発で、日本最大の技術開発推進機関であるNEDOの「次世代プリントエレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発」プロジェクトに参画し、ナノテク大賞のプロジェクト部門賞を受賞しました。また、東京大学グリーンICTプロジェクトにおいては、効率的エネルギーマネジメントに向けて、IEEE1888対応スマートタップを用いたビッグデータ型HEMS/BEMS実証実験にも共同参画しています。

• リコーグループの主な研究所 ▶ WEB 1

| 地域 | 社名 | 位置づけ | 主な研究内容 |
|------------------------|--|---|--|
| 日本 (神奈川県、 宮城県、他) | 株式会社リコー (研究開発本部、他) | グローバルな研究開発の統括と、新規事業や新たな顧客・市場開拓に貢献するコア技術の研究開発、材料デバイスの基礎から応用に至る幅広い技術の研究開発 | 基礎、要素、環境技術、応用研究、設計開発、ソリューション開発まで幅広く展開 |
| 米国 (シリコンバレー) | Ricoh Innovations Corporation | 「人・モノ・情報がシームレスにつながった世界を実現する」を掲げ、シリコンバレーならではのIT分野の革新的技術や新しい事業機会の創出 | インテリジェントセンシング、計算光学、モバイル映像通信、クラウドコラボレーションなど、幅広い先端技術の開発 |
| インド (バンガロール) | Ricoh Innovations Private Limited | 日本や米国で開発したコア技術を活用し、新興国のニーズに融合させ、現地発のITソリューションを創造 | 教育、メディアやエンタテインメント、ヘルスケアなどの分野におけるITソリューションの開発 |
| 中国 (北京) | Ricoh Software Research Center (Beijing) Co., Ltd. | 豊富な人材を活用したIT分野の先端研究開発 | オフィスにおけるソリューション、画像・映像処理、組み込みシステム、無線、システム制御、データマイニングなどの開発 |

▶ WEB 1 グローバルR&D: www.ricoh.co.jp/about/company/technology/rd/global.html

継続的な研究開発投資

リコーグループでは、持続的にイノベーションを生み出すために、売上高の5~6%程度を目安に継続的に研究開発費を投じています。2013年3月期の研究開発費は1,120億円(売上高比率約5.8%)。そのうち、16%以上の180億円を基礎研究分野の開発にあてています。

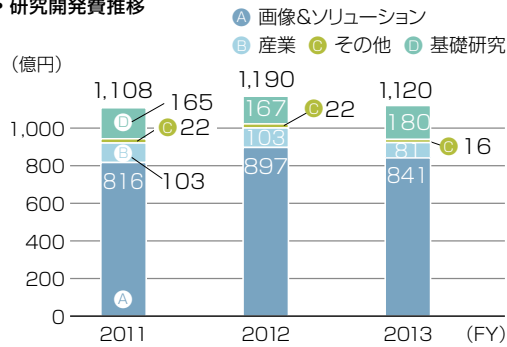
知的財産に対する取組み

リコーグループは、技術開発の成果である知的財産を重要な経営資産のひとつと捉えています。リコーバリューの実現につながる価値ある知的財産の創出を奨励すると共に、事業の保護と成長に貢献する知的財産の獲得と活用に取り組んでいます。2013年3月期は約4,400件の特許を公開し、特許保有権利数では、国内は25,000件以上、海外でも20,000件以上(いずれも2013年3月末現在)となっています。また、グローバルにビジネスを展開するにあたり、海外における特許取得を積極的に進めています。

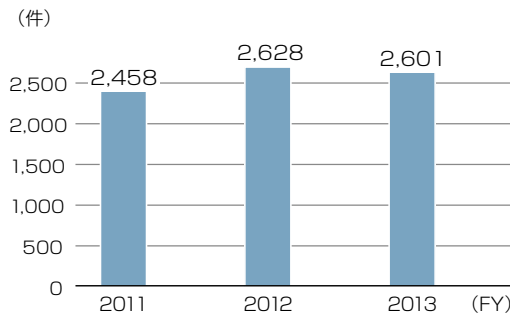
その結果として、リコーは、トムソン・ロイター*が、世界で最も革新的な企業や研究機関を選出する『Top 100 グローバル・イノベーター 2012』で「世界のトップ100社」に選ばれました。本アワードは、トムソン・ロイターの保有するデータと同社の定める基準に



研究開発費推移



海外特許登録件数



基づき、「革新的であること」、「知的財産権保護の遵守に努めていること」、また、「世界に影響を及ぼすような発明をもたらしたこと」が認められた企業が選定の対象になります。リコーは、選考基準のうち、「特許数」、「特許ポートフォリオの世界的な広がり」、「引用における特許の影響力」で高い評価を獲得しており、リコーの技術革新への継続的な取組みが認められた結果と考えています。

* トムソン・ロイターは企業と専門家のために「インテリジェント情報」を提供する企業グループです。本社をニューヨークに、また主な事業所をロンドンと米国ミネソタ州イーガンに構え、100カ国以上に約6万人の従業員を擁しています。

ホワイトペーパー

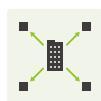
リコーは、提供する製品・サービス、またさまざまな取組みや活動に関して背景や考え方、技術の概要、市場動向などをホワイトペーパーとしてまとめ、公開しています。これにより、お客様やパートナーの皆様は、リコーグループの提供価値をより深くご理解いただけるよう努めています。現在公開中の下記ホワイトペーパーに加え、順次カテゴリも充実させていきます。

▶ WEB 2

- 持続可能な社会の実現を目指すリコーの環境経営
- これからのビジネスを支える新たな「コラボレーション」
- リコーの考えるこれからのクラウドサービス
〜スキャンから文書管理、印刷までをトータルでサポート〜
- 快適な社会インフラづくりを目指すリコーの新世代マシンビジョン



「オフィス変化の6つの方向性」に向けた研究開発・価値提供の例



非コア事業のアウトソース化、 コア事業への集中化

グループ各社の専門能力を活かし、ワンストップでお客様がコア事業に集中できる環境をサポートしています。

[ITサービス]

専門性を必要とするIT環境構築や運用などをマルチベンダー対応で提供しています。@Remotelによってインターネット経由で機器の状態の監視やサブライ補充手配などを常時モニタリングすることで、お客様をわずらわしい機器の運用から解放します。▶ P45 参照

[ドキュメント関連の運用管理]

ドキュメントに関わるすべてのワークフロー、運用管理業務を請け負うMDS (マネージド・ドキュメント・サービス) はさらにサービスを拡大し、i-Invoice (電子請求システム) の提案なども開始しました。▶ P18 参照



社内外で連携したワークフローの構築

モバイルでの働き方や、部署間・異業種間で横の連携によるビジネスをシームレスに支援します。

[クラウド連携強化など、一新された複合機]

従来の枠を超え、オフィスの「共用情報端末」ともいえるべき複合機を2013年5月に発売。クラウド連携機能の充実で、さまざまな業務フローを複合機で手軽に運用することが可能になります。クラウドベースのFlexRelease CX(プリンティング)、RICOH Scan CX(スキャン)などのサービス、プライベートクラウド環境での文書管理RICOH e-Sharing Boxも提供開始しました。

[遠隔地とのコミュニケーション]

離れた拠点間でも、ディスプレイ表示したコンテンツや書込み内容を、最大4台までリアルタイムに共有可能なインタラクティブ ホワイトボード(D5500)を2013年1月に発売。海外の製造現場と本社設計部門で相互に図面に書込みをしながら会議をする場合でも、利用者にストレスを感じさせず、スムーズなコミュ

ニケーションが可能です。思いどおりに、すばやくきれいに書くための独自開発技術がこれを支えています。



新興国と先進国との市場融合の進展

最先端のITコア技術をニーズ指向で新興国市場に向けたサービスとして提供するためには、新興国に身を置いて考え、形にしていくという考え方の下に、2012年2月、インド南部のバンガロールにITの研究所を設立。リコーの保有するコア技術を活用して、教育、エンタテインメント、ヘルスケアなどの分野で現地発のソリューション開発に取り組んでいます。さらに、2013年4月にはインド工科大学ガンジナガール校に寄附講座を設置し、産学共同プロジェクトがスタートし、インドにおけるITの活用やユーザーフェースの研究などが始まりました。

また、新興市場に耐えるソリューションが、先進国で新たなイノベーションを生む(リバースイノベーション)という可能性も見据えています。

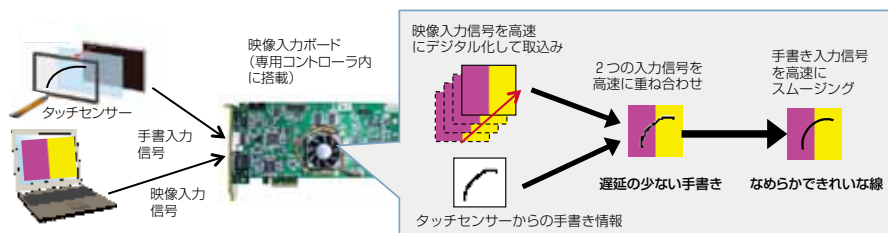


就業形態、時間や場所を選ばない 働き方の増加

ポータブル型ビデオ会議システムやペーパーレス会議、超短焦点プロジェクターなど、ユニークかつ使いやすさを追求した製品やサービスが揃い、それらの連携による新しいワークスタイルの提案が可能になりました。

[ポータブル型ビデオ会議システム]

2011年発売のP3000に、2012年度以降PCアプリ、iPhone版が加わり、より一層効率よいモバイルでの働き方が実現しました。これを支えるのが、独自のM2M通信技術によりインターネットを利用した簡単接続。映像や音声のリアルタイム双方向通信や多拠点通信を可能にする最適なプラットフォームをクラウド上に構築し、インターネット経由でサービスを提供します。▶ WEB 1



▶ WEB 1 ユニファイド コミュニケーション システム技術紹介: www.ricoh.co.jp/about/company/technology/tech/039.html

[ペーパーレス会議]

タブレットの普及や環境意識の高まりに呼応して開発したRICOH Smart Presenter。市場ニーズに対応して、2013年2月には最大350台のタブレットが同時接続できるサーバーシステム、7月にはiPhone版も提供を開始し、利用シーンを大幅に拡大しました。Smart Presenterは、クイックに新しいビジネスの卵を生み出す「TAMAGO Labs.」から巣立ったサービスです。2013年9月にはAPEC交通大臣会合の本会議でも活用されました。



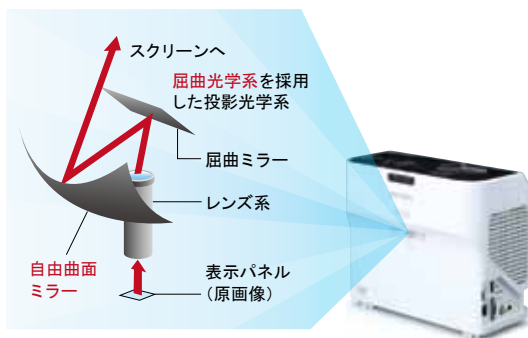
タブレットでもスマートフォンでも Smart Presenter ひとつで手軽に資料を共有してペーパーレス会議が可能

TAMAGO Labs.

文字通り新しいビジネスの卵を生み出すために、リコーグループで開発した独創性豊かな技術を核にイノベーションに繋がるアプリケーションをクイックに提供します。TAMAGO Labs. のサイトでは、これらを無償で提供し、実際にお客様に試用していただき、一緒に育てていきたいと考えています。▶ WEB 2

[超短焦点プロジェクター]

ちょっとした打合せコーナーやビデオ会議、ペーパーレス会議、デジタルサイネージでの利用など、他を圧倒する超小型・超軽量を実現したリコーの超短焦点プロジェクターだからこそ、ユニークな提案が可能です。超至近投写を実現しながら、プロジェクター本体を小型・軽量化させた革新的な光学技術です。▶ WEB 3



▶ WEB 2 TAMAGO Labs.: www.ricoh.co.jp/software/tamago/ ▶ WEB 3 超短焦点プロジェクター技術紹介: www.ricoh.co.jp/about/company/technology/tech/O40.html ▶ WEB 4 リライタブルレーザシステム技術紹介: www.ricoh.co.jp/about/company/technology/tech/O62.html ▶ WEB 5 日本画像学会技術賞: www.ricoh.co.jp/info/130613.html ▶ WEB 6 MFPセキュリティポータル: www.ricoh.co.jp/about/security/products/mfp/



環境負荷低減、省資源、省エネルギー

MFPのライフサイクルでの環境負荷削減はもとより、オフィス全体の電力マネジメントや産業分野での環境技術など新たな取組みも始まっています。

[MFPの環境性能の継続的な向上]

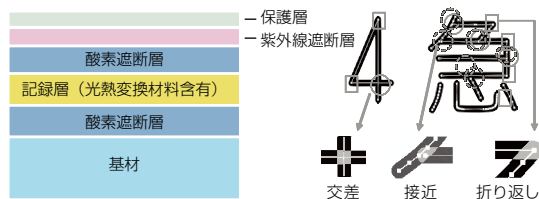
▶ P61、63-64 参照

[オフィスのエネルギーマネジメント]

オフィスフロア全体の消費電力を可視化する技術、LED照明やオフィス機器を自動制御する技術、人の位置を検知して電力設定を制御する技術などを駆使して、オフィスのエネルギーをマネジメントするソリューションに取り組んでいます。

[リライタブル記録技術の応用範囲の拡大]

書換え可能メディアに酸素や紫外線遮断層を設け、またメディアの劣化につながる文字の交点を取り除くアルゴリズムを開発。さらにレーザ非接触で1,000回の書換えを実現したリライタブルレーザシステムが、物流分野で実証実験を開始しました。本技術は2012年度日本画像学会の技術賞を受賞しました。▶ WEB 4、WEB 5



セキュリティと安全性の確保



MFPもネットワークに接続されたIT機器として、あらゆるセキュリティ脅威を想定した対策を取っています。セキュリティへの考え方から、脅威と対策、機能の紹介、国際認証取得製品リストまでWeb上で公開しています。▶ P37-38 参照 ▶ WEB 6

[CC認証への取組み]

リコーは2010年に世界で始めて複写機・プリンターが備えるべきセキュリティ機能の国際的規格に適合したCC認証を取得。以来、幅広い機種でCC認証を取得しています。

[ハードディスクのセキュリティ機能]

MFP (MPシリーズ)、プリンター (SPシリーズ)、プロダクションプリンター (Proシリーズ) にはTPM(Trusted Platform Module)というセキュリティチップを搭載し、ハードディスク暗号化などに使われる暗号鍵を二重に暗号化。機器内の情報を保護し安全性をさらに高めています。

世の中に役立つ価値を創造し提供するために お客様起点の考え方をすべての企業活動の基本に

リコーグループは、つねにお客様に軸足を置いた企業活動を実践しています。お客様の思いを感じ取り、そこを出発点とした行動を起こすこと。お客様の声だけでなく、まだ言葉に表されていない思いや気持ちまで感じ取り、お客様の側に立って積極的に提案し、お客様に感動していただくRICOH Qualityの考え方を基本姿勢にしています。この価値観をリコーグループで働くすべての社員が理解した上で、それぞれの仕事の中で取り組むべき役割と責任を認識して活動しています。



Ricoh UK Ltd. のお客様コールセンター

「お客様満足」のための取り組み

リコーグループでは、お客様に「いつまでも安心・満足、使い続けて感動」していただく RICOH Quality を追求し、その実現のために、「基本品質の強化」と「お客様感動の創出」に注力した取り組みを行っています。安全性などの基本的な品質の確保に加えて、積極的にお客様の声を聴き、より深くお客様を理解することで、お客様にとって有用な価値を実際に製品・サービスに織り込んでいく活動を行っています。

安心・安全な製品の追求

お客様に安心して製品やサービスを利用していただくためには、開発設計段階で安全性を作りこむ配慮が重要になります。そのためにリコーグループでは、製品安全基準の制定及び改定を継続して行い、基準を徹底して遵守することで「基本品質の強化」を推進しており、製品安全活動に対する基本的な考え方として「製品安全基本方針」と「製品安全活動行動指針」をあわせて定めています。

さらに、リコーでは、2009年より製品開発・設計段階で「コンプライアンス管理表」による確認制度を導入し、グローバルレベルで法規制・公的規格を確実に遵守する仕組みを強化しました。グローバルでの製品提供においては各国の法規制への適合が不可欠であるため、コンプライアンス管理表のデータベースはつねに最新の情報を反映しています。そして基本品質である安全性をさらに確実にするために、公的な法規制に加えてより厳しいリコー独自の基準を継続して充実させています。同時に子どもやお年寄りなど、社会的弱者に対しても安全性の配慮を徹底して行っています。

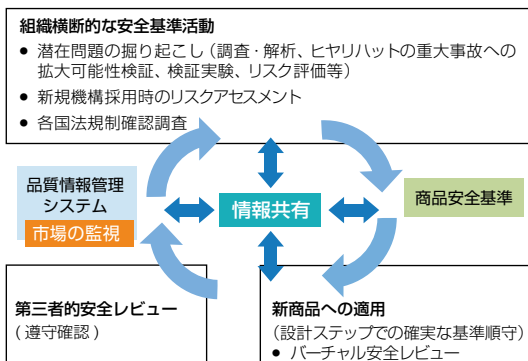
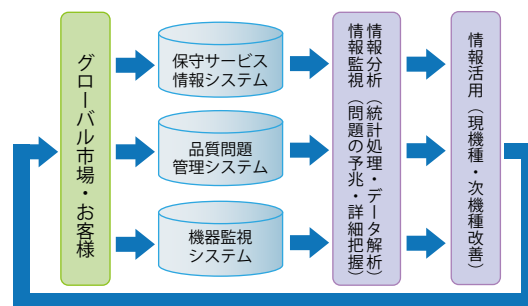
また、製品安全基準が定まっていない新技術や新規事業などでは、今まで経験したことのないリスクを探る仕組みが必要です。リコーでは、特に既存の製品に新技術や機構が採用された場合や、新規事業製品の安全性確保に有効な手法として「製品安全リスクアセスメント」の展開を強化しています。そして、従来から MFP などで構築した独自の安全基準の仕組みと併せ、新しい事業における製品の安全性を確保するための活動についても全力で取り組んでいきます。▶ P87 参照

多面的な「市場品質情報管理」

市場品質情報管理においては、3つのデータベースを構築・運用しています。

1つは、「保守サービス情報システム」です。カスタマーエンジニアが確認した故障の内容や実施した保守の内容を蓄積しています。2つめは、お客様にお使いいただいている製品の品質問題を管理する「品質問題管理システム」で、日本と世界各極のデータベースがリンクしています。万一、品質問題が発生した場合は、設計・生産部門が情報をもとに対策を検討し、速やかに結果を現場にフィードバックできるようにしています。3つめは、「機器監視システム」です。グローバルに展開している機器のリモート管理サービス「@Remote」(アットリモート)により、お客様が日常業務の中でどのように機器を利用しているかが把握できます。

リコーグループでは、これらのシステムを複合的に活用し、市場情報を多面的に捉えています。そして把握した問題に対策を行った上で、問題の再発防止・未然防止のプロセスにつなげるとともに、基本品質向上に向けた改善活動を展開しています。



▶ WEB: www.ricoh.co.jp/remote/

常に安心な機器の使用環境を確保する @Remote

@Remoteとはインターネット経由でお客様の機器情報を把握する独自の仕組みです。@Remoteは、ご使用状況、メンテナンス記録、マシンコンディションなど、お客様のMFPやプリンターなどの機器を遠隔管理し、お客様からの連絡を待たずに、サプライ供給、サービスマン手配などの必要に応じたサービスをスピーディーに提供することを可能にしています。

この仕組みをグローバルで活用し、お客様が常に安心して機器をご使用できる環境を確保しています。▶ WEB

@Remote導入のメリット

- 機器の故障未然防止
- クイックアクションによるダウンタイム短縮
- 機器管理業務へのお役立ち
- コンサルティングへの情報活用

品質マネジメントシステム

リコーグループの品質管理や品質向上活動は、各国版社が品質マネジメントシステムやISO9001に基づいて行っています。生産拠点・販売会社の多くがISO9001の認証を取得し、生産から販売まで一貫して、経営品質やお客様サービス品質のレベル向

上に努めています。

さらにサービス品質の向上のため、日本・海外それぞれでサービスエンジニアに対するトレーニングを実施しているほか、日本では競技大会や検定試験など、海外でも各国でスキルアップを図るための様々な制度や仕組みを運用しています。

お客様の声を製品・サービスに活かす

RICOH Quality を追求するため、品質を強化する取り組みとともに、お客様の声を聴き、そしてそれを活かす様々な体制や仕組みがあります。私たちが考える価値提供は、お客様の立場に立って考え、直面するお客様のニーズの変化に素早く対応し、リコーグループならではの価値を世界中のお客様に提供することに加え、未来のお客様のニーズを描き、それに応える新しい価値を創出し、世の中に提供していくことです。そして、お客様起点に立った改善活動を進め、より一層の顧客価値向上を目指しています。

業種・業務に合ったソリューション提案を可能にするCRMデータベース

ローカルな親和性とグローバルな戦略一貫性の両立を目指し、日本、米州、欧州、アジアパシフィック・中国の4極体制で、世界約200の国や地域に密着した販売・サポート体制を展開しています。

お客様のデータ（機器情報、保守実績など）についてはお客様と直接接点のある各国の販売会社ごとにカスタマー・リレーションシップ・マネジメント（CRM）データベースを運用・管理しています。

昨今では、業種・業務別など、お客様ニーズに合ったソリューションの提案が必須となっており、各社のCRMデータベースでは業種・業務ごとの提案やお客様サポートに必要な情報を取り出すことができるようになってきました。また、グローバルでビジネスを展開しているお客様に関しては、各国が運用するCRMデータベースとは別にグローバルで一元管理する仕組みを構築しており、販売や機器の情報だけでなく、特別注文やカスタマイズの対応履歴も管理しています。

お客様満足度調査の実施

RICOH Quality の実現度を測るために、グローバルでお客様満足度調査を定期的実施しています。また、販売・サービスの面においては「新製品満足度調査」や「サービス対応満足度調査」など独自の調査を行っており、お客様からの声をもとに、それぞれの活動を改善する仕組みを取り入れています。▶ P87 参照

お客様の声の活用の実践

私たちは「お客様満足」追求のため、お客様の声を

しっかり聴き、それを製品やサービスに活かしていくことが重要だと考え、それを実践する仕組みを構築、活用しています。

収集されたお客様のニーズは、マーケティング部門に集められ、開発部門にフィードバックし今後の製品開発・改良に活かしています。また、新機種立上げ、新規市場開拓に際しても、お客様のご意見・ご要望から得られた「現場の声」「気づき」「課題」を、販売部門、製品開発部門で共有しています。

重要な品質問題については「重要品質問題対応規定」に基づいて対応し、即座にリスク管理部署と共有するプロセスを構築しています。

お客様の声を聴く仕組み

コールセンター

グローバルで60を超える拠点のコールセンターを設置し、各国の実情に合った、きめ細やかな対応を実施するとともに、お客様からの声を製品や販売、サービス活動にフィードバックしています。

お客様相談センター

お客様と直接接点のある各国の販売会社とは別に、お客様からの苦情などのファーストコンタクトを受ける独立したお客様相談センターを設置しています。お客様から入った要望やクレームは、案件に応じて各担当部門にフィードバックされる仕組みになっています。

テクノロジーセンター・

プリンティングイノベーションセンター

リコーグループでは、テクノロジーセンターを世界7カ国、プリンティングイノベーションセンターを10カ国に展開し、地域に密着しながらお客様のニーズを把握・技術開発に活かす仕組みを構築しています。

新たなお客様価値を創出する取り組み事例

リコーグループでは、お客様のご要望にお応えするとともに、お客様を理解し、リコーが考え工夫した提案を行い、お客様に感動していただくことを目指す活動を実施しています。

USP & QUIRON Hospital Group 電子記録で患者ケアを改善



「リコーはいつでも我々の側にいてプロジェクトを推進し、こちらのニーズに目を見張るような早さで献身的に対応してくれました。その恩恵を最も享受したのは患者さんです。正確でタイムリーな情報を味方につけた医療チームは、より効果的な治療を提供できるようになったのです」

- USP & QUIRON Hospital Group
最高情報責任者 (CIO)

「共通言語のもとプロフェッショナルな関係で取り組んだプロジェクトでした」

- USP & QUIRON Hospital Group
医療ディレクター

USP & QUIRON Hospital Groupは、24の病院、38の相談センター、1万人の医療スタッフを擁するスペイン最大級の民間医療機関で、年間400万人を超える患者の治療にあたっています。

同グループは、以前は毎年2,000万件もの医療記録を、紙のカルテによって管理していました。ところが、この従来のシステムでは、患者のケアを維持するために膨大な管理作業や費用が必要で、患者記録は断片化され、そのフォームにも基準がなかったために、重要な情報を取り出そうとしても、関連部門との共有に多大な時間がかかっていました。

スペインのリコー販売会社 Ricoh España S.L.U.は、ドキュメント管理のノウハウとヘルスケア分野に関する知識を活用して、同グループの管理体制を自動化ワークフローと電子フォームによる電子医療記録システム (EHR: Electric Health Record System) へと移行させました。

EHRの導入によって、患者の医療記録を終始管理することが可能になりました。それぞれの記録

は、患者がグループの病院で初めて受診する際に受け付けた段階からスキャナーで読み込まれ、EHRにアップロードされます。患者が病院で治療を受けている間に作成された病状経過メモなどの新しい情報は、その都度、電子フォーム (eフォーム) によって付け加えられ、最新のものになります。

こうしたシステムの導入により、USP & QUIRON Hospital Groupの病院における管理体制は一変しました。現在、主な医療スタッフは完全に電子化された患者記録をオンデマンドで利用できるようになっています。情報はリアルタイムで共有され、治療にあたる医師は即座に提供される情報に基づいて、よりの確な医療判断を下すことができます。また、このシステムの導入によって、請求サイクルも短くなり、管理スタッフはすばやく保険記録を利用できるようになりました。



グローバルなSCM構造改革により お客様満足度と利益創出の同時実現を追求

リコーグループは、日本、米州、欧州、アジア・パシフィック・中国の世界4極に21の主要生産拠点をもち、各極の販売部門と緊密に連携し、地域のお客様に製品・サービスの提供を行っています。サプライチェーンマネジメント (SCM) の調達から回収・リサイクルまでの取り組みに、設計や情報システムなどを連携させることにより、リコーグループの全部門・全プロセスを包含したSCMプロセスを構築してきました。お客様起点のSCMの構築を通じて、お客様満足度と利益創出の同時実現を追求するとともに、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすための取り組みを積極的に推進しています。

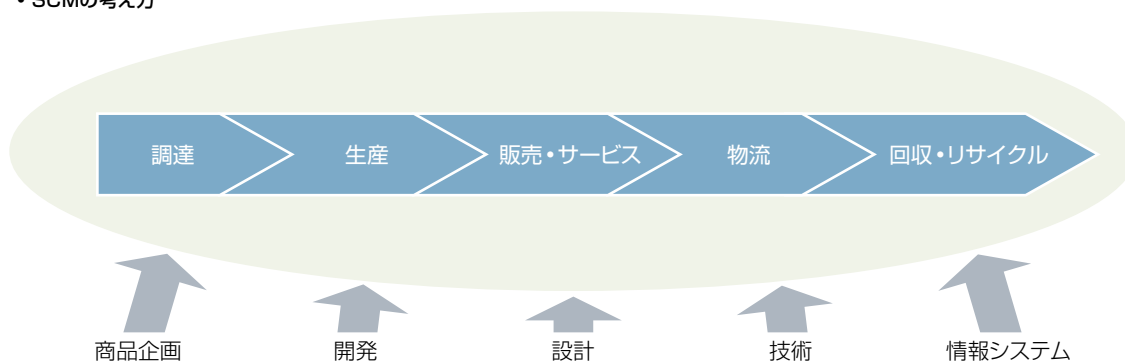


Ricoh Electronics, Inc. のMFP生産ライン

SCM 構造改革の主な戦略

リコーグループではものづくり体制の強化を継続的に図っています。調達、生産、販売・サービス、物流、回収・リサイクルまでの各ステージに、商品企画、開発、設計、技術、情報システムを連携させることにより、全部門・全プロセスを包含した SCM プロセスを構築するとともに、各極・各部門と連携した全部門参画型の改善・改革活動を進めています。

・SCMの考え方



グループ連結在庫の最適化

リコーグループの事業展開は、先進国だけにとどまることなく、新興国をはじめ、新しい地域への広がりを見せています。新規のビジネス案件の増加に伴い、サプライチェーン上の製品数は増加していきます。そこで、事業拡大を進めながら、グループ全体での在庫を抑制または削減することによって、資金調達や運用の一層の効率化を推進。生産のフレキシビリティを高めながら、それぞれの顧客要望に細かく応えられる柔軟なサプライチェーン構築を進めています。

製品供給網の再編に合わせた最適な調達の仕組みと購入原価の低減

アジア各国での市場拡大等をにらんで、タイ工場を中心とした ASEAN 地域の生産性能力の増強や戦略機種種のシフトを加速しています。この生産シフトと同期して、購入原価の低減を一段と進めると共に、アジアにおける部品調達網の再編を行っています。

物流コストの削減

包装・運送・空間・積替え・保管の5つの無駄の視点を切り口に、コンテナなどの積載効率向上、輸送経路や物流拠点配置の最適化などの活動をグローバルに展開し、物流コストの削減と環境負荷低減の活動を同時に進めています。

生産プロセス革新によるコストダウンと省エネの推進

環境負荷削減の観点に立ち、さらなる生産コストの低減を目指しています。生産ラインのコンパクト化や製造設備の省エネ、自然エネルギーや天然ガスへのエネルギー転換を進め、代替材料の開発、再生可能資源の活用、部品のリユース、リサイクル、廃棄物削減などにより資源の有効活用を推進し、新規投入資源を限りなく減らすものづくりを加速していきます。

また、ここで獲得したノウハウや仕組みを、社会に提供していくことにより、環境貢献を図っていきます。

成長事業領域への SCM 展開

経済成長の著しい BRICS やアジア諸国に向けて、事業の拡充を進めています。そのために調達・生産体制の強化や物流ネットワークの再編・最適化を推進しています。

グローバルでSCM改革を推進

これまで日本および各極それぞれで行ってきたSCM改革への取り組み(改善・改革の連鎖)の経験をグローバルに共有し、グループ全体で連携を図りながら、さらなる業務プロセス最適化を推進しています。

事業継続マネジメント (BCM)

販売地域の拡大に合わせサプライチェーンも拡充してきた結果、広域なサプライチェーンを取巻くリスクも自然災害から国際情勢の変化など、多岐にわたってきています。このためビジネスインフラとしてのサプライチェーンに対するリスクマネジメントを強化しています。一方、東日本大震災以降、有事に際してもお客様の事業を止めない、影響させない能力が取引要件として特に、求められています。また、MFPやプリンター、ファックスなどは「社会インフラ」の一部にもなっており、災害時にも使える情報伝達手段として重要な役割を担っています。

お客様の事業を止めないことと、社会インフラ企業や団体の継続維持を最優先することを基本方針に、地震・津波、水害などの広域災害や火災、事故、新型インフルエンザ等を対象として、製造拠点の二重化や部品調達系列の二重化、材料や部品在庫の積み増し等、サプライヤーのBCM強化の協力も取付けながら、とぎれることのないサプライチェーンを構築し、企業集団としての事業継続能力向上に取り組んでいます。

サプライチェーンのCSR

私たちは、事業活動全般において広く「影響力を及ぼす範囲」を認識し、社会的責任経営を推進しています。その中で特にサプライチェーンには、関係する企業や人々が多く、意図しないマイナス影響を回避または最小化する配慮が重要です。人権・労働・環境等の国際的なガイドラインに照らしながら、自社の生産工場のみならず、サプライヤー企業も含めた倫理的な行動を徹底し、継続的に活動のレベルアップを図っています。

児童労働問題に対する取り組み

リコーグループは、TRM（トータル・リスク・マネジメント）重点活動項目の一つとして、児童労働を取り上げ、関連部門による取り組みを行っています。すでに国内外の生産拠点における児童労働の禁止に関する法令の遵守状況を把握しており、調査結果から違反の事実がないことを確認しています。また、サプライヤーCSRセルフアセスメント結果からも、児童労働に関する違反の事実がないことを確認しています。私たちは今後も、継続的に児童労働に対する監視を行ってまいります。

調達



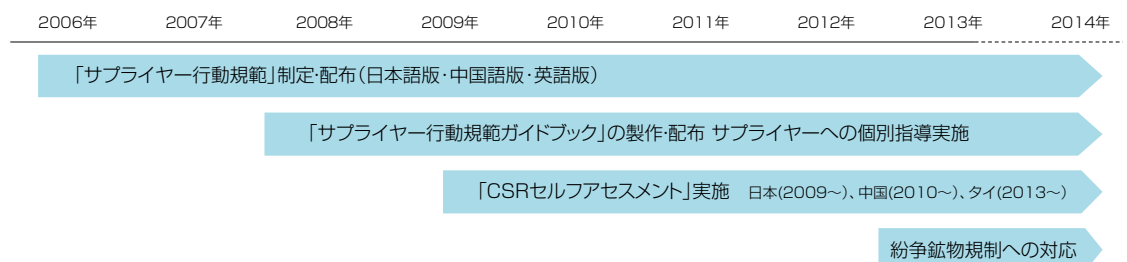
「集約生産」「消費地生産」などの戦略と一体化した調達を進めるため、ITの活用によるコストや調達先等の最適化を図る調達システムをグローバルに構築しています。さらに、サプライヤー企業との協力体制を尊重し、共に社会的責任を果たすCSR調達を推進しています。

購買活動の基本的考え方

サプライヤーの皆様と共に、サプライチェーンにおける社会に対する責任を果たすため、①サプライヤーとの長期的な信頼関係の構築と相互協力による共存共栄、②取引の公平性（経済合理性を基本に社会的責

任への取り組み状況などの観点から総合的にサプライヤーを評価）、③環境マネジメントシステムの構築および環境負荷の少ない購買品による環境負荷低減、④法の遵守、⑤社会倫理の尊重、を基本方針に購買活動を推進しています。▶ WEB 1-3

• サプライチェーンへのCSR展開状況



- ▶ WEB 1 購買基本方針：www.ricoh.co.jp/csr/concept/supply.html
- ▶ WEB 2 リコーグループサプライヤー行動規範：www.ricoh.co.jp/csr/data/pdf/supplier.pdf
- ▶ WEB 3 グリーン調達基準：www.ricoh.co.jp/ecology/guideline/

サプライヤー CSR 調達セルフアセスメント制度

リコーグループサプライヤー行動規範は、児童労働の禁止等の人権側面や環境保全など、社会的責任に関する規範で構成されています。取引にあたっては、この行動規範の遵守を求め、その必要性を深く理解して頂くために、「サプライヤー行動規範ガイドブック」を作成・提供しています。2009年には国内の主要サプライヤー企業が一堂に会する「リコーグループCSR活動説明会」を開催し、CSRに取り組むことの重要性や行動規範に対する意識を高め、価値観の共有を図りました。

さらに、同年から行動規範の遵守状況をモニタリングする「CSRセルフアセスメント制度」を導入し、国内から順次展開を開始しています。アセスメント結果に基づき、各社の改善点を明らかにし、その結果をフィードバックすると共に、レベル向上のためのアドバイスや支援を実施しています。2010年からは中国内の現地調達先に展開し、2013年にはタイにも展開しています。これらの活動を通じて、サプライヤー企業自らがPDCAサイクルを回し、社会の要請・期待に応えていくことを支援しています。▶ P87 参照

紛争鉱物問題への対応

紛争鉱物問題*1を重要なCSR課題としてとらえ、サプライヤーと連携してサプライチェーンにおける透明性を確保し、責任ある鉱物調達の実践に取り組んでいます。2014年5月末の情報開示に向け、サプライヤーからの情報収集体制の構築とサプライヤーへの説明会を実施しています。2013年7月時点での説明会参加企業数はグローバルで約800社におよび、2013年11月までにサプライヤーへの調査を完了する予定です。▶ WEB 4

*1 紛争鉱物 (Conflict Minerals) 問題とは、その採掘や取引が武装勢力や反政府組織の資金源となり紛争を助長している、あるいは人権侵害、労働問題、環境破壊等と密接に関連している問題を言います。2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」(ドッド・フランク法)では、コンゴ民主共和国および隣接国において産出される鉱物のうち、スズ、タンタル、タングステン、金、その他国務省が決定する鉱物を紛争鉱物とし、それらを使用する企業に対して情報開示を求めています。

サプライヤーとの情報共有

サプライヤーとの間で運用するネットワークインフラとして、生産情報、原材料や部品の環境負荷情報などの伝達を行う「RaVenderNET」を構築し、2001年より稼動しています。2005年からは海外のサプライヤーにも拡大し、従来は2~3日かかっていた発注情報の伝達が半日で済むようになり、生産リードタイムの短縮を図ることができました。また、2010年からはCSR調達に関する情報交換にも活用しています。

生産

調達 ▶ 生産 ▶ 販売・サービス ▶ 物流 ▶ 回収・リサイクル

リコーグループでは、グローバルな「地産地消」体制の確立を進めています。生産の効率化に留まらず、環境負荷低減を図っており、生産プロセスの革新や高効率設備の積極的な導入などを全生産拠点に展開し、グローバルでCO2排出量を抑制しています。▶ WEB 5

変化に強い「リコー生産方式」

生産性が高く、環境負荷は低く、変化に強いものづくりを目指し、「リコー生産方式」の実践を行っています。1999年からは、コンベアラインを徐々に撤廃し、固定設備を持たずに、生産量や機種の変更に柔軟に対応するレイアウトフリー生産方式を導入しました。その一例である「台車生産ライン」は、複数の台車を一列に並べ、エアシリンダーを動力として製品を載せた台車が移動する仕組みです。環境負荷、エネルギーコストが大幅に削減でき、しかもレイアウトを自由に変更できるので、機種や生産量に合わせたラインの変更も容易です。

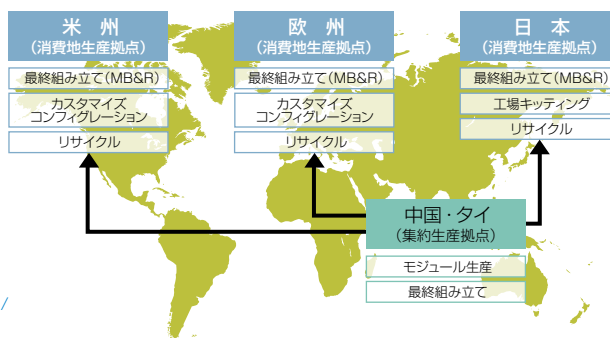


台車生産ライン

世界のお客様の要望に的確に応える「適地生産」の推進

リコーグループでは、世界4極の生産拠点においては品質の良い製品をできるだけ安く、効率的に生産していく「集約生産」とお客様に近い場所でお客ニーズに迅速に対応して製品・サービスを提供する「消費地生産」を組み合わせた「適地生産」(MB&R型生産*2)による生産体制を確立しています。これにより、完成品在庫とそれに伴う管理費用などの低減を実現しています。

*2 MB&R (Modular Build & Replenishment) とは、集約生産拠点 (中国・タイ) でモジュールを安く集約生産し、消費地生産拠点 (日本・欧米) で需要の変動に対応して機種を確定し、完成品を組み付ける方式で、モデル化を行う工程をできるだけ後の工程で実施する生産方式です。



▶ WEB 4 紛争鉱物問題への対応: www.ricoh.co.jp/info/120824.html
▶ WEB 5 生産の環境負荷削減の取り組み: www.ricoh.co.jp/ecology/office/

販売・サービス

調達

生産

販売・サービス

物流

回収・リサイクル

お客様の要望に合った製品・サービスを迅速かつ的確に提供するため、お客様がご使用になる製品とカスタマイズの情報をサプライチェーン全体で共有する仕組みを構築しています。

お客様のニーズにダイレクトに応えるDBを構築

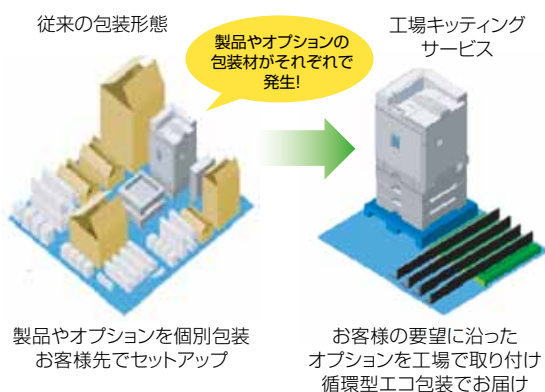
お客様がご使用になる製品とカスタマイズ情報（内蔵・外付けオプションの組み合わせなど）を、ダイレクトに販売から生産に活用できる新しいデータベースを開発し稼働させています。このシステムにより、誤発注を防ぎ、工場受注生産することで、お客様の指定された納期に確実な製品の供給が可能となります。

インラインでお客様仕様にセッティング

お客様のお望みの仕様にもとづいて、本体にメモリー、両面ユニット、増設トレイなどを、工場の生産ライン上で装着します。設置後、すみやかにネットワーク環境と接続ができるよう、IPアドレスやシステム設定、プログラム設定も工場のライン上でカスタマイズ設定が可能です。お客さまが実際に使用される状態で製品

を生産ライン上で稼働チェック。現場での設定作業を最低限に抑え、すぐにお使いいただけるように製品の信頼性を高めています。

• 従来の梱包と工場キittingサービスの比較



物流

調達

生産

販売・サービス

物流

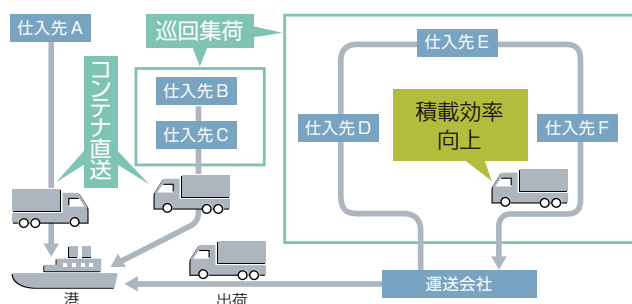
回収・リサイクル

物流プロセスにおける「包装」「輸送」「空間」「積み替え」「保管」の5つの無駄の視点を切り口に、積載効率向上、モーダルシフト、輸送ルート最適化などの活動をグローバルに展開し、コスト削減と環境負荷低減を同時に進めています。▶ WEB 1

部品のミルクラン方式による物流最適化

1台のトラックで複数の仕入先を集荷して回るミルクラン（巡回集荷）方式を活用し、各仕入先企業の集荷物流を事前に収集、計画的な巡回集荷を行う仕組みの構築を行い、積載効率の向上や車両走行距離の短縮化を実現しました。

• ミルクラン方式による積載効率改善



「循環型エコ包装」による梱包資材の削減と環境負荷の低減

リコーグループでは、段ボール資源を節約した「エコ包装」の導入などに積極的に取り組んできました。2001年から、繰り返し使える樹脂製の包装材「循環型エコ包装」を導入。主に日本国内で出荷される再生機に使用され、さらに、リコーロジスティクスグループでは、「循環型エコ包装」の管理・回収にRFID技術を導入。動脈～静脈物流の一連の流れを管理し、確実な



回収・再利用を実現しています。▶ WEB 2

循環型エコ包装

▶ WEB 1 物流の環境負荷削減の取り組み: www.ricoh.co.jp/ecology/office/energy/06_01.html
▶ WEB 2 循環型エコ包装: www.ricoh.co.jp/ecology/product/resource/02_01.html

回収・リサイクル

調達

生産

販売・サービス

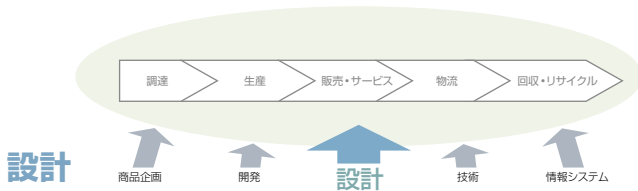
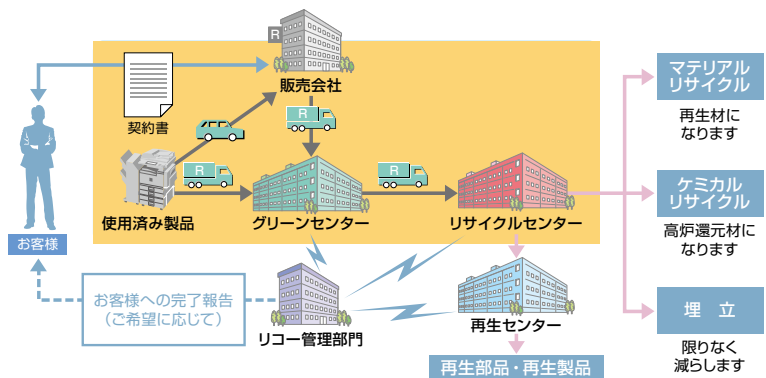
物流

回収・リサイクル

1990年代より、リサイクルビジネスを展開しているリコーでは、効率の良いリサイクルを実現するための製品回収ネットワークを構築しています。「動脈物流」と「静脈物流」をトータルに捉え、物流全体の効率化と環境負荷削減を推進しています。

製品回収システム（静脈物流）

リコーグループは、お客様に製品をお届けする「動脈物流」と、使用済み製品を回収する「静脈物流」を設け、これらを一体化させた循環型ロジスティクスを構築しています。回収ネットワークでは、製品のバーコードによって、使用済み製品や部品の回収量・回収率などの情報を共有できる「リサイクル情報システム」を活用。これらのデータをもとに、再生機の販売計画の立案、部品リユースなども行っています。



お客様のニーズの多様化に対応しながら、開発効率向上や製品の低コスト化を実現するために、SCMにおいて開発・設計は重要な役割を担っています。リコーグループでは調達から回収・リサイクルまでのサプライチェーンの各ステージをトータルに捉えた設計プロセスの改革に取り組んでいます。

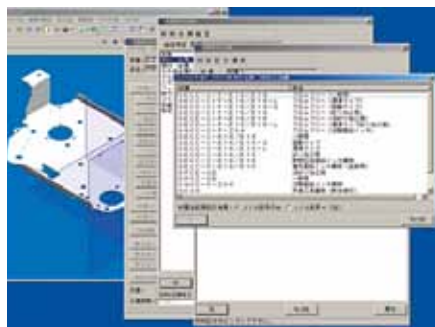
「プラットフォーム&モジュール型開発」

「プラットフォーム&モジュール型開発」では、シリーズ機種を対象とした商品企画、後継モデルも視野に入れた開発構想を行い、仕様幅を持ったモジュールの開発・設計を行います。

シリーズ機種の後継機種の開発にあたっては、原則的に前身機で開発したプラットフォーム・モジュールを固定、あるいは仕様向上に対応するための最小限のモジュールの入れ替えに止めます。その結果、品質の向上、開発の効率化などが図られ、より競争優位な技術の獲得に開発リソースを振り向けることが可能となります。加えて、このような開発により、新機能を設計した数世代先の製品にも、回収されたリユース部品を繰り返し利用することができます。

部品点数を1/10以下にした「ΣEシステム」

電子部品選定の効率化、調達コスト削減、在庫削減を実現する「ΣEシステム」を1996年から2006年にかけて構築しました。これにより、従来35,000点にも上った部品点数を3,000点にまで絞り込み、認定電子部品データベースに登録すると共に、部品認定の専門組織によって、つねにQCDE（品質・価格・納期・環境）が保証される仕組みを構築しています。その結果、設計上流での部品選定作業の効率化と設計品質確保、部品購買コストと工場在庫の削減などが実現しました。

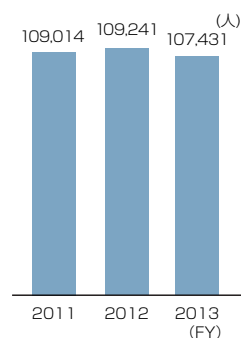


ΣEシステム

グローバルビジネスを支える人材育成とモビリティの推進

社会の変化と競争が激化する中で、求められる課題のひとつとして、変化に対応できる人材マネジメントシステムの構築があります。それは新しい価値の創造や、スピーディーかつグローバルな基準で適格な判断の出来る人材の継続的な創出をはじめ、戦略的に国や地域を越えた人材の最適配置などさまざまな要素を含みます。従業員一人ひとりの真の価値を引き出し、企業としての価値へ繋げること。リコーグループが推進する人材マネジメントの考え方はここにあります。

・リコーグループ
期末人員数推移



企業において重要な資産である社員が、生きがいを持ちながら会社と共に成長し、一人ひとりの能力を最大限に発揮しながら最大の価値を生み出す。これを実現するためには、社員同士が共通した考え方のもとで行動し、能力を発揮できる職場環境と、成果に対して公平で格差のない評価が重要です。従来の慣習に捕らわれることなく、時代や環境の変化に応じた新しい仕組みや制度の見直しが必要となります。

世界で約11万人が従事するリコーグループでは、社員一人ひとりが共通した考え方や価値観を持つために、基本理念であるリコーウェイの浸透を図っています。リコーウェイは全ての企業活動の基礎となっており、その浸透は、世界のどの国や地域においても同じ価値をお客様に提供していくための基盤であると考えています。

さらに、加速するグローバル経営やビジネス環境の変化に応じた人材育成や、次代を担うビジネスリー

ダー候補の選抜・強化も継続的に行なっています。新しい価値を創造し、イノベーションを促進させるグローバル人材の育成は、社員自身の成長や、自己実現を可能にする機会を提供します。

加えて、さまざまな経営の目的を効率的に達成するためには、世界中の社員の能力や特性を把握し、戦略的な適材適所の配置を可能にする仕組みも必要となります。世界共通の評価指標の確立や、一元管理された人材データベースの構築、さらに国や地域を越えて人材をローテーションさせた際の評価方法や福利厚生、責任の権限の明確化などグローバルで共通化を図るべきポリシーの検討を進めています。また多様な人材が個性や能力を最大限に発揮できるダイバーシティや、仕事と生活を高いレベルで両立させることにより、高い成果を生み出すワークライフマネジメントの積極的な展開も行っています。

グローバル人材マネジメント

リコーグループが持続的に成長するためには、全世界のグループ社員一人ひとりが、「リコーウェイ」の実践を通じた顧客価値創造・提供活動を行うことはもちろん、グループ社員一人ひとりに機会を与え、能力のある人、やる気のある人はさらに成長することができる、グローバル規模での人事施策を実施していくことが重要です。

リコーグループは事業の拡大やM&Aなどを経て、いまや11万人におよぶ人材を有する企業グループとなっています。この全世界に広がる多様な人材が国や極を超えて共通の目標に向かって連携することで、グループのポテンシャルをさらに大きく開花させることができます。

そこで、2011年10月に「リコーグループ人材マネジメント方針」を定め、グローバル規模でのビジネスリーダー育成体制の構築を始めました。この方針に則り、全世界規模でビジネスリーダー候補のプールを作り、発掘・育成・活用を図ります。グローバル人材マネジメントの推進においては、①リコーウェイの浸透、②グローバルトップタレントの育成、③グローバルモビリティの促進、④グローバル人材の可視化、⑤グローバル共通



グローバルHRマネジメントカンファレンス

人事制度の導入を重点テーマに取り組んでいます。

グローバル人材マネジメントの仕組みは、グループ社員一人ひとりの能力最大化のための鍵となります。そのためには、グループ各社の人事組織間の連携をさらに強くする必要があります。リコーでは、海外極統括会社とグローバルヒューマンリソース（HR）協働体制を敷き、グローバル規模でのマトリックス組織体制のもとで人事施策の検討を行っています。

グローバル人材マネジメントの主な取り組み

変化に即応できる柔軟なグローバル人材づくりを目指して

リコーを取り巻く経営環境が、ここ数年で急速にグローバル化しています。この大きな変化にプロアクティブに対応するため、私たちは、2つの側面から人材マネジメントを進めています。

ひとつ目は、「変えてはならない」ということです。リコーには創業以来培ってきた「リコーウェイ」という、リコーグループ企業で働く全社員に共有してほしい価値感があります。この「リコーウェイ」が、まさに「変えてはならない」ものなのです。

そしてもうひとつの側面。それは、「変えるべきものは変える」ということです。人事部は現在、大きな変革に着手しています。それは日本、あるいは海外の1国といった小さな単位から、全世界という大きなひとつのフィールドで、グローバルな人材マネジメントを行っていくという、とても大きな変化です。その実現に向けて、私たちはグローバルに対応できる人事制度やシステム構築をどんどん進めているところです。

このようなグローバル人材マネジメントを通じて、私たちが目指す姿は、リコーグループの随所に「人材の多様性」が浸透している姿なのです。それは、さらに進展していく市場のグローバル化、先行き不透明な現在の状況を、チャンスと捉え、ビジネスを成功させるために「人材の多様性」が欠かすことのできない要素であると、私たちが考えているからです。

リコーの人事部の役割は、グローバルのビジネスに貢献できる人事であること。グローバルフィールドで人材を発掘し、その力をリコーの成長に最大限に生かしていくことに尽きると言えるでしょう。



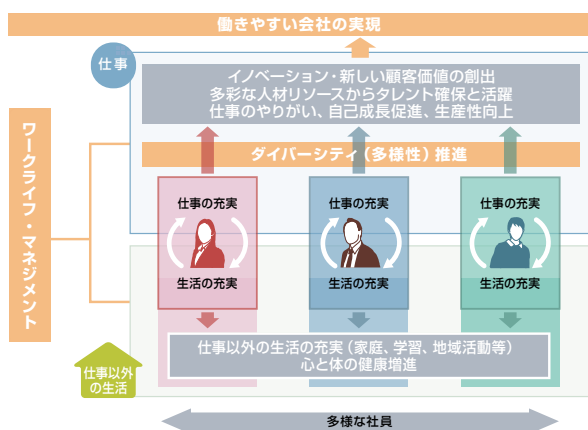
常務執行役員
人事部長
坂田誠二

ダイバーシティとワークライフ・マネジメント

グローバルでの競争激化、顧客ニーズの多様化・高度化といった激しい環境変化の中で、リコーグループが成長し続けるためには、多様な顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品・サービスの提供と、飛躍的な生産性向上の実現のために、イノベーションを起こし続けていく必要があります。

イノベーションは、モノカルチャーの考え方でなく、多様な人材が、その個性を活かし、英知を融合させることで生まれます。また、そのような人材が仕事で高い生産性を実現しながら仕事以外の生活も充実させる

・ダイバーシティ推進とワークライフ・マネジメント相関図



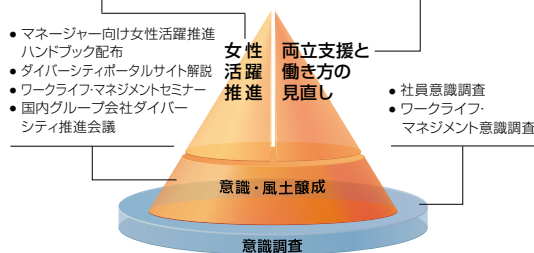
には、会社と個人がともに成長できるような働き方の変革が必要になってきます。

これらの課題に対応し、組織と個人がともに成長する“元気のいい会社”を実現するために必要な取り組みが「ダイバーシティ推進」と「ワークライフ・マネジメント」です。これは、私たちにとってまさに新しい働き方への挑戦でもあります。

リコーグループでは、社員の様々なライフスタイルに対応するための雇用形態・勤務形態の多様化を進めています。

・多彩な人材が活躍できる職場づくり

- 育児支援制度(休業&短時間勤務)
- 介護支援制度(休業&短時間勤務)
- 支援休暇制度(看護、介護、不妊治療、私傷病他)
- 時間単位有給休暇 ● ボランティア特別長期休暇
- メンタリングプログラム ● サテライトオフィス ● 両立支援再雇用制度
- 管理職候補層向けキャリアサポートプログラム ● フレックスタイム勤務
- ステップアッププログラム ● 両立支援コミュニケーションガイド(上司向け)& コミュニケーションハンドブック(利用者向け)配布
- 若手女性向けキャリアフォーラム ● 復帰支援セミナー、バリエーション、ファミリーデー、等



ダイバーシティマネジメントの主な取り組み



リコーは、経済産業省が「ダイバーシティ経営によって企業価値向上を果たした企業」を表彰する、「ダイ

バーシティ経営企業100選」に選定されました。

「ダイバーシティ経営企業100選」は、さまざまな規模・業種の企業を対象とした「ダイバーシティ経営」への積極的な取り組みが「経済成長に貢献する経営力」として評価・選定されます。さらに選定企業をベストプラクティスとして広く発信することで、ダイバーシティ推進のすそ野を広げることを目的に、経済産業省が2012年から取り組みを開始した事業です。2012年は160を超える応募の中から43社が選ばれました。この事業は来年以降も継続され、累積で100社が表彰される予定です。

リコーが評価された主なポイントとしては、ひとつに「両立支援などの制度を導入しているだけでなく、キャリアリカバリー施策を早期に導入し、休業や短時間勤務が昇格・昇級等にマイナスにならない仕組みを構築し、評価制度にも結び付けているという点」があります。

また、2点目として、「女性が働き続けることが可能というだけでなく、さらに活躍できる機会や場を提供することで、女性活躍の質と量を向上させている点」が挙げられています。たとえば、マーケティング部門では、若手社員が海外駐在にチャレンジできる仕組みを導入したことで女性の海外駐在員が増えてきていること、また、CSRの側面でも、BOPビジネスにおいても、女性社員が参画し、女性視点を活かしながら現地女性の社会的自立を支援するビジネスモデルの展開に成果を上げていることなど、さまざまな視点での取り組みが評価されました。



「ダイバーシティ経営企業100選」表彰式

労働安全衛生

健康で安全な明るい職場づくり

リコーグループでは、健康・安全を優先課題と位置づけ、健康・安全への配慮を行った職場環境づくりを進めています。そして社員の健康や子育て、ワークライフバランス等に配慮した職場環境を整備し、グループ全社において多様な人材が活躍できる環境を実現していきたいと考えています。あわせて、安全衛生に関わる改善事例発表、情報開示を積極的に行い、これからも地域社会の安全衛生活動の向上にも貢献していきます。

健康管理を徹底する仕組みづくり

心と身体の健康管理を徹底するため、不調者の早期発見・フォローの強化および未然防止を目指し、産業保健体制の整備、ITシステムの構築を健康保険組合と協働で進めてきました。2012年は、35歳以上の健康診断項目を、法定の項目に加え、生活習慣病予防とがんの早期発見に狙いを絞った新健康診断へ移行しています。併せてメンタルヘルスクア、フィジカルヘルスクアと労務が連携したマネジメントサイクルの構築とグループへの展開・定着にも取り組んでいます。

安全管理を強化する取り組み

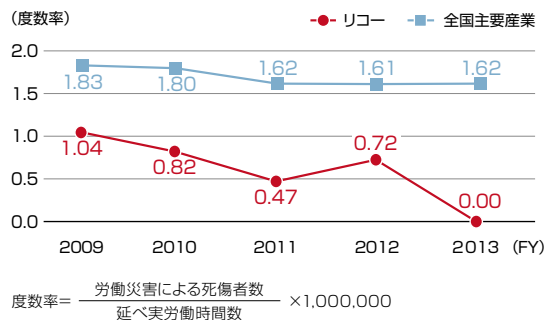
労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）やリスクアセスメントをいち早く導入し安全水準の

継続的向上に取り組んできました。グループ内で発生した労災については、データベースで原因・再発防止策の共有やグループ安全基準の策定・展開により、グループとして再発防止に取り組んでいます。2013年は、グループ優先課題として転倒、切れ・こすれ、はさまれ・巻き込まれ災害および腰痛の撲滅に取り組めます。

• 安全衛生の仕組み

| 労働安全活動 | 労働衛生活動 |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 労働災害 自然災害 火災事故 爆発事故 他 | <ul style="list-style-type: none"> 健康診断 過重労働健康管理 メンタルヘルスクア 感染症対策 作業環境測定 他 |

• 労働災害度数率（リコー）



社員とのコミュニケーション

グループ社員意識調査の実施

リコーグループでは、リコーウェイに基づき、社員一人ひとりが個々の能力を最大限に発揮し、自律的に生き活きと働く会社を目指しています。その継続的な実現に向けて、リコーウェイの視点から社員の意識を把握し、より望ましい改革を促すため、定期的に社員意識調査を行っています。

2013年度は、国内リコーグループ全社（21社、約36,000人）を対象に調査を行い、多くの社員（回答率：約90%）が参加しました。調査結果は、社内のイントラネットや社内報で公開するとともに、リコーグループ全体で改善アクションプランの策定、実行に活用しています。

また、2014年度からは、海外グループ会社に共通の社員意識調査を展開し、グローバルでリコーグループが一体となり、リコーウェイを共通基盤とした、One Global Companyを目指していきます。

リコー懇談会

リコーでは、社員は事業の協力者であるという考えを基本に、リコー懇談会を組織しています。14事業所の代表が集まる中央懇談会では、経営トップから会社の現況報告や経営方針が伝えられるなどトップと社員のコミュニケーションの場となっています。中央懇談会での内容は事業所懇談会、職場懇談会を通して、また中懇ニュースでも社員一人ひとりに伝えられます。また、昇給/賞与/こよみについては、中懇委員による専門分科会にて審議・検討され、経営トップに答申しています。



持続可能な社会を実現する ビジネスモデルを追求

私たち企業の活動は、地球環境に育まれた資源や生態系サービス、そして、それらをもとに築き上げられた社会システムのもとに成り立っています。地球温暖化、資源の枯渇、生態系の劣化などの環境問題は、経営にさまざまなリスクをもたらしますが、これは同時にビジネスチャンスが生まれることを意味します。

リコーグループは、このような認識のもと、環境保全と利益創出を同時に実現する「環境経営」を実践しています。省エネ製品の開発、省エネ・省資源活動によるコストダウン、業務効率と省エネを両立させるワークスタイルの追求などの取り組みを通じて、環境負荷を極小化した持続可能な社会を実現するビジネスモデルをいち早く構築し、企業価値のさらなる向上を目指します。

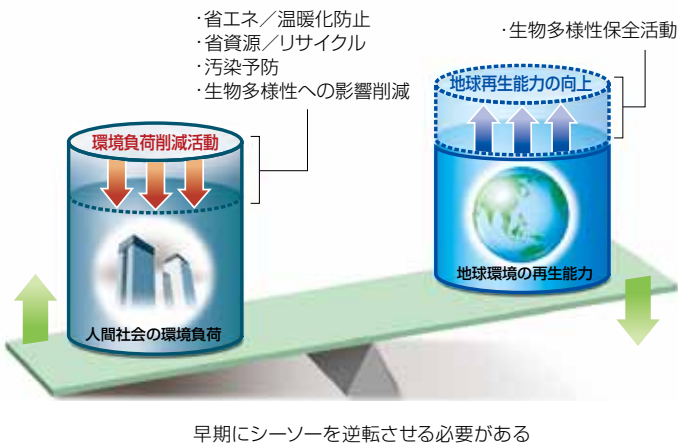


使用済み製品を分解洗浄し、再度組立てられる再生機

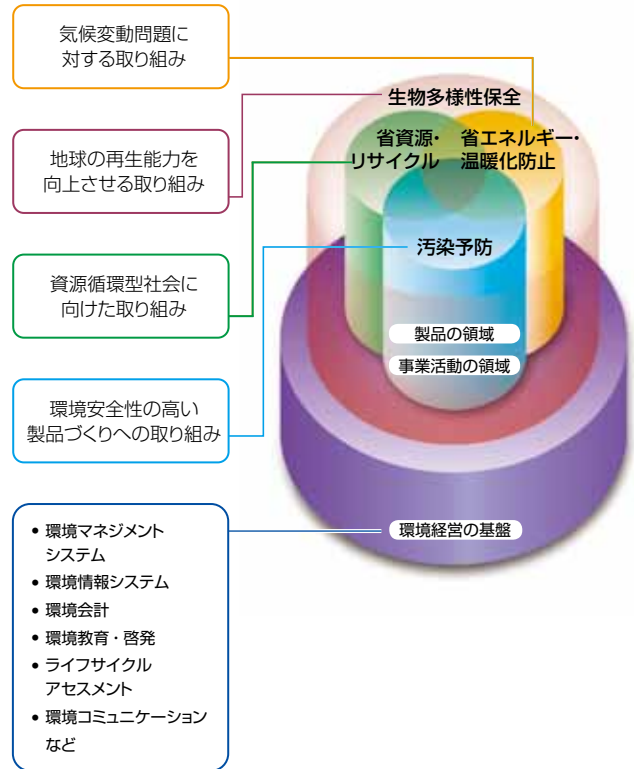
「環境経営」の4本柱

持続可能な社会の実現のためには、“環境負荷を地球の再生能力の範囲内に抑える”必要があります。リコーグループは、自らの事業活動において排出される環境負荷を低減する「省エネ・温暖化防止」「省資源・リサイクル」「汚染予防」に、地球の再生能力を高めるために必要な「生物多様性保全」を加えた4本の柱で活動を推進しています。

● 持続可能な社会実現のためのアプローチ



● リコーグループの環境経営の全体像



持続可能な社会実現への3つのステップ

私たちの環境への取り組みは、「環境対応」「環境保全」「環境経営」という3つのステップで整理されています。最初の段階である「環境対応」は、法規制や他社動向に対応して取り組む受け身の活動です。次の「環境

保全」は、外部からの要請に応じるのではなく、自ら地球市民としての使命感に基づき、自主的に目標を掲げて行う活動を意味します。そして3つめが、私たちが掲げる「環境経営」です。単に環境に配慮する経営ではなく、環境保全と利益創出の同時実現を目指します。

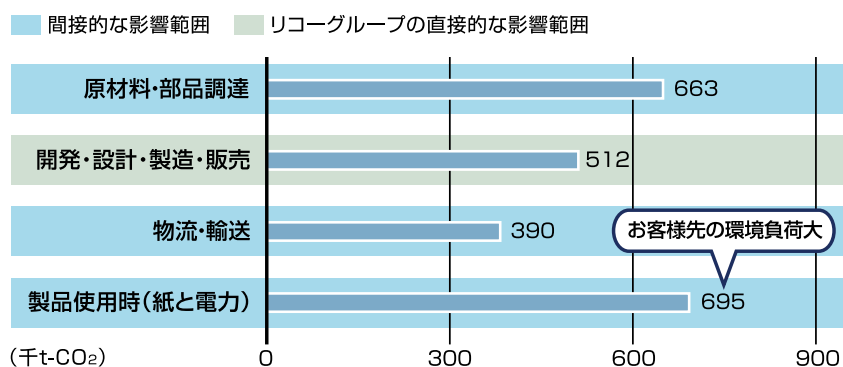
● 環境保全活動の3ステップ（環境対応から環境保全、そして環境経営へ）

| | 環境対応 | 環境保全 | 環境経営 |
|------------|---------------------------|--|---|
| 狙い (コンセプト) | 外部要求への対応 ・法規制 ・競合 ・お客様 | 地球市民としての使命 ・自主責任 ・自主計画 ・自主活動 | 環境保全と利益創出の同時実現 |
| 活動内容 | 法規制、競合、お客様に追従した消極的な活動 | ①高い目標を掲げた積極的な地球環境負荷低減活動 ・省エネルギー ・省資源リサイクル ・汚染予防 ②社員一人ひとりの意識改革 | ①環境保全活動≒QCD活動* 例) ・部品点数削減 ・工程数削減 ・歩留り、稼働率向上 ②環境技術開発 * 品質(Quality)、コスト(Cost)、納期(Delivery)の管理改善活動 |

省エネルギー・温暖化防止

リコーグループでは、「2020年までにライフサイクルCO₂排出総量30%削減（2000年比）」という目標を掲げ、製品のライフサイクル全体を通じた環境負荷削減活動を推進しています。各ステージの中で、環境負荷が最も大きい「お客様先の環境負荷削減」に注力し、省エネ性能の高い製品を積極的に開発するとともに、環境負荷を低減するサービスやソリューションをお客様に提供し、環境負荷削減を支援しています。

・リコーグループの事業活動におけるライフサイクルのCO₂排出量



スリープモードから5.1秒*1で高速復帰 省エネトップランナーMFP発売

2013年6月に発売したMFP「RICOH MP C6003/C5503/C4503/C3503/C3003」は、リコー独自の省エネ技術である「カラー QSU (Quick Start-Up) 技術 *2 (DH 定着方式)」、低融点トナー「カラー P x P - EQ」などにより、省エネモード(スリープモード)からの高速復帰を実現。また、スリープモード時の消費電力は、低電力で駆動可能な ASIC (集積回路) の開発などで、1W未満を実現しています。

「RICOH MP C3503/C3003」は、ネットワーク

機能を生かした状態でわずか 0.5W で待機。使用したいときにはわずか 5.1 秒での高速復帰が可能と、前身機*3の7.8秒から大幅に時間を短縮しました。

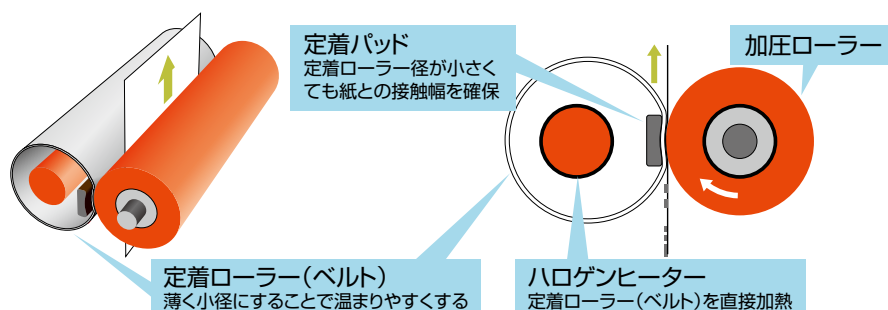
また、「RICOH MP C6003」は、高い生産性(モノクロ・カラー同速 60/分)を發揮しながら、標準消費電力(TEC) 2.55kWh*4を達成しています。

このように、最新の省エネ技術を搭載することで、お客様の使い勝手を損なうことなく、全シリーズが業界トップ*5の標準消費電力(TEC)を実現しています。

▶ WEB 1

*1 RICOH MP C3503の場合。
 *2 QSU (Quick Start-Up) : 省エネモード(スリープモード)から素早く複合機を使用可能にする技術。「DH」は「ダイレクトヒート」の略で、直接定着ローラーを温める最新のカラー-QSU技術。
 *3 RICOH MP C3302/C2802
 *4 国際エネルギースタープログラムで定められた測定法による数値。
 *5 2013年8月22日現在。リコー調べ。

・カラー QSU技術 (DH定着方式)



定着ローラーをより効率よく温める

定着ローラー(ベルト)を薄く、小径にすることで大幅な低熱容量化を図るとともに、ヒーターで直接定着ローラー(ベルト)を温め、熱の伝達効率を向上させています。

▶ WEB 1 環境技術: www.ricoh.co.jp/about/company/technology/tech/ecology.html

ネットワーク待機電力1W未満を世界で初めて実用化したプロジェクター発売

2013年1月に発売した「RICOH PJ WX3340N/X3340N/WX4240N/X4240N」は、高機能・高画質で、画期的な省エネ性能を兼ね備えた有線・無線LAN対応のデータプロジェクターです。独自開発したネットワーク制御技術により、待機時電力1W未満を世界で初めて実用化*6。これは、欧州ErP指令*7のひとつであるネットワーク待機電力規制における最も厳しい2019年基準に準拠しています。また、無信号時には自動的にランプ光量を70%カット（従来機比）し、部屋の

明るさや投影する画像に応じてランプ電力を自動制御するなど、使用時の消費電力も大幅な削減を実現しています。▶ WEB 2



*6 リコー調べ。

*7 エネルギー関連製品について、製品の原料採取から廃棄に至るまでのライフサイクル全般についての環境配慮設計を義務付けた世界初の規制。ネットワーク待機電力規制は、2015年（6W）、2017年（3W）、2019年（2W）と段階的に厳しくなります。

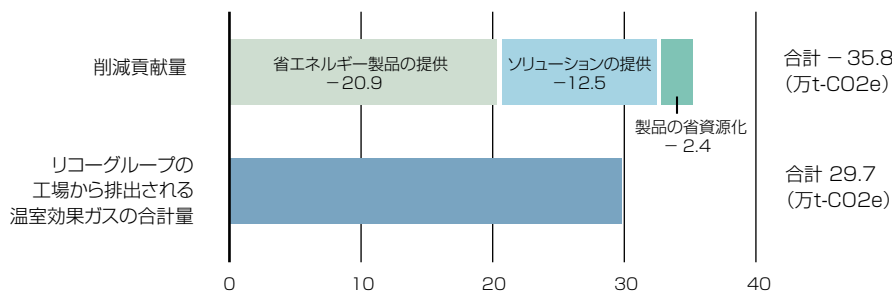
「削減貢献量」を増やして環境負荷低減に貢献

リコーグループでは、リコー製品やソリューションによってお客様先で削減された環境負荷を「削減貢献量」としています。2013年3月期の削減貢献量は、CO₂に換算すると35.3万トンとなり、この値は、リコーグループの世界の生産工場から排出されたCO₂

の合計を上回っています。

私たちは、今後も自らの事業活動により発生する環境負荷の削減に努めると同時に、この「削減貢献量」を増やすことで、社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。

削減貢献量実績（2013年3月期）



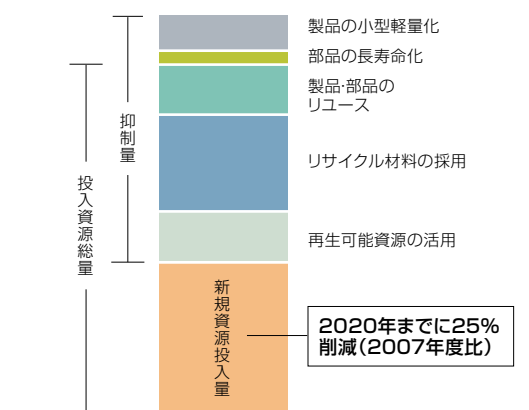
削減貢献量の算出対象と算出方法

| 環境負荷の削減貢献手段 | 削減貢献量の算出対象 | 算出方法 |
|-------------|--|--|
| 省エネルギー製品の提供 | MFPやプリンターの省エネ化や直管型LEDランプ「CLARTE」への置き換えにより削減されたCO ₂ 量を算定。 | 電機・電子4団体「低炭素社会実行計画」の製品・サービスによる排出抑制貢献度の算定方法論等を参考に、販売台数等の実績データを活用し算出しています。 |
| ソリューションの提供 | テレビ会議システム「RICOH Unified Communication System」の提供や、両面・集約による紙削減など、お客様先・会社全体で削減されたCO ₂ 量を算定。 | |
| 製品の省資源化 | 回収された製品のリユース・マテリアルリサイクルの促進や、製品の小型・軽量化などにより削減された原材料・部品調達ステージでのCO ₂ 量を算定。 | 弊社によるLCA算定結果を利用してしています。 |

省資源・リサイクル

リコーグループでは、「新規投入資源量を2020年までに25%削減（2007年比）」という目標達成に向けて、「製品の小型軽量化」「部品の長寿命化」「製品・部品のリユース」「リサイクル材料の採用」「再生可能資源の活用」に重点を置き、徹底した資源の有効活用に努め、新規投入資源を極力使用しない製品づくりを進めています。

・投入資源構造と5つの削減策



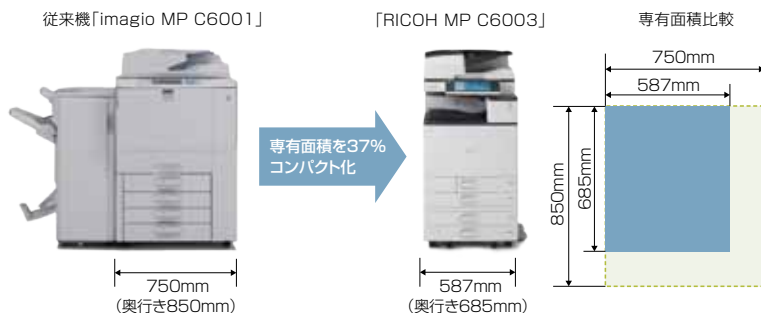
製品の小型軽量化

従来機比65%以上の軽量化と2/3以下の省スペース化を実現

2013年6月に発売したMFP「RICOH MPC6003/C5503/C4503/C3503/C3003」は、徹底した強度・衝撃シミュレーションを実施し、樹脂や板金の厚さを薄くしつつ、面や隅を補強することで変形を抑制する新軽量フレームにより、従来機比65%以上の軽量化(298kg⇒102kg)を実現しました。また、用紙の搬送経路などを見直すことで両面ユニットを小型化し、本体内部に収納。占有面積の37%を省スペース化しました。製品重量の削減は、資源の効率利用を通じた環境負荷低減につながっています。また、小型軽量化の他にも再生プラスチックやバイオマスプラスチックを使用し、資源の有効利用を徹底しています。

*1 年間数百万トンを超える鉄生産プロセスとリコーの鉄の使用量のバランスから、リコーグループが供給した鉄スクラップが、必ずしもリコーグループ向け鋼板に再生されるとは限らないため、鉄スクラップ供給から電炉鋼板生産までの管理を、鉄鋼メーカーと共同で行なうことで、リコーグループが購入した鋼板のうち、供給した鉄スクラップ重量相当分についてはバーチャルなクロードループが成立するという考え方をとっています。

・製品の小型軽量化による本体大きさ比較



▶ WEB 1 フロントランナー（関係者の声）：www.ricoh.co.jp/about/company/technology/voice/f_runner/fr12/

リサイクル材料の採用

電炉鋼板搭載製品の開発

リコーグループでは、画像機器の部品に適した再生材料の開発と、再生可能資源を活用するための技術開発を積極的に進めています。

スクラップを原料とする電炉鋼板は、強度を重視する建築用途への利用が大半で、画像機器用の鋼板には、薄さ、電気伝導性、加工性などの面で高い品質が求められる鉄鉱石を原料とする高炉鋼板が用いられてきました。リコーグループは、東京製鐵株式会社と共同で高炉鋼板と同等の品質特性をもつ電炉鋼板の開発を進め、100%鉄スクラップを原料とした画像機器に使用可能な電炉鋼板の開発に成功しました。

2012年7月に発売した「imagio MP 9002/7502/6002/6002GP シリーズ」から電炉鋼板の搭載を開始、2013年からは搭載製品を大幅に拡充し、「RICOH MP C8002 SP/C6502 SP」、「RICOH Pro 6100 シリーズ」、「RICOH Pro C5110S/C5100S」などにも搭載、全世界で販売されています。また、同時に電炉鋼板を適用する部品の拡大も進めており、新規投入資源の削減と鋼板の調達コストの低減を図っています。

さらに、リコーグループは鉄のクロードループマテリアルリサイクルの仕組みを構築し*1、使用済みのリコーグループ製品から回収した鉄を鋼板の購入元である鉄鋼メーカーへ販売するなど、鋼材の安定した購入に向けた取り組みも進めています。

経済の停滞や新興国での需要の鈍化などにより鉄スクラップの需要が減少すると、価格が下落し資源循環が滞る可能性があります。リコーグループは鉄スクラップの利用用途を広げることにより、増加を続ける鉄スクラップの有効活用と、経済環境の影響を受けにくい、安定した循環型社会の構築に貢献していきたいと考えています。 ▶ WEB 1

製品・部品のリユース

日本での再生機販売

リコーでは、1990年代の初めから「省資源・リサイクル」を環境保全活動の柱のひとつと位置づけ、市場から回収したMFP、レーザープリンター、トナーカートリッジ、消耗部品などの資源循環に取り組んできました。使用済み製品として回収されるMFP、レーザープリンターは、日本国内で年間20万台を超え、現在はその全数を再資源化*2、または再生機として再利用しています。

1997年に初の再生機を発売して以来、業界に先駆けてラインアップを拡充。カラーで28~50枚機、モノクロでは25~75枚機まで全9シリーズ17モデルのラインアップでお客様の多様化するニーズに対応しています。

日本だけでなく世界のお客様のニーズに対応し、それぞれの市場に合致した再生機を提供するために、リユース事業のグローバル化を進めています。

製品・部品のリユース

欧州での再生機販売

欧州極の販売統括会社 Ricoh Europe PLC (RE) では、長年製品の回収、再生、販売を実施しています。現在回収したMFPを統一基準で選別・再生し、GreenLineシリーズとしてお客様に提供しています。

再生する製品の品質基準を、「市場で稼働中の同型製品と同じ水準で使用可能なレベル」と設定し、回収した製品一台一台の品質を入念にチェック、必要な部品交換や、最新のソフトウェアへのアップデートを経て、この品質基準を持つことが確認できた製品のものに、“GreenLine”認定ラベルを貼り付け、出荷しています。

また“GreenLine”の再生プロセスそのものは国際的な認証審査会社であるBSI*3から認証を受けており、外部からも信頼性の高さが証明されています。

この取り組みは、持続可能なビジネスのベストプラクティスとして、コンサルティング会社のMcKinsey & Companyが作成したEllen MacArthur Foundation発行の「循環型経済」報告書に取り上げられるなど、高く評価されています。



再生可能資源の活用

ポリ乳酸の金属フリー低温重合

2012年に静岡大学の協力により、「ポリ乳酸の金属フリー低温重合技術」*4の開発に成功しました。これは、バイオマス（植物）由来の素材から合成が可能なバイオプラスチックとして注目される「ポリ乳酸」を、高圧のCO₂（超臨界CO₂*5）と有機分子触媒を利用して生産する技術で、有機溶媒や金属溶媒を使用しないため、安全で高品質かつ低コストでポリ乳酸を製造することができます。この技術は、画像機器の領域に限らず、プラスチックを利用する広い領域に展開できるため、今後、各分野でバイオマス資源の利用が促進されることが期待できます。

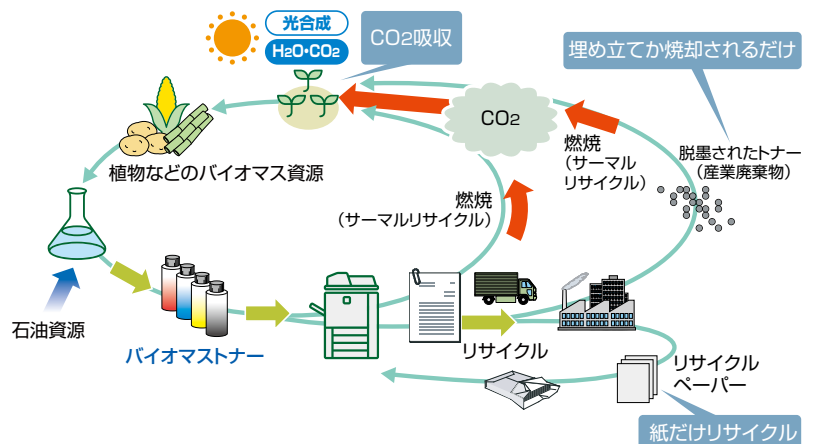


本技術により生成されたポリ乳酸

再生可能資源の活用

バイオマストナー

MFPのトナーの主成分である樹脂材料に、再生可能な植物由来樹脂を採用したバイオマス*6 トナーを開発し、2009年11月に世界で初めてバイオマストナー「for Eトナー」（バイオマス度*7 25%）を搭載した複合機を発売しました。成型加工用途に使われている一般的な植物由来樹脂と比べて、トナーの樹脂には帯電性、流動性、低温定着や耐熱保存性の両立といった性質が求められます。そこで、私たちはトナー用途に適した植物由来樹脂を新たに開発することで「for Eトナー」が誕生しました。



*2 複写機の再資源化率99.5%

*3 The British Standards Institution

*4 重合とは、1種またはそれ以上の低分子化合物が2個以上化学的に結合して、分子量の大きな化合物を作ることです。

*5 超臨界とは、臨界点以上の温度・圧力下においた物質の状態をさし、気体と液体の区別がつかない状態といわれ、気体の拡散性と液体の溶解性を持ちます。

*6 バイオマスとは、化石資源を除く、再生可能な生物由来の有機性資源です。

*7 リコーグループでは、部品に含まれる植物由来樹脂の割合をバイオマス度とし、「%」で表記しています。

汚染予防

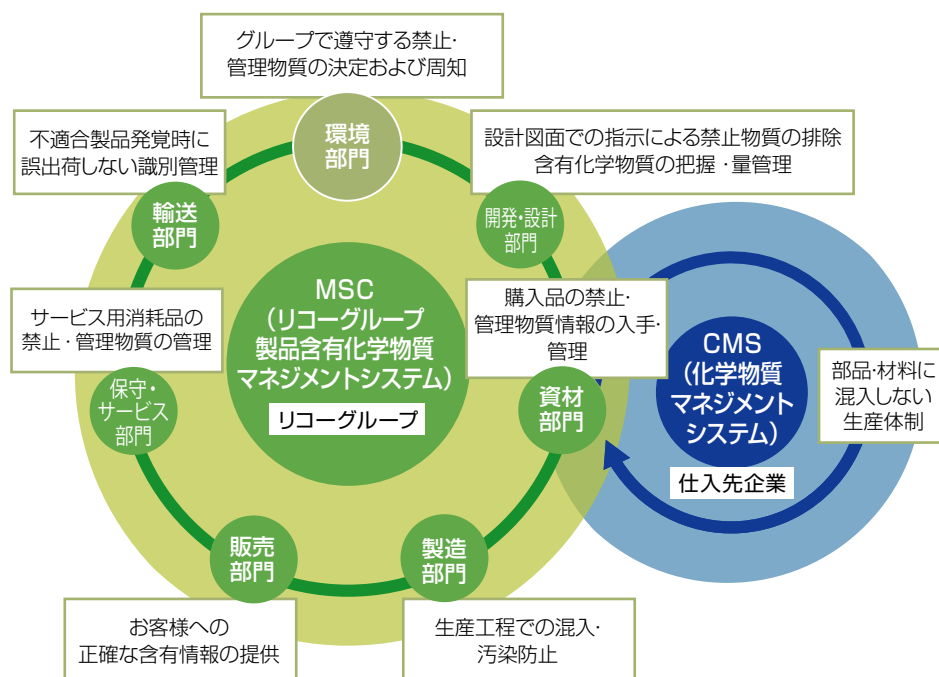
リコーグループは、私たちの身のまわりにある化学物質からのリスクに備えて、SAICM*1 の考え方に則った化学物質の把握と管理に努め、環境と人に配慮した製品づくりを行っています。サプライヤー企業を含む製品づくりのフロー全体で環境影響化学物質の削減と確実な管理を行う体制を構築。さらに、製品使用時に排出されるオゾン・粉じん・VOC類*2 の低減、サプライ製品の安全性確保にも取り組んでいます。

化学物質マネジメントシステムによる機器製品の含有化学物質管理

リコーは1993年から「製品に使用される可能性のある環境影響化学物質」について独自の基準を設け、管理に取り組んできました。2006年にはサプライヤー企業における化学物質マネジメントシステム(CMS)及びリコーグループ内の製品含有化学物質マネジメントシステム(MSC)の構築を完了し、サプライヤー企業を含む製品づくりのフロー全体で、環境影響化学物質の削減と確実な管理を行う体制を整えました。

この仕組みでは、JAMP(アークティクルマネジメント推進協議会)のシステムと連動した情報伝達関連データベースを用いて、管理物質が製品のどの部位にどれだけ含まれているかを把握し、含有量を管理することができます。そのため、欧州REACH規則*3をはじめとする各国の規制だけでなく、現時点では禁止されていない化学物質が、将来的に含有禁止とされた場合でも、迅速な対応が可能となっています。

• 化学物質管理の仕組み(MSCとCMS)



*1 国際的化学品管理に関する戦略的アプローチ (Strategic Approach to International Chemicals Management : SAICM)。2006年2月、国際化学品管理会議 (ICCM) が取りまとめ、国連環境計画 (UNEP) によって承認されました。

*2 揮発性有機化合物 (Volatile Organic Compound)。

*3 EU 化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規則 (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals: REACH)。化学物質の安全性評価のため、事業に関わる化学物質を使用状況に応じて登録・管理することを求めるEUの規則。2007年6月1日発効、2008年6月1日から段階的に規制が開始されました。

サプライ製品の化学物質管理

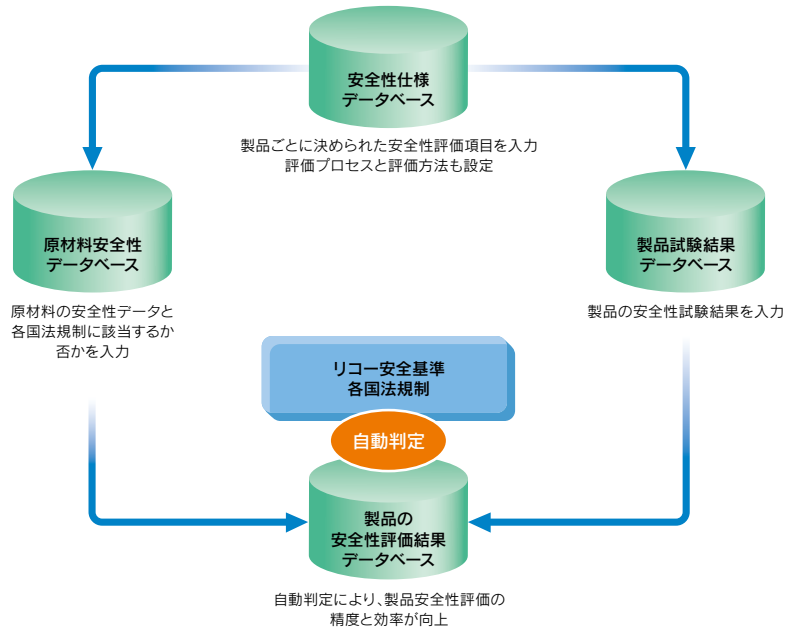
トナーや現像剤などのサプライ製品には、さまざまな化学物質が使われています。リコーグループでは、「製品の安全性はお客様満足の基本条件である」との考えのもと、適切な化学物質管理によるサプライ製品の安全確保に取り組んでいます。

サプライ製品の安全評価には、RECSIS*4 と呼ばれる情報システムを活用しています。製品形態に応じて、MSDS*5 などの製品の安全性仕様情報を作成し、さらにサプライ製品に使用される化学物質を各国の法規制や社内基準と照合し、安全性の自動判定を行っています。

製品使用時に発生する環境影響化学物質の削減

リコーでは、MFPやプリンターなどの使用時に発生する化学エミッション*6 について独自の基準を設け、その削減に取り組んでいます。社内に設置された化学エミッション試験所は、ドイツのBAM (Bundesanstalt für Materialforschung und -prüfung: 材料研究および材料試験に関するドイツ連邦研究所) から公式試験機関として認定されており、さらに2012年2月には試験所の能力に対する国際規格であるISO/IEC 17025に基づく認定を取得しました。これにより私たちは各国の環境ラベル等の第三者認証機関への適合申請に客観的信頼性のある製

サプライ製品の安全性評価システム



品試験結果を提出することが可能となり、より迅速にかつ効率的に環境に配慮した製品をお客様に提供することが可能になりました。

なお、ISO/IEC 17025の認定範囲には、新たに国際的に規格化の要求が高まりつつある「超微小粒子および微小粒子」*7 を含めて取得しています。

*4 Ricoh Environmental & Chemical Safety Information System (リコー環境・化学製品安全情報システム)

*5 Material Safety Data Sheet (材料安全データシート)

*6 オゾンや粉じん、VOC (Volatile Organic Compound) 揮発性有機化合物。

*7 「超微小粒子および微小粒子」とは、0.1 μm 未満の粒径の粒子および0.1 μm ~ 2.5 μm の粒径の粒子のことです。
出典: 国際規格 ECMA-328 Determination of Chemical Emission Rates from Electronic Equipment 5th edition (December 2010)。



化学エミッション試験所 (大森事業所)

生物多様性保全

地球環境を保全するには、環境負荷を削減するだけでなく、地球環境の再生能力を維持し、高めていくことも重要です。リコーグループは、私たちの事業活動が生物多様性を基盤とする地球の生態系サービスの恩恵を受けて成り立っていることを認識し、2009年3月、生物多様性保全に取り組む方針を掲げました。この方針に基づき、事業活動による生物多様性への影響を減らし、その保全に貢献する活動に取り組んでいます。

「リコーグループ生物多様性方針」の制定

人間社会は、生態系が提供するサービスに大きく依存する一方で、生態系に対して大きな負荷をかけています。過去50年ほどの間に、生物多様性が著しく失われましたが、生態系サービスの基盤である生物多様性の保全と持続可能な利用を行わなければ、人間社会の存続そのものが危ぶまれます。この認識

をもって、リコーグループは、持続可能な地球環境のうえに成り立つ真に豊かな社会の構築を目指し、これまでの地球環境保全活動に生物多様性への取り組みを合わせた具体的な活動を推進・展開するために、2009年3月、「リコーグループ生物多様性方針」を制定しました。

• リコーグループ生物多様性方針

基本方針

私たちは生き物の営みによる恩恵を得、生物多様性に影響を与えながら事業活動を行っているという事実を踏まえ、生物多様性への影響を削減するとともに生物多様性保全に貢献する活動を積極的に行う。

| | |
|--------------|--|
| 1. 経営の課題 | 生物多様性保全を企業存続のための重要課題のひとつと捉え、環境経営に組み込む。 |
| 2. 影響の把握と削減 | 原材料調達を含む事業活動全体における生物多様性への影響の評価、把握、分析、数値目標化を行い、その影響の継続的な削減に努める。 |
| 3. 進め方 | 生物多様性と、事業の視点により、影響・効果の高い施策から優先して取り組む。 |
| 4. 技術開発の促進 | 持続可能な社会の実現を目指して、生物資源を利用する技術開発、生態系の仕組みや生物の成り立ちに学び、その知恵をいかした技術開発・生産プロセス革新を推進する。 |
| 5. 地域との連携 | 世界に残る貴重な生態系と、事業を行う国・地域の生物多様性を保全する活動を、行政機関のみならず、地域住民、NGOなどステークホルダーとともに持続可能な発展の視点をもって推進する。 |
| 6. 全員参加の活動 | 経営者の率先した行動と全社的な啓発施策により、すべての社員の生物多様性への理解と認識を高め、自主的な保全活動につなげる。 |
| 7. 環の拡大 | お客様、仕入先様、他の企業、NGO、国際組織などと連携した活動により、生物多様性についての情報・知見・経験を共有し、生物多様性保全活動の環を広げる。 |
| 8. コミュニケーション | 自らの活動、成果の具体的な内容を積極的に開示することにより社会の生物多様性保全活動の気運向上に貢献する。 |

製品の原材料木材に関する規定

2010年2月、「紙製品の調達に関する環境規定」(2003年制定)を発展させ、紙製品以外の木材原料を対象に含めるとともに、適用範囲をグループ全体に拡大した「リコーグループ製品の原材料木材に関する規定」を制定しました。この規定は、リコー/リコーファミリーブランドの紙製品(PPC用紙、感熱紙など)および製品の付随品で木材を原料とするもの(マニュアル類・包装材・緩衝材・パレットなど)に適用され*1、製造にあたり、地球環境保全および

生物多様性保護の観点から保護価値の高い森林(HCVF*2)が破壊されることを防ぐことを目的とするものです。その内容は、HCVFから得られた原材料の使用禁止と原材料供給事業者に対する要求事項となり、本規定の要求を満たさない供給事業者との取引停止規定を含みます。この規定によりHCVFの保全活動が、紙に代表される木材資源を原料とする製品の原材料調達プロセスで確実に行われることを目指しています。

*1 原産地の追跡が困難な再利用原料(古紙、使用済み木材の端材・チップなど)を除きます。

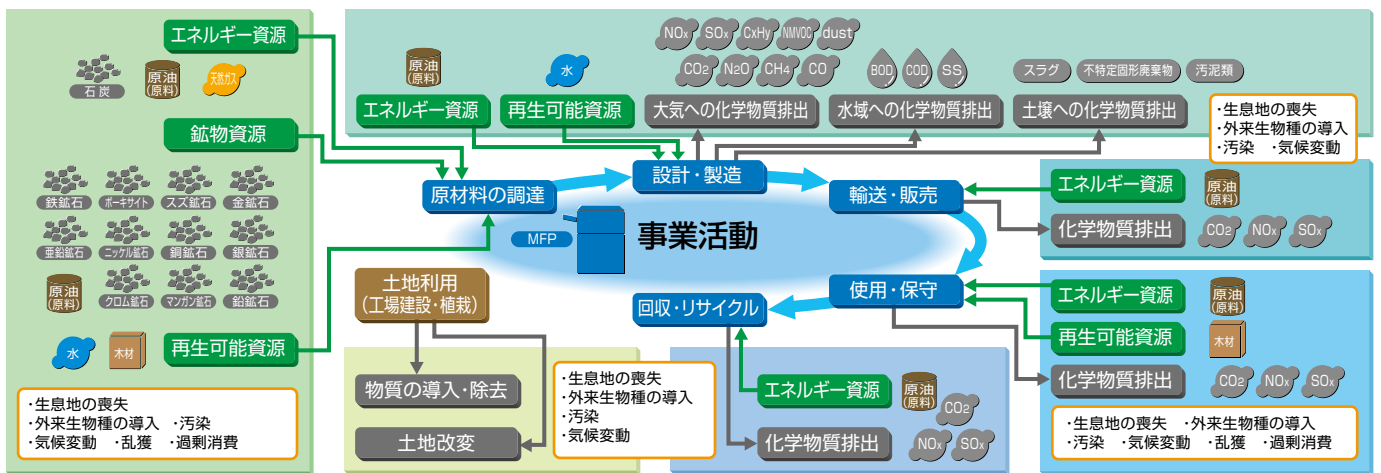
*2 保護価値の高い森(High Conservation Value Forests: HCVF)とは、次のいずれかに該当する森林を言います。
・オールドグロス林・原生林・絶滅危惧種の生物が生息する自然林・生物多様性保護などの理由により、複数の環境保護団体が保護を求めている森林

事業活動と生物多様性との関係性の把握

リコーグループでは、事業活動と生態系との関係性を明確にするため、製品のライフサイクルや土地利用などと生態系との関係を一覧できる「企業と生物多様性の関係性マップ」を作成し、活用しています。このマップによ

り、MFPは、紙パルプや金属資源などの原材料の調達、紙資源などで生態系への影響が大きいくことがわかりました。この結果をもとに、事業部門と連携し、生物多様性に配慮する活動を行っています。

・企業と生物多様性の関係性マップ（再生機のイメージ）



IPM 手法による緑地・植栽管理：事業所敷地の生物多様性配慮活動

リコーグループ国内外の事業拠点には、緑地や植栽などが設けられており、中には敷地内に豊かな森林を保有する拠点もあります。2011年4月から3年間の環境行動計画では、これらの敷地内緑地について(1)緑化率の維持、(2)侵略的外来種の排除、(3)化学農薬・化成肥料の使用抑制という3つの観点から生物多様性配慮活動を実施しています。化学農薬散布は、病害虫以外の生物にもダメージを与え、捕食者である鳥や益虫が近づけずに、散布場所だけでなく、周辺緑地も含め生態系のバランスを不安定にすることが懸念されます。

2013年3月期は、大森事業所をはじめ、16のリコーグループ事業所で、化学農薬使用量ゼロ、もしくはIPMに準ずる農薬のみでの敷地管理を達成しました。今後も継続的に、IPMの手法を用いた緑地・植栽管理を実施していきます。

リコーグループではIPM*3の考え方をういた緑地管理を導入し、国内外の事業所で化学農薬の使用抑制に努めています。大森事業所では、雑草を社員のボランティアによる手作業で除草することによって、除草剤を使用せずに事業所の美観を維持する活動を始めました。



除草作業

除草活動は自然教室も兼ねており、事業所敷地での取組みについて理解を深め、事業所の自然を身近に体験できるプログラムになっています。また、除草した雑草はコンポストに入れられ、堆肥として事業所内で循環されます。これにより、有機肥料の購入数が削減され、管理費用のコストダウンにも繋がります。

*3 IPM: Integrated Pest Management [総合的病害虫管理]: 近年国際的に農業分野で用いられている総合的な病害虫・雑草管理手法。利用可能なあらゆる技術を利用して、病害虫・雑草の増殖を防ぎつつ農薬等の使用量を経済的な水準に抑え、かつ人の健康および環境へのリスクを削減し最小化するよう、適切な防除手法を組み合わせる。IPM 管理の主な対策例 [物理的対策] = 光、音、熱や機械などによる防除 [化学的対策] = 薬品(天然由来)による防除 [生物的対策] = 病害虫を捕食する天敵の導入による防除 [耕種的対策] = 水はけや通気性の良い土壌改良による防除。

ビジネス、社会そして地球の 持続可能な未来に向けた約束

社会が抱えるさまざまな課題に真摯に向き合い、その解決のために取り組むこと。それは、社会とともに成長する企業を目指すリコーグループの使命です。

社会の変化や要請にいち早く対応するのはもちろんのこと、その持続的な発展に寄与する新しい価値を、社会に寄り添いながら創造し、社会が抱えるさまざまな課題の解決に貢献しなければなりません。

社員一人ひとりが社会的課題への関心と感受性を高め、自らの仕事を通じて課題解決に貢献できることを自覚し、それを実践すること。それこそが真のCSR経営につながると考えています。リコーグループは、ビジネス、社会そして地球の持続可能な未来に向けた約束を果たしていきます。



© Save the Children Japan

インドの学校で行っている印刷機活用のためのワークショップ

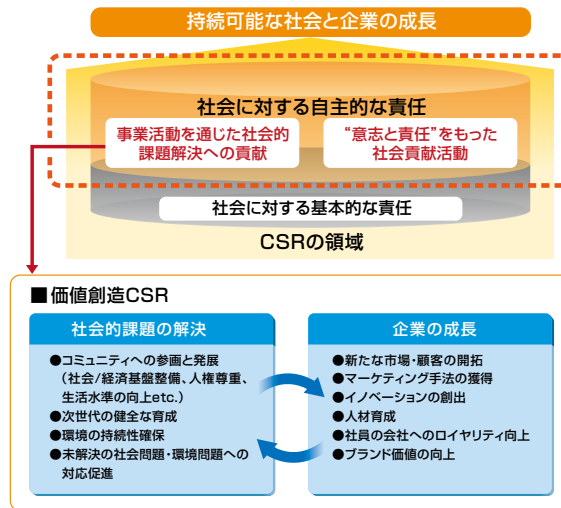
社会的課題解決への貢献

リコーグループは、グローバルな社会的課題に対して「事業活動を通じた社会的課題解決への貢献」と「意志と責任をもった社会貢献」の双方を大切にしています。

「事業活動を通じた社会的課題解決への貢献」は、自社の技術力や商品・サービス・人材といったリソースを活かし、事業領域内で取り組む活動又は将来の事業につながる取り組みを指します。社会の課題を深く理解し、ステークホルダーと協働して活動することで、課題の解決のみならず、新たな市場・顧客の開拓やイノベーションの創出につながると考えています。

また、「意志と責任をもった社会貢献活動」とは、事業領域内外に関わらず、重点的に取り組むことを決めた社会貢献活動を、地道に継続的に実施することを指しています。会社や社員が直接実施する社会貢献活動のみならず、課題解決に向けて活動するNPO・NGOなどの支援も行っています。

こうした取り組みの土台として、社員一人ひとりが社会の課題に対する関心と感受性を高め、自らが課題解決に取り組む組織風土を醸成するための啓発と浸透にも力を注いでいます。



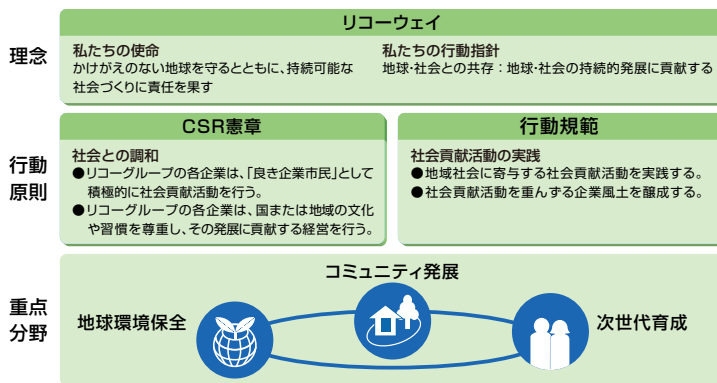
社会貢献の基本方針

リコーグループは、共通コンセプトに基づいた社会貢献活動を行うことで、社会的課題解決への貢献を最大化させるため、グループの社会貢献基本方針を設定しています。

この方針に基づき、各グループ会社の強みや人材・リソースを活かして、それぞれに活動を推進しています。

リコーグループの社会貢献の基本方針

リコーグループは、「良き企業市民」として、国または地域の文化や習慣を尊重し、志を同じくする人々とのパートナーシップのもと、会社と社員が協力し合い、地域・社会の持続的発展に貢献します。世界各国・地域における持続可能な社会実現のために、重点分野を定め、各地で活動を行います。

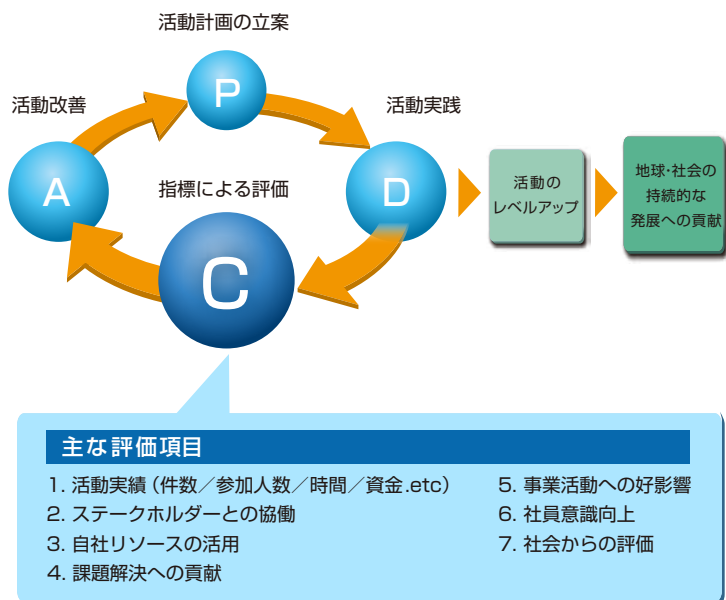


※リコーウェイ、CSR憲章、行動規範は、該当箇所を抜粋

社会貢献活動のスパイラルアップ

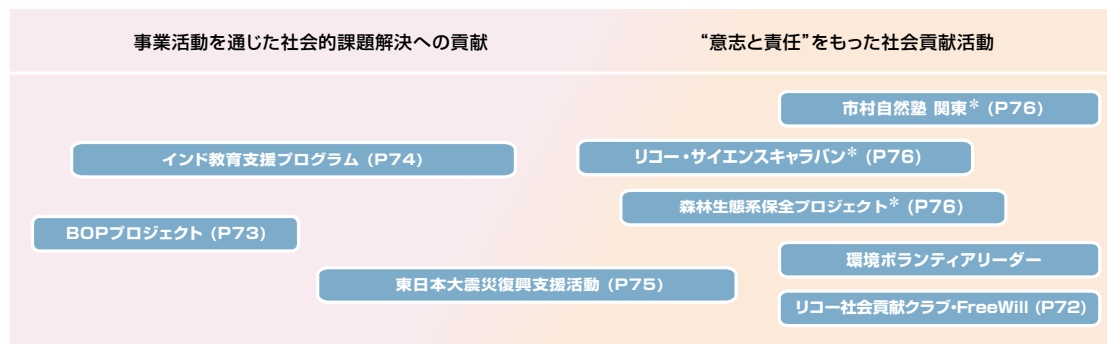
リコーグループ各社が実施している社会貢献活動を可視化し、社会的課題への貢献を最大化していくため、グループ共通の指標で評価・改善する、独自のPDCAを回しています。

グループ共通の評価項目には、活動の規模や成果の他に、「ステークホルダーとの協働」や「事業活動への影響」などを加え、価値創造CSRの考えに基づいた活動のスパイラルアップを目指しています。さらにこの仕組みを活用し、グループで活動のナレッジ共有と水平展開を行っています。



主なコーポレートプログラム

リコーグループでは、「事業活動を通じた社会的課題解決への貢献」と「意志と責任をもった社会貢献活動」の双方を大切にし、さまざまなプログラムをグローバルに展開しています。



*「社会貢献積立金制度」を活用しているプログラムです。リコーには、安定した継続性のある社会貢献活動の取り組みを支える「社会貢献積立金制度」があります。1998年の株主総会で承認されたこの制度に基づき、取締役会で利益処分案の承認を受け、利益の一部を「市村自然塾 関東」「リコー・サイエンスキャラバン」「森林生態系保全プロジェクト」の3つの社会貢献活動に活用しています。

協働パートナーとの連携

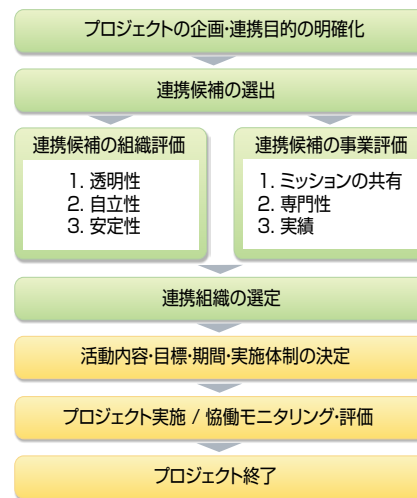
リコーグループでは、ミッション・価値観を共有し、相互のリソースを効果的に活用し、信頼と尊重に基づく継続的な関係を構築できる社会セクターを協働パートナーとして選定し、より効果的な社会的課題の解決を目指しています。

連携にあたり、社会貢献の基本方針に則ったガイドラインを設定。プロジェクトの効果的な実施に向けて、企画内容に基づき、連携目的を明確にし、組織の健全性と専門性の両面を考慮して連携先を選定しています。

プロジェクト実施においては、双方で協議の上、活動内容、目標、期間、実施内容、役割などを決定。プロジェクト開始後は、進捗に関して定期的に情報が共有できる仕組みを整え、モニタリングや評価を協働して行います。

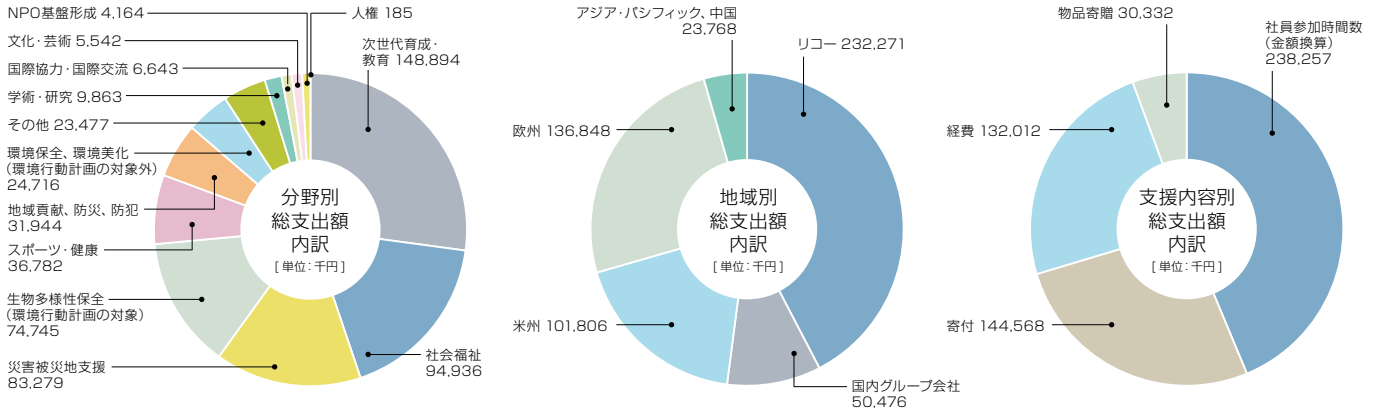
また、プロジェクト終了後には、目標に対する成果を測定し、報告をまとめます。

・社会セクターとの連携の流れ



リコーグループの社会貢献活動の実績

2013年3月期のリコーグループ各社の社会貢献活動の総支出額の実績は5億4,516万9千円です。寄付や活動経費に加え、社員の参加人数・時間、物品寄贈等も金額換算した総支出額を示しています。



リコーグループ全体の社会貢献活動の中で、もっとも大きな割合を占めているのが、社員参加による社会貢献活動です。地域貢献や生物多様性保全を中心に、グループ各社が各地で社員参加の活動を企画・実施しています。

社会貢献クラブ・FreeWill

FreeWill は、「一人ひとりの浄財を、より多数の参加と継続によって、全体で大きな資金として社会貢献活動に資すること」を狙いとして、1999年1月に発足し、リコーとグループ会社6社が参加する社員主体の社会貢献クラブです。

会員社員は、毎月の給与と賞与の端数を拠出し、集まった資金を社会的課題の解決のために活動しているNPO等の支援や会員社員の社会貢献活動に役立てています。

2013年3月期は、43団体へ寄付支援を実施。また、FreeWill 運営委員が、福島県須賀川市の仮設住宅集会所を訪れ、地域住民の方々と一緒にリース作りに参加したり、会員社員から寄せられた応援メッセージにチョコレートを添えてお渡しするなどの支援活動を行いました。▶ WEB 1



須賀川市の仮設住宅集会所でリース作り

グローバルエコアクション

リコーグループでは、2006年より「地球環境について考え、行動する日」として、毎年6月に「リコーグローバルエコアクション」を継続して実施しています。世界中のグループ社員が参加し、地域の活動団体と連携しながら、生物多様性保全活動や省エネの取り組みなどを行っています。

ロンドンでは、リコーヨーロッパの社員が、コミュニティの公園を再生する支援をしている団体と一緒に、ガーデニングや鳥の巣箱の整備を実施。リコーグループから発信したエコアクションの環が、地域へと確実に広がっています。

また、2012年にはエコアクションのさまざまな活動結果を、社内データベースに登録することで、グループ社員同士がお互いの活動を閲覧し、ナレッジの共有ができるようになりました。▶ WEB 2



鳥の巣箱を整備するリコーヨーロッパの社員

事業活動を通じた社会的課題解決への貢献：価値創造CSRの取り組み

リコーグループが成長戦略のひとつとして推進している社会貢献活動が、「価値創造CSR」です。社会の課題を深く理解し、ステークホルダーと協働して活動することを通じて、課題解決のみならず新たな市場・顧客の開拓やイノベーションの創出など、自社の成長にも繋げることを目指して、自社の技術や商品・サービス、人材などのリソースを活かしながら取り組んでいます。

BOPプロジェクト



BOP (Base of the Pyramid)と呼ばれる新興国や途上国の貧困層は、国の経済的発展のかげで、多くの社会的課題を抱えながら生活をしています。リコーは、貧困層が直面する課題解決に貢献するために、実際に現地の人々と暮らすことで信頼関係を構築し、その地域の文化・風習を理解しながら、真の困りごとを発見し、現地の人々と一緒に解決策を見つけるアプローチをとっています。2010年からインド・ビハール州の農村部で活動を開始。プロジェクトのパートナーであるDrishtee社と協働しながら、現地に滞在したメンバーを中心に、現地の人々とリコー双方による持続的なビジネスアイデア創出に取り組み、最終的に現地の起業家による2つのビジネスが生まれました。写真が大好きな村人にリコーのリソースで貢献する「写真プリントショップ」と女性のエンパワーと雇用創出を目指す女性のための日用品を扱う「ウーマンショップ」です。

2013年8月までに、ビハール州とウツタルプラデシュ州の農村で、2店舗のプリントショップと12店舗のウーマンショップがオープンしています。現在、これ

ウーマンショップでのイベント



らの店舗の運営を支援しながら、彼らのビジネス発展に寄与するリコーとしての商品・サービスを検討しており、農村部での新たなビジネスモデルの構築を目指しています。▶ WEB 1

パートナーからのメッセージ (Drishtee)

「重要なのはコミュニティ自体が持続可能な力を持つこと」

Drishteeは、すべてのコミュニティが力を持ち、豊かさを共有できる世界を思い描いています。特に力を入れているのは、農村のコミュニティが持続可能な力をつけること。そのために、農村部の新たな収入創出と貯蓄増加という2つの指標を掲げています。

リコーとの協働プロジェクトは、高い成果を上げています。ウーマンショップのモデルでは、村に新たな収入をもたらすだけでなく、貯蓄増加にもつながりました。この収入は女性たちが生み出したものです。そして、このお金を子どもの教育や家族の健康のために使うことができるようになりました。

我々は、リコーとの革新的な取り組みを継続していきたいと考えています。そのテーマは、地域に課題解決の方法を提供することであり、同時にすべてのステークホルダーである、コミュニティ、リコー、Drishteeそれぞれの収益にも貢献することを目指していきたいと思えます。

「Think and Imagine」をモットーとして、今後も農業や衣料など、コミュニティの基本的なニーズに対して課題解決を提供するイノベーションを継続していきます。リコーとDrishteeの2社で始まったパートナーシップは、コミュニティ、リコー、Drishteeの3者のwin-win-winを目指すパートナーシップに広がっていくのです。



Swapna Mishra
Vice President
Social Business Linkages
Drishtee

▶ WEB 1 BOP プロジェクト: www.ricoh.co.jp/csr/activity/soc_harmony/bop.html

教室の子どもたち

インド教育支援プログラム

インドでは、学校に通えない子どもや中退してしまう子どもがたくさんいます。こうした背景には、教育への意識の低さ、教育サービスの質の悪さ、インフラや備品不足など、さまざまな課題があります。そこでリコーは、NGO・セーブ・ザ・チルドレンと協働して、国の発展の基盤となる教育分野で貢献することを考えました。学校に印刷機があれば、子どもたちの学習教材、保護者や地域コミュニティへのお知らせ、先生や学校・行政との情報共有などに活用してもらうことができます。そこで、リコーのデジタル印刷機を学校に寄贈し、教育支援をすることになりました。

2011年5月からインド南部にあるアンドラ・プラデシュ州で教育支援プログラムを開始。学校・行政、教育支援を行うNGOなどに印刷機を寄贈し、同時に印刷機活用のためのワークショップを行い、授業の質的向上や情報共有に活用してもらいました。

さらに、地域の教育環境の改善を目指して、学校運営委員会や教員、コミュニティへの啓発・能力強化、子どもクラブの活動、教育関係者間のネットワークの構築支援などを行っています。現在は継続的な学習環境の改善や行政への働きかけを行い、プログラム終了時には、コミュニティが自立して、持続的な教育環境改善ができることをゴールに置いて活動しています。

活動に伴って、現地でビジネス展開する上での貴重



© Save the Children Japan

な情報も入手できました。ネズミによる印刷機の破損被害への対応、紙の安定的な供給ルートの確保など、都市部から離れた地域ならではの運用上の課題が把握でき、また教育関係者や政府機関とのつながりがもてたことで、販売促進やPR活動の足掛かりを得られたことも大きな成果でした。

今後は、このプログラムから得たノウハウやシナジーを存分に活かしながら、リコーが得意とする事業領域の中でさらなる教育環境改善に貢献し、新たなビジネス機会の創出を目指して、プロジェクターを活用した教員研修、コンテンツ開発と導入など、セーブ・ザ・チルドレンとの協働プロジェクトを拡大していく予定です。▶ WEB 2



教育省政府高官への印刷機の説明

© Save the Children Japan

▶ WEB 2 インド教育支援プログラム: www.ricoh.co.jp/csr/india_edu/

“意志と責任”をもって継続的に取り組む社会貢献活動

価値創造CSRと並行して、事業領域内外に関わらず、“意志と責任”をもって重点的に取り組むことを決めた社会貢献活動を、地道に継続的に実施しています。会社や社員が直接実施する活動はもとより、社会的課題の解決に向けて活動しているNPO・NGOなどの支援も含まれます。

東日本大震災復興支援活動 ▶ WEB 1

新入社員による被災地支援を継続

リコーグループでは、2011年8月から5週にわたり、夏休みを利用した岩手県陸前高田市への社員ボランティア派遣を行いました。この派遣を通して、現地では多くの人手を必要としていること、支援活動をすることで社員にも大きな学びがあることを改めて認識しました。2012年からはリコーの新入社員研修に「社会員

献実習」を組み込み、南三陸の基幹産業である漁業の復興に向けて、継続的な支援を行っています。

支援活動終了後には、被災地の課題を解決する製品・サービスアイデアを考える価値創造CSRワークショップを開催。現地での体験をベースに被災地にどのような課題があるのか、なぜそのような課題が生まれているのか、企業としてその課題解決に貢献する方法について検討し、発表し合い、支援活動を通じて多くの学びを得ることができました。



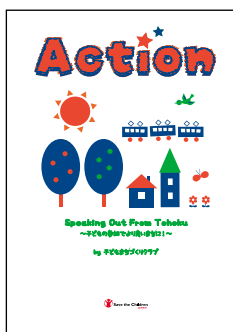
めかぶ収穫作業を行う新入社員

子どもたちのまちづくり活動をサポート

リコーグループは、2011年8月に岩手県陸前高田市で、日本科学未来館との協働により「学生復興会議」を開催。被災地の県立高田高等学校の生徒が参加し、復興に向けての「まちづくり」を考えました。このプログラムから生まれた発想とアイデアを復興計画に活かしていけるように、NGO・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが主催する「子どもまちづくりクラブ」に引き継ぎ、運営の支援、報告書やチラシ、調査レポートの印刷の支援などを行っています。

東松島市「環境未来都市構想」に参画

リコーグループが協働し、2012年3月まで行っていた、被災地の仮設住宅を回り市役所からの「お知らせ」や各種証明書などのコピーをする「コミュニティ巡回型情報プリントサービス」は、東松島市から高い評価をいただきました。その縁で、社団法人東松島みらいとし機構（通称:HOPE）と協働し、東松島市の「環境未来都市構想」実現に向けた支援を実施。販売関連会社リコー・ジャパンが中心となり、「森の学校推進事業」「高齢者見守り事業」の2つの事業を推進しています。



子どもまちづくりクラブの冊子

▶ WEB 1 東日本大震災支援活動: <http://blog.ricoh.co.jp/shinsai/>

市村自然塾 関東

「市村自然塾 関東」は、“生きる力を大地から学ぶ”という理念の基、農作業と共同生活を通じて子どもたちの成長支援を行っています。「自然の助けを借りながら、共に考え、知恵を働かせ、自らの汗を流し、自らが成長する」を基本方針に、毎年、早春の3月から収穫期の11月までの約9ヵ月間に渡る通年型の活動として実施しています。金曜日に学校が終わってから日曜日の午前中までの2泊3日で、男女各28名の子どもたちが隔週で集い、春の種まきから秋の収穫まで、一連の農作業の全てを自分たちの手で行い、育てる野菜の種類は約40種類にも上ります。

2002年の開塾以来11年間にわたる継続的な取り組みが高く評価され、日本フィランソロピー協会主催「第10回 企業フィランソロピー大賞」を受賞しました。

また、2011年に行った10周年の集いを機に、2012年から卒業生で構成される「大地の会」の活動を中心に、子どもたちの更なる成長を支援しています。

▶ WEB 2



収穫作業を行う塾生

リコー・サイエンスキャラバン

青少年の理科離れが進んでいるとも言われる中、より多くの子どもたちに科学を好きになってもらう機会を提供することを狙いとして、科学館や学校などの教育施設を訪問し実験教室を行う「リコー・サイエンスキャラバン」を全国展開しています。

実験教室の内容は、リコーの商品や技術が活用されたものであり、運営スタッフとしては全国のグループ社員がボランティアとして参加するなど、リコーらしい社会貢献活動となっています。

2012年度は、32回の開催を通じ、延べ17,631人の子どもたちに科学の不思議と楽しさを伝えることができました。▶ WEB 3



熱心にコピー機のしくみについて聞く子どもたち

森林生態系保全プロジェクト

地球上には、森林、湖沼、珊瑚礁、海洋など、さまざまな生き物の生息地があり、それぞれに特有の生態系が保たれています。生態系が崩壊すれば、人類の生命維持に必要な自然環境も崩壊します。リコーは、生態系の中でも、特に生物多様性が豊かな「森林生態系」に注目して、1994年から環境NGOや地域とのパートナーシップのもとに「森林生態系保全プロジェクト」を世界5カ国6地域で展開しています。

これらの活動は単なる植林とは異なり、土地固有の生物種の生息域や住民生活を守ることを主眼とするもので、持続的な森林管理の枠組みの構築を目的に行われています。▶ WEB 4

・展開中の森林生態系保全プロジェクト（2013年3月末現在）

| 開始年月 | 国名 | 名称/NGO/パートナー |
|----------|-------|---|
| 2001年11月 | 日本 | 長野黒姫アファンの森保全/財団法人C.W.ニコル・アファンの森財団 |
| 2001年11月 | 日本 | 沖縄やんばる森林保全/やんばる森のトラスト |
| 2004年5月 | ロシア | 北限のトラ生息域 タイガの森保全/FoE Japan |
| 2007年8月 | 中国 | 三江併流世界遺産の生物多様性保全/アジア緑色文化国際交流促進会 |
| 2007年8月 | ブラジル | 大西洋岸低地熱帯林ポアノバにおける森林復元/バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン |
| 2011年7月 | マレーシア | 北央セラング沿岸マングローブの森再生/バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン |

▶ WEB 2 市村自然塾 関東: www.szj.jp/ ▶ WEB 3 リコー・サイエンスキャラバン: www.ricoh.co.jp/kouken/science_caravan/
▶ WEB 4 森林生態系保全プロジェクト: www.ricoh.co.jp/ecology/biodiversity/contribution/forest_ecosystem.html

ブランドマネジメント

エコ看板

ビジネスとエンターテインメントの世界的発信地、米国・ニューヨークのタイムズスクエア。リコーグループは、ここに100%自然エネルギーだけで点灯する広告塔を設置しています。太陽光だけで得られた電力をバッテリーに蓄電し、LEDライトに供給する仕組みになっています。このエコ看板の平均発電量は1日当たり約16kWhで、年間約2トンのCO₂削減が見込まれています。

天候次第では必要な電力量を確保できず点灯しないことも想定されますが、リコーグループはあえて「自然エネルギーを積極的に利用する企業姿勢を伝えることになる」と設置に至りました。エコ看板は、2011年にイギリスのロンドン、オーストラリアのシドニーにも設置され、世界にメッセージを発信しています。



ニューヨーク



シドニー



ロンドン

▶ WEB 屋外広告 : www.ricoh.co.jp/about/company/advertisement/

スポンサーシップ

リコーグループはスポーツや文化活動を積極的に支援し、世界的なイベントやスタジアム、次世代支援などにスポンサーとして協賛しています。

「夢と感動」を与えるイベント等を通じて、広く社会に貢献していきたいとの思いからです。▶ [WEB](#)



リコーコロシアム (カナダ)



リコーアリーナ (イギリス)



ATP (プロテニス選手協会) ツアー
(欧州・アジアパシフィック)



日本科学未来館オフィシャルパートナー (日本)



ACミランサッカークラブ (イタリア)



LPGA ツアーチャンピオンシップ リコーカップ (日本)



全英リコー女子オープン (イギリス)

▶ [WEB](http://www.ricoh.co.jp/about/feature/story10/) スポンサーシップ : www.ricoh.co.jp/about/feature/story10/

2013年3月期 リコーグループ業績概要

(1) 経営成績

2013年3月期(2012年4月1日から2013年3月31日までの12ヵ月間)の連結売上高は前連結会計年度に比べ1.1%増加し19,244億円となりました。なお、為替変動による影響を除く試算では、連結売上高は前連結会計年度に比べ横ばいとなります。

国内の経済は、東日本大震災の復興需要等により回復傾向が見られた一方、長引く円高や、世界経済の減速への懸念などを背景として、停滞局面が続きました。昨年末以降、政権交代に伴う経済政策への期待や日銀の金融緩和策等により、円安への移行や株高の進展等、先行きに明るさが見えてきたものの、依然不透明な状況が続いています。

そのような状況の中、国内売上高については、ペンタックスリコーイメージング社が加わった影響などもあり、その他分野で増加したものの、画像&ソリューション分野、産業分野で減少しました。結果として国内売上高全体では前連結会計年度に比べ1.8%の減少となりました。

海外の経済は、米国では緩やかな回復が続きましたが、欧州では長引く債務問題により景気が低迷しているほか、中国をはじめとする新興国においても成長の減速が見られます。当社を取り巻く環境もこれらの影響により、引き続き厳しい状況となりました。海外売上高については、地域別の売上高を前連結会計年度と比較しますと、米州においては年度末にかけて進んだ円安への移行も影響し、5.9%の増加(為替影響を除くと0.9%の増加)となりました。一方、欧州・中東・アフリカにおいては円高と欧州経済の不透明な状況を反映し、0.1%の増加(同1.9%の増加)となりました。また、中華圏・アジア等のその他地域については6.9%の増加(同3.2%の増加)となりました。以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ3.6%の増加となりました。(為替影響を除くと1.6%の増加)

売上総利益は、売上高の増加や継続的なコストダウンの成果により、前連結会計年度に比べ2.1%増加し7,686億円となりました。

販売費および一般管理費は、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果が寄与しました。また、前連結会計年度に計上したのれんおよび長期性資産の減損の影響、構造改革費用の減少等もあり、販売費および一般管理費は前連結会計年度に比べ8.5%減少し7,051億円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ大幅に増加し、634億円となりました。

営業外損益は、有価証券評価損の大幅な減少や、為替差損の減少などにより改善しました。

税引前当期純利益は前連結会計年度に比べ大幅に増加し、581億円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて770億円増加し、324億円の純利益となりました。

包括利益は、当期純利益の計上ならびに換算修正額の増加により、前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

資産の部においては、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ減少しました。また、当期末に進んだ円安の影響により外貨建資産の期末換算額が増加しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べ713億円増加し23,606億円となりました。

負債の部では、借入金の返済に伴い有利子負債が減少しました。結果として、負債合計は前連結会計年度末に比べ83億円減少し14,020億円となりました。

資本合計(純資産)の部では、為替変動影響に伴う換算修正累計額の変動などにより、前連結会計年度末に比べその他包括損失累計額が減少しました。結果として、資本合計(純資産)は前連結会計年度末に比べ796億円増加し9,586億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、当期純利益の増加やたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度に比べ1,133億円増加し1,245億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、有形固定資産の購入が増加したものの、前連結会計年度の事業の買収の支出の影響等で、前連結会計年度に比べて支出が59億円減少し1,064億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,012億円の支出に対し、当連結会計年度は180億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより643億円の支出となりました。

以上の結果、当期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ391億円減少し1,170億円となりました。

連結損益計算書

| 株式会社リコーおよび連結子会社 2011年、2012年および2013年3月31日に終了した事業年度 | 単位：百万円 | | | 単位：千米ドル |
|--|-----------|------------|-----------|--------------|
| | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2013年3月期 |
| 売上高： | | | | |
| 製品売上高 | ¥ 935,280 | ¥ 876,399 | ¥ 868,128 | \$ 9,235,404 |
| アフターセールスおよびレンタル収入 | 901,402 | 920,827 | 941,564 | 10,016,638 |
| その他収入 | 104,654 | 106,251 | 114,805 | 1,221,330 |
| 合計 | 1,941,336 | 1,903,477 | 1,924,497 | 20,473,372 |
| 売上原価： | | | | |
| 製品売上原価 | 647,155 | 626,426 | 628,509 | 6,686,266 |
| アフターセールスおよびレンタル原価 | 427,796 | 448,478 | 446,302 | 4,747,894 |
| その他原価 | 77,444 | 75,951 | 81,085 | 862,606 |
| 合計 | 1,152,395 | 1,150,855 | 1,155,896 | 12,296,766 |
| 売上総利益 | 788,941 | 752,622 | 768,601 | 8,176,606 |
| 販売費および一般管理費 | 730,870 | 770,690 | 705,167 | 7,501,776 |
| 営業利益（損失） | 58,071 | (18,068) | 63,434 | 674,830 |
| その他の（収益）費用： | | | | |
| 受取利息および配当金 | (2,985) | (3,129) | (3,048) | (32,426) |
| 支払利息 | 8,528 | 6,979 | 7,377 | 78,479 |
| 為替差損（差益）純額 | 5,956 | 4,355 | 121 | 1,287 |
| 投資有価証券評価損 | 1,844 | 5,012 | 332 | 3,532 |
| その他の費用純額 | 559 | 652 | 479 | 5,096 |
| 合計 | 13,902 | 13,869 | 5,261 | 55,968 |
| 税引前当期純利益（損失） | 44,169 | (31,937) | 58,173 | 618,862 |
| 法人税等： | | | | |
| 当期税額 | 21,501 | 32,309 | 21,079 | 224,245 |
| 繰延税金 | 909 | (24,086) | (241) | (2,564) |
| 合計 | 22,410 | 8,223 | 20,838 | 221,681 |
| 持分法による投資損益 | (22) | 39 | 31 | 330 |
| 当期純利益（損失） | 21,737 | (40,121) | 37,366 | 397,511 |
| 非支配持分帰属損益 | 3,107 | 4,439 | 4,899 | 52,117 |
| 当社株主に帰属する当期純利益（損失） | ¥ 18,630 | ¥ (44,560) | ¥ 32,467 | \$ 345,394 |

| 1株当たりの指標： | 単位：円 | | | 単位：米ドル |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2013年3月期 |
| 1株当たり当期純利益 | | | | |
| 基本的 | 25.68 | (61.42) | 44.78 | 0.48 |
| 希薄化後 | 25.15 | (61.42) | — | — |
| 1株当たり現金配当金 | ¥ 33.00 | ¥ 33.00 | ¥ 21.00 | \$ 0.22 |

| ADR（米国預託証券）、1ADR＝原株式5株 | 単位：円 | | | 単位：米ドル |
|----------------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2013年3月期 |
| 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | | | | |
| 基本的 | 128.40 | (307.10) | 223.9 | 2.38 |
| 希薄化後 | 125.75 | (307.10) | — | — |
| 1ADR当たり現金配当金 | ¥165.00 | ¥165.00 | ¥105.00 | \$ 1.12 |

2012年3月期に、一部子会社の決算期変更を行なったため、2011年3月期の実績を遡及修正表示しています。
重要な会計方針、連結財務諸表注記などは、こちらを参照ください：www.ricoh.co.jp/IR/securities_report/

- ▶ WEB 平成24年度有価証券報告書：www.ricoh.co.jp/IR/securities_report/pdf/yuho1303.pdf
- ▶ WEB 平成24年度（平成25年3月期）決算短信：www.ricoh.co.jp/IR/financial_results/h25_3/pdf/flash_report.pdf
- ▶ WEB 連結財務諸表：www.ricoh.co.jp/IR/financial_statement/financial.html
- ▶ WEB 一株当たりデータ：www.ricoh.co.jp/IR/graph/graph05.html

連結貸借対照表

株式会社リコーおよび連結子会社
2012年および2013年3月31日現在

| 資産の部 | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル |
|------------------|------------|------------|--------------|
| | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2013年3月期 |
| 流動資産： | | | |
| 現金および現金等価物 | ¥ 156,210 | ¥ 117,051 | \$ 1,245,223 |
| 定期預金 | 2,461 | 3,280 | 34,894 |
| 売上債権－ | | | |
| 受取手形 | 43,921 | 36,772 | 391,191 |
| 売掛金 | 439,673 | 488,233 | 5,193,968 |
| 貸倒引当金 | (16,380) | (15,424) | (164,085) |
| 短期リース債権等 | 219,716 | 235,889 | 2,509,457 |
| たな卸資産－ | | | |
| 製商品 | 101,165 | 101,568 | 1,080,510 |
| 仕掛品および原材料 | 93,844 | 93,799 | 997,862 |
| その他の流動資産 | 65,896 | 65,051 | 692,033 |
| 流動資産合計 | 1,106,506 | 1,126,219 | 11,981,053 |
| 有形固定資産： | | | |
| 土地 | 45,893 | 45,809 | 487,330 |
| 建物および構築物 | 265,843 | 271,272 | 2,885,872 |
| 機械装置および器具備品 | 659,503 | 701,590 | 7,463,723 |
| 建設仮勘定 | 9,576 | 17,891 | 190,330 |
| | 980,815 | 1,036,562 | 11,027,255 |
| 減価償却累計額 | (712,288) | (745,687) | (7,932,840) |
| 有形固定資産合計 | 268,527 | 290,875 | 3,094,415 |
| 投資その他の資産： | | | |
| リース債権等 | 468,004 | 466,608 | 4,963,915 |
| 投資有価証券 | 45,470 | 54,102 | 575,553 |
| 関連会社に対する投資および貸付金 | 444 | 1,026 | 10,915 |
| のれん | 195,251 | 221,217 | 2,353,372 |
| その他の無形固定資産 | 112,914 | 107,702 | 1,145,766 |
| その他の投資その他の資産 | 92,242 | 92,948 | 988,809 |
| 投資その他の資産合計 | 914,325 | 943,603 | 10,038,330 |
| 資産合計 | ¥2,289,358 | ¥2,360,697 | \$25,113,798 |

連結貸借対照表

株式会社リコーおよび連結子会社
2012年および2013年3月31日現在

| 負債および純資産の部 | 単位：百万円 | | 単位：千米ドル |
|--|------------|------------|---------------|
| | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2013年3月期 |
| 流動負債： | | | |
| 短期借入金 | ¥ 111,272 | ¥ 65,219 | \$ 693,819 |
| 1年以内返済長期債務 | 105,160 | 161,180 | 1,714,681 |
| 仕入債務 - | | | |
| 支払手形 | 11,553 | 15,197 | 161,670 |
| 買掛金 | 240,656 | 241,341 | 2,567,458 |
| 未払法人税等 | 13,448 | 12,091 | 128,628 |
| 未払費用等 | 190,935 | 205,339 | 2,184,457 |
| 流動負債合計 | 673,024 | 700,367 | 7,450,713 |
| 固定負債： | | | |
| 長期債務 | 525,435 | 476,381 | 5,067,883 |
| 退職給付債務 | 164,757 | 164,289 | 1,747,755 |
| 長期繰延税金等 | 47,124 | 61,002 | 648,958 |
| 固定負債合計 | 737,316 | 701,672 | 7,464,596 |
| 負債合計 | 1,410,340 | 1,402,039 | 14,915,309 |
| 株主資本： | | | |
| 資本金 | 135,364 | 135,364 | 1,440,043 |
| 〈発行可能株式総数〉 | | | |
| 2012年3月31日現在 — 1,500,000,000株 | | | |
| 2013年3月31日現在 — 1,500,000,000株 | | | |
| 〈発行済株式総数および自己株式を除く発行済み株式総数〉 | | | |
| 2012年3月31日現在 — 744,912,078株および725,081,018株 | | | |
| 2013年3月31日現在 — 744,912,078株および725,036,416株 | | | |
| 資本剰余金 | 186,083 | 186,083 | 1,979,606 |
| 利益剰余金 | 742,549 | 759,783 | 8,082,798 |
| その他の包括利益（損失）累計額 | (204,175) | (146,088) | (1,554,128) |
| 自己株式—取得価額 | (37,117) | (37,146) | (395,170) |
| 〈自己株式数〉 | | | |
| 2012年3月31日現在 — 19,831,060株 | | | |
| 2013年3月31日現在 — 19,875,662株 | | | |
| 株主資本合計 | 822,704 | 897,996 | 9,553,149 |
| 非支配持分 | 56,314 | 60,662 | 645,340 |
| 純資産合計 | 879,018 | 958,658 | 10,198,489 |
| 負債および純資産合計 | ¥2,289,358 | ¥2,360,697 | \$ 25,113,798 |

重要な会計方針、連結財務諸表注記などは、こちらを参照ください：www.ricoh.co.jp/IR/securities_report/

- ▶ WEB 平成24年度有価証券報告書：www.ricoh.co.jp/IR/securities_report/pdf/yuho1303.pdf
- ▶ WEB 平成24年度（平成25年3月期）決算短信：www.ricoh.co.jp/IR/financial_results/h25_3/pdf/flash_report.pdf
- ▶ WEB 連結財務諸表：www.ricoh.co.jp/IR/financial_statement/financial.html

連結資本勘定計算書

株式会社リコーおよび連結子会社
2011年、2012年および2013年3月31日に終了した事業年度
単位：百万円

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他の包括利益 (損失) 累計額 | 自己株式 | 株主資本 | 非支配持分 | 純資産合計 |
|----------------|-----------|-----------|-----------|----------------------|------------|-----------|----------|-------------|
| 2010年4月1日現在残高 | ¥ 135,364 | ¥ 186,083 | ¥ 816,423 | ¥ (132,166) | ¥ (36,756) | ¥ 968,948 | ¥ 50,141 | ¥ 1,019,089 |
| 自己株式処分差損 | | | (28) | | | (28) | | (28) |
| 当社株主への配当 | | | (23,943) | | | (23,943) | | (23,943) |
| 包括利益 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 18,630 | | | 18,630 | 3,107 | 21,737 |
| 未実現有価証券評価損益 | | | | 94 | | 94 | (6) | 88 |
| 年金債務調整勘定 | | | | (158) | | (158) | (7) | (165) |
| 未実現デリバティブ評価損益 | | | | (11) | | (11) | (22) | (33) |
| 換算修正累計額 | | | | (38,207) | | (38,207) | 269 | (37,938) |
| 包括利益(損失)合計 | | | | | | (19,652) | 3,341 | (16,311) |
| 自己株式変動－純額 | | | | | (82) | (82) | | (82) |
| 非支配株主への配当金 | | | | | | | (595) | (595) |
| 2011年3月31日現在残高 | ¥ 135,364 | ¥ 186,083 | ¥ 811,082 | ¥ (170,448) | ¥ (36,838) | ¥ 925,243 | ¥ 52,887 | ¥ 978,130 |
| 自己株式処分差損 | | | (31) | | | (31) | | (31) |
| 当社株主への配当 | | | (23,942) | | | (23,942) | | (23,942) |
| 包括利益 | | | | | | | | |
| 当期純利益(損失) | | | (44,560) | | | (44,560) | 4,439 | (40,121) |
| 未実現有価証券評価損益 | | | | 1,215 | | 1,215 | (7) | 1,208 |
| 年金債務調整勘定 | | | | (20,085) | | (20,085) | (78) | (20,163) |
| 未実現デリバティブ評価損益 | | | | 15 | | 15 | 68 | 83 |
| 換算修正累計額 | | | | (14,872) | | (14,872) | (194) | (15,066) |
| 包括利益(損失)合計 | | | | | | (78,287) | 4,228 | (74,059) |
| 自己株式変動－純額 | | | | | (279) | (279) | | (279) |
| 非支配株主への配当金 | | | | | | | (603) | (603) |
| 完全子会社化による増減 | | | | | | | (198) | (198) |
| 2012年4月1日現在残高 | ¥ 135,364 | ¥ 186,083 | ¥ 742,549 | ¥ (204,175) | ¥ (37,117) | ¥ 822,704 | ¥ 56,314 | ¥ 879,018 |
| 自己株式処分差損 | | | (7) | | | (7) | | (7) |
| 当社株主への配当 | | | (15,226) | | | (15,226) | | (15,226) |
| 包括利益 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 32,467 | | | 32,467 | 4,899 | 37,366 |
| 未実現有価証券評価損益 | | | | 4,984 | | 4,984 | 49 | 5,033 |
| 年金債務調整勘定 | | | | 3,312 | | 3,312 | 95 | 3,407 |
| 未実現デリバティブ評価損益 | | | | 292 | | 292 | 131 | 423 |
| 換算修正累計額 | | | | 49,499 | | 49,499 | (129) | 49,370 |
| 包括利益(損失)合計 | | | | | | 90,554 | 5,045 | 95,599 |
| 自己株式変動－純額 | | | | | (29) | (29) | | (29) |
| 非支配株主への配当金 | | | | | | | (697) | (697) |
| 2013年3月31日現在残高 | ¥ 135,364 | ¥ 186,083 | ¥ 759,783 | ¥ (146,088) | ¥ (37,146) | ¥ 897,996 | ¥ 60,662 | ¥ 958,658 |

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他の包括利益 (損失) 累計額 | 自己株式 | 株主資本 | 非支配持分 | 純資産合計 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|----------------------|-------------|-------------|-----------|--------------|
| 2012年3月31日現在残高 | \$1,440,043 | \$1,979,606 | \$7,899,457 | \$(2,172,074) | \$(394,862) | \$8,752,170 | \$599,085 | \$9,351,255 |
| 自己株式処分差損 | | | (74) | | | (74) | | (74) |
| 当社株主への配当 | | | (161,979) | | | (161,979) | | (161,979) |
| 包括利益 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 345,394 | | | 345,394 | 52,117 | 397,511 |
| 未実現有価証券評価損益 | | | | 53,021 | | 53,021 | 522 | 53,543 |
| 年金債務調整勘定 | | | | 35,234 | | 35,234 | 1,011 | 36,245 |
| 未実現デリバティブ評価損益 | | | | 3,106 | | 3,106 | 1,394 | 4,500 |
| 換算修正累計額 | | | | 526,585 | | 526,585 | (1,373) | 525,212 |
| 包括利益(損失)合計 | | | | | | 963,340 | 53,671 | 1,017,011 |
| 自己株式変動－純額 | | | | | (308) | (308) | | (308) |
| 非支配株主への配当金 | | | | | | | (7,416) | (7,416) |
| 2013年3月31日現在残高 | \$1,440,043 | \$1,979,606 | \$8,082,798 | \$(1,554,128) | \$(395,170) | \$9,553,149 | \$645,340 | \$10,198,489 |

2012年3月期に、一部子会社の決算期変更を行なったため、2011年3月期の実績を遡り修正表示しています。

▶ WEB 平成24年度有価証券報告書：www.ricoh.co.jp/IR/securities_report/pdf/yuho1303.pdf
▶ WEB 平成24年度(平成25年3月期)決算短信：www.ricoh.co.jp/IR/financial_results/h25_3/pdf/flash_report.pdf

連結キャッシュ・フロー計算書

| 株式会社リコーおよび連結子会社 2011年、2012年および2013年3月31日に終了した事業年度 | 単位：百万円 | | | 単位：千米ドル |
|--|-----------|------------|-----------|--------------|
| | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2013年3月期 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー： | | | | |
| 当期純利益（損失） | ¥ 21,737 | ¥ (40,121) | ¥ 37,366 | \$ 397,511 |
| 営業活動による純増額への調整 | | | | |
| 有形固定資産減価償却費および無形固定資産償却費 | 93,677 | 91,137 | 85,905 | 913,883 |
| 受取配当金控除後の持分法による投資損益 | 22 | (39) | (31) | (330) |
| 繰延税金 | 909 | (24,086) | (241) | (2,564) |
| 長期性資産の減損 | 842 | 10,070 | 1,379 | 14,670 |
| のれんの減損 | — | 27,491 | — | — |
| 退職・年金費用 ※支払額控除後 | (1,106) | (5,386) | (5,973) | (63,543) |
| 資産および負債の増減 | | | | |
| 売上債権の減少（増加） | 1,072 | (20,393) | (16,292) | (173,319) |
| たな卸資産の減少（増加） | (12,515) | (17,126) | 14,010 | 149,043 |
| リース債権等の減少（増加） | 13,917 | (25,667) | 4,725 | 50,266 |
| 仕入債務の増加（減少） | (11,850) | (5,096) | 781 | 8,309 |
| 未払法人税等および未払費用等の増加（減少） | 13,868 | (5,623) | (2,616) | (27,830) |
| その他 | 8,063 | 26,045 | 5,513 | 58,649 |
| 営業活動による純増額 | 128,636 | 11,206 | 124,526 | 1,324,745 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー： | | | | |
| 有形固定資産の売却 | 1,389 | 1,532 | 1,712 | 18,213 |
| 有形固定資産の購入 | (66,875) | (73,271) | (86,569) | (920,947) |
| 無形資産の購入 | (18,807) | (14,504) | (12,226) | (130,064) |
| 有価証券の取得 | (235) | (93) | (93) | (989) |
| 有価証券の売却 | 126 | 68 | 208 | 2,213 |
| 定期預金の純増 | (401) | (385) | (374) | (3,979) |
| 事業の買収（取得時の現金および現金同等物受入額控除後） | (1,415) | (14,816) | (2,774) | (29,511) |
| その他 | (5,688) | (10,974) | (6,351) | (67,564) |
| 投資活動による純減額 | (91,906) | (112,443) | (106,467) | (1,132,628) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー： | | | | |
| 満期日が3ヵ月以内の借入金の増減（純額） | (31,873) | 68,948 | (59,046) | (628,149) |
| 満期日が3ヵ月超の借入債務による調達 | 64,478 | 148,403 | 153,361 | 1,631,500 |
| 満期日が3ヵ月超の借入債務の返済 | (92,714) | (82,533) | (162,677) | (1,730,606) |
| 社債発行による調達 | 79,741 | — | 20,000 | 212,766 |
| 社債の償還 | (87,975) | (22,444) | — | — |
| 支払配当金 | (23,943) | (23,942) | (15,226) | (161,979) |
| 自己株式の取得 | (157) | (23) | (39) | (415) |
| その他 | (520) | (586) | (694) | (7,383) |
| 財務活動による純増減額 | (92,963) | 87,823 | (64,321) | (684,266) |
| 換算レートの変更に伴う影響額 | (8,647) | (2,597) | 7,103 | 75,564 |
| 現金および現金同等物の純減額 | (64,880) | (16,011) | (39,159) | (416,585) |
| 現金および現金同等物の期首残高 | 237,101 | 172,221 | 156,210 | 1,661,808 |
| 現金および現金同等物の期末残高 | ¥ 172,221 | ¥ 156,210 | ¥ 117,051 | \$ 1,245,223 |
| 補足情報： | | | | |
| 年間支払額 | | | | |
| 支払利息 | ¥ 9,683 | ¥ 8,419 | ¥ 8,579 | \$ 91,266 |
| 法人税等 | 18,878 | 17,051 | 19,625 | 208,777 |

2012年3月期に、一部子会社の決算期変更を行なったため、2011年3月期の実績を遡及修正表示しています。
重要な会計方針、連結財務諸表注記などは、こちらを参照ください：www.ricoh.co.jp/IR/securities_report/

- ▶ WEB 平成24年度有価証券報告書：www.ricoh.co.jp/IR/securities_report/pdf/yuho1303.pdf
- ▶ WEB 平成24年度（平成25年3月期）決算短信：www.ricoh.co.jp/IR/financial_results/h25_3/pdf/flash_report.pdf
- ▶ WEB 連結財務諸表：www.ricoh.co.jp/IR/financial_statement/financial.html

主要な経営指標等の推移

連結損益関連

| 株式会社リコーおよび連結子会社 3月31日に終了した事業年度 | 単位：百万円 | | |
|-----------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| | 2004年3月期 | 2005年3月期 | 2006年3月期 |
| 売上高 | ¥ 1,773,306 | ¥ 1,807,406 | ¥ 1,909,238 |
| 売上原価 | 1,013,249 | 1,058,232 | 1,114,238 |
| 売上総利益 | 760,057 | 749,174 | 795,000 |
| 販売費および一般管理費 | 614,652 | 618,065 | 646,416 |
| 営業利益（損失） | 145,405 | 131,109 | 148,584 |
| 税引前利益（損失） | 138,472 | 130,983 | 152,766 |
| 法人税等 | 54,768 | 48,840 | 56,165 |
| 継続事業による当期純利益（損失） | 89,049 | 80,537 | 95,022 |
| 非継続事業に係る損益（税効果後） | 2,717 | 2,606 | 2,035 |
| 当社株主に帰属する当期純利益（損失） | 91,766 | 83,143 | 97,057 |
| 一株当り当期純利益（円およびドル） | | | |
| 基本的 | 123.63 | 112.64 | 132.33 |
| 希薄化後 | 123.63 | 112.64 | 132.33 |
| 研究開発費 | 92,515 | 110,478 | 110,385 |
| 有形固定資産減価償却費 | 67,684 | 66,796 | 67,468 |
| 設備投資 | 75,507 | 84,701 | 102,054 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 87,676 | 33,089 | 53,428 |
| 有利子負債（短期借入金および長期債務） | 432,732 | 410,085 | 381,277 |
| 総資産 | 1,852,793 | 1,953,669 | 2,041,183 |
| 株主資本 | 795,131 | 862,998 | 960,245 |
| 期中平均為替レート(円/US\$) | 113.09 | 107.58 | 113.26 |
| (円/ユーロ) | 132.65 | 135.25 | 137.86 |

注) 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、2007年3月期第1四半期に譲渡した事業に関して、2004年3月期から2006年3月期の数値を組替えて表示しております。

分野別売上高

| | | | |
|-------------------|---|-------------|-------------|
| 画像&ソリューション | — | ¥ 1,531,428 | ¥ 1,637,228 |
| オフィスイメージング | — | 1,332,299 | 1,446,635 |
| プロダクションプリンティング | | | |
| ネットワークシステムソリューション | — | 199,129 | 190,593 |
| 産業 | — | 119,408 | 120,636 |
| その他 | — | 156,570 | 151,374 |

注) 分野別事業区分の変更のため2004年3月期以前の実績はございません。

地域別売上高

| | | | |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 日本 | ¥ 907,121 | ¥ 966,273 | ¥ 966,224 |
| 海外 | 866,185 | 841,133 | 943,014 |
| 米州 | 326,380 | 325,597 | 387,412 |
| 欧州 | 402,392 | 408,906 | 434,800 |
| その他 | 137,413 | 106,630 | 120,802 |

| | | | | | | 単位：百万円 | 単位：千米ドル |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------------|----------------------|
| 2007年3月期 | 2008年3月期 | 2009年3月期 | 2010年3月期 | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2013年3月期 |
| ¥ 2,068,925 | ¥ 2,219,989 | ¥ 2,091,696 | ¥ 2,015,811 | ¥ 1,941,336 | ¥ 1,903,477 | ¥ 1,924,497 | \$ 20,473,372 |
| 1,206,519 | 1,292,262 | 1,237,310 | 1,194,272 | 1,152,395 | 1,150,855 | 1,155,896 | 12,296,766 |
| 862,406 | 927,727 | 854,386 | 821,539 | 788,941 | 752,622 | 768,601 | 8,176,606 |
| 688,026 | 746,221 | 779,850 | 755,638 | 730,870 | 770,690 | 705,167 | 7,501,776 |
| 174,380 | 181,506 | 74,536 | 65,901 | 58,071 | (18,068) | 63,434 | 674,830 |
| 174,519 | 174,669 | 30,939 | 57,082 | 44,169 | (31,937) | 58,173 | 618,862 |
| 64,326 | 63,396 | 22,158 | 28,065 | 22,410 | 8,223 | 20,838 | 221,681 |
| 106,224 | 106,463 | 6,530 | 27,044 | 18,630 | (44,560) | 32,467 | 397,511 |
| 5,500 | — | — | — | — | — | — | — |
| 111,724 | 106,463 | 6,530 | 27,044 | 18,630 | (44,560) | 32,467 | 345,394 |
| 153.10 | 146.04 | 9.02 | 37.27 | 25.68 | (61.42) | 44.78 | 0.48 |
| 151.89 | 142.15 | 8.75 | 36.25 | 25.15 | (61.42) | — | — |
| 114,985 | 126,033 | 124,406 | 109,346 | 110,553 | 119,027 | 112,006 | 1,191,553 |
| 72,432 | 72,762 | 74,886 | 70,394 | 67,231 | 64,984 | 60,471 | 643,309 |
| 85,800 | 85,215 | 96,958 | 66,886 | 66,875 | 73,271 | 86,569 | 920,947 |
| 51,865 | (3,987) | (195,684) | 97,765 | 36,730 | (101,237) | 18,059 | 192,117 |
| 415,648 | 384,372 | 779,195 | 684,454 | 629,624 | 741,867 | 702,780 | 7,476,383 |
| 2,243,406 | 2,214,368 | 2,513,495 | 2,377,983 | 2,255,564 | 2,289,358 | 2,360,697 | 25,113,798 |
| 1,070,913 | 1,080,196 | 975,373 | 969,358 | 925,243 | 822,704 | 897,996 | 9,553,149 |
| 117.02 | 114.40 | 100.55 | 92.91 | 85.77 | 79.08 | 83.06 | — |
| 150.08 | 161.69 | 143.74 | 131.21 | 113.28 | 109.05 | 107.08 | — |
| | | | | | | 単位：百万円 | 単位：千米ドル |
| ¥ 1,774,467 | ¥ 1,909,573 | ¥ 1,833,098 | ¥ 1,789,717 | ¥ 1,712,630 | ¥ 1,671,100 | ¥ 1,685,391 | \$ 17,929,691 |
| 1,580,155 | 1,709,491 | 1,598,614 | 1,614,347 | 1,381,175 | 1,323,263 | 1,329,608 | 14,144,766 |
| | | | | 150,044 | 148,564 | 147,040 | 1,564,255 |
| 194,312 | 200,082 | 234,484 | 175,370 | 181,411 | 199,273 | 208,743 | 2,220,670 |
| 133,387 | 144,340 | 115,550 | 101,692 | 107,032 | 98,052 | 93,094 | 990,362 |
| 161,071 | 166,076 | 143,048 | 124,402 | 121,674 | 134,325 | 146,012 | 1,553,319 |
| | | | | | | 単位：百万円 | 単位：千米ドル |
| ¥ 1,002,251 | ¥ 1,016,034 | ¥ 938,331 | ¥ 876,498 | ¥ 875,819 | ¥ 886,425 | ¥ 870,397 | \$ 9,259,542 |
| 1,066,674 | 1,203,955 | 1,153,365 | 1,139,313 | 1,065,517 | 1,017,052 | 1,054,100 | 11,213,830 |
| 426,453 | 434,799 | 502,862 | 558,942 | 520,000 | 468,728 | 496,605 | 5,283,032 |
| 507,158 | 603,219 | 523,407 | 456,563 | 428,519 | 421,373 | 421,740 | 4,486,596 |
| 133,063 | 165,937 | 127,096 | 123,808 | 116,998 | 126,951 | 135,755 | 1,444,202 |

2012年3月期に、一部子会社の決算期を変更しております。これに伴い2010年3月期、2011年3月期の実績も修正表示しています。
2013年3月期に、分野別売上の集計方法を変更しております。これに伴い2011年3月期、2012年3月期の実績も修正表示しています。
2013年3月期に、アフリカ、中近東地域の売上を「その他地域」から「欧州」地域へ移行しております。これに伴い2011年3月期、2012年3月期の実績も修正表示しています。

- ▶ WEB 主な財務データ：www.ricoh.co.jp/IR/graph/graph04.html
- ▶ WEB 一株当たりデータ：www.ricoh.co.jp/IR/graph/graph05.html
- ▶ WEB 分野別・地域別売上推移：www.ricoh.co.jp/IR/graph/graph06.html

社会的責任に関わる主な指標と実績

| CSR憲章 指標 | | 対象範囲 | 実績 | | | 主な イニシアティブの 関連項目*1 | 備考 | | |
|-------------|---|-----------------------------|------------------------------|----------|----------|---|--|--|-------------------|
| | | | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 | | | | |
| 誠実な企業活動 | | | | | | | | | |
| 1 | 社外取締役の人数 ()内は取締役の総数 | (株)リコー | 2(11) | 2(12) | 2(11) | GRI:組織 プロフィール4.3 ISO26000:6.2 | 各年、3月31日現在 | | |
| 2 | 取締役会の会議出席率(%) | (株)リコー | 97 | 97 | 97 | ISO26000:6.2 | 社内および社外取締役・監査役の出席率 | | |
| 3 | 重大製品事故件数 | リコーグループ | 0 | 0 | 0 | GRI:PR1,PR2 ISO26000:6.7 | 製品事故のうち、一般消費者の生命、身体に対して 危害が重大であるものの発生件数(死亡、重傷病、 後遺障害、一酸化炭素中毒、火災等) | | |
| 4 | 顧客満足度(順位) | 日本 | 第2位 | 第2位 | 第2位 | GRI:PR5 ISO26000:6.7 | J.D. パワー アジア・パシフィック 日本カラーコ ピー機顧客満足度調査SMの結果 | | |
| 5 | サプライヤー企業からの CSRセルフアセスメント回収率(%) ()内は対象サプライヤー数 | 日本 | 100(82) | 100(115) | — | GRI:HR2 GC:原則1,2,4-9 ISO26000:6.3, 6.4,6.5,6.6,6.7 | 結果及び改善レベルが向上したことから隔年実施 にしている。 2011年3月期の結果から対象を拡大し2013年 3月期に実施。今後は改善レベルに応じて実施頻度 を見直す予定。 | | |
| | | 中国 | 99(50) | — | 100(199) | | | | |
| 6 | 情報セキュリティ重大事件・事故件数 | リコーグループ | 0 | 0 | 0 | GRI:PR8 ISO26000:6.7 | 外部への発表を要する重大な情報セキュリティ事 件・事故の発生件数 | | |
| 環境との調和 | | | | | | | | | |
| 7 | 使用エネルギー量 | 総量(TJ) | リコーグループ | 4,824 | 4,887 | 5,079 | GRI:EN3,4 GC:原則7.8 MDGs:7 ISO26000:6.5 | 第三者検証カバー率*2:79.9% | |
| 8 | 温室効果ガス 排出量 | Scope1 | CO ₂ (kt) | (株)リコー | 46.0 | 47.4 | 46.8 | GRI:EN16 GC:原則7.8 MDGs:7 ISO26000:6.5 | 第三者検証カバー率*2:100% |
| | | | 5ガス(kt) | 21.8 | 20.3 | 17.7 | GRI:EN16 GC:原則7.8 MDGs:7 ISO26000:6.5 | 第三者検証カバー率*2:100% CO ₂ 換算 | |
| | | Scope2 | CO ₂ (kt) | 91.6 | 86.5 | 82.7 | GRI:EN16 GC:原則7.8 MDGs:7 ISO26000:6.5 | 第三者検証カバー率*2:100% | |
| | | 合計(kt) | | 159.5 | 154.2 | 147.2 | GRI:EN16 GC:原則7.8 MDGs:7 ISO26000:6.5 | 第三者検証カバー率*2:100% | |
| | | Scope1 | CO ₂ (kt) | リコーグループ | 158.5 | 161.9 | 158.9 | GRI:EN16 GC:原則7.8 MDGs:7 ISO26000:6.5 | 第三者検証カバー率*2:69.7% |
| | | | 5ガス(kt) | 22.9 | 21.4 | 18.5 | GRI:EN16 GC:原則7.8 MDGs:7 ISO26000:6.5 | 第三者検証カバー率*2:100% CO ₂ 換算 | |
| | | Scope2 | CO ₂ (kt) | 256.5 | 261.6 | 278.5 | GRI:EN16 GC:原則7.8 MDGs:7 ISO26000:6.5 | 第三者検証カバー率*2:81.2% | |
| | | 合計(kt) | | 437.9 | 444.9 | 455.8 | GRI:EN16 GC:原則7.8 MDGs:7 ISO26000:6.5 | 第三者検証カバー率*2:78.0% | |
| 9 | 製品使用時の CO ₂ 排出量 | Scope3 CO ₂ (kt) | リコーグループ | (492.2) | (447.4) | 515.4 (440.1) | GRI:EN17 GC:原則7.8,9 MDGs:7 ISO26000:6.5,6.7 | 第三者検証カバー率*2:85.4% 各年度に販売された機器の想定寿命における 使用時のCO ₂ 排出量*3 | |
| 10 | 削減貢献量 | CO ₂ (kt) | グローバル | — | — | 353.0 | GRI:EN26 GC:原則7.8,9 MDGs:7 ISO26000:6.5,6.7 | リコーの製品やソリューションによって社会 で削減されたCO ₂ の削減量 | |
| 11 | 水使用量 | 総量(km ³) | リコーグループ | 4,018 | 4,012 | 4,290 | GRI:EN8 GC:原則7.8 MDGs:7 ISO26000:6.5 | 第三者検証カバー率*2:100% | |
| 12 | 排出物量 | 総量(t) | (株)リコー、 リコーグループ 生産関連会社 | 58,670 | 66,984 | 66,095 | GRI:EN22 GC:原則7.8 MDGs:7 ISO26000:6.5 | 第三者検証カバー率:100% | |
| | | 最終処分量(t) | 283 | 310 | 370 | GRI:EN22 GC:原則7.8 MDGs:7 ISO26000:6.5 | 第三者検証カバー率*2:100% | | |
| | | 再資源化率(%) | 99.1 | 99.3 | 99.3 | GRI:EN22 GC:原則7.8 MDGs:7 ISO26000:6.5 | 第三者検証カバー率*2:100% | | |

*1 【主なイニシアティブ】 GRI:グローバル・レポート・イニシアティブ、GC:グローバル・コンパクト、MDGs:国連ミレニアム開発目標、ISO26000:社会的責任の国際規格

*2 2013年3月期データについて、ビューローベリタスジャパン株式会社による第三者検証を受審しています。

*3 2013年3月期からは画像機器のみではなく、プロジェクター、テレビ会議・Web会議システム、LED照明の使用時のCO₂排出量を新たに加えました。カッコ内のデータは画像機器を対象とした場合のCO₂排出量です。

※上記以外の環境データに関する指標と実績の詳細は、こちらをご参照ください: > WEB: www.rioch.co.jp/ecology/data/

| CSR憲章 | | 対象範囲 | 実績 | | | 主な イニシアティブの 関連項目*1 | 備考 |
|----------|---|---------------------|------------------|------------------|------------------|---|--|
| 指標 | | | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 | | |
| 人間尊重 | | | | | | | |
| 13 | 正社員数の推移(人) | リコーグループ(日本) | 40,072 | 38,519 | 37,401 | GRI:組織 プロフィール2.8 LA1 | 項目13はリコーグループ全227社の社員数 項目14~項目22のデータ対象会社は、以下の リコーグループ会社 (株)リコー ● 国内関連会社： リコージャパン、リコープロダクションプリン トソリューションズ・ジャパン、リコーテクノ システムズ、リコーITソリューションズ、リコー ビジネスエキスパート、リコーテクノロジー、 リコーインダストリー(旧東北リコー、リコー リンティングシステムズ、リコーユニテック)、 リコー光学、迫リコー、山梨電子工業、リコーエ レメックス、リコーマイクロエレクトロニクス、 リコーリース、リコークリエイティブサービス、 リコーイメージング(旧ペンタックスリコーイ メージング)、リコーロジスティクス ● 海外生産関連会社： RICOH UK PRODUCTS LTD. (RPL)、 RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S. (RIF)、 RICOH ELECTRONICS, INC (REI)、RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD. (RAI)、Ricoh Components & Products (Shenzhen) Ltd. (RCP)、Shanghai Ricoh Digital Equipment Co., Ltd(SRD)、RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD、 RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD ● 海外統括会社： RICOH EUROPE PLC (RE)、RICOH AMERICAS CORPORATION (RAC)、 RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD. (RA) ● 海外販売関連会社： 米州3社、欧州21社、アジア・パシフィック・ 中国12社 ● 海外研究開発関連会社： RICOH Imaging Technology (Shanghai) Co., Ltd. 指標の母数となる人員数の推移は以下の通りです。 (2013年3月期は全リコーグループ社員107,431 名の95%をカバーしています) |
| | | リコーグループ(海外) | 68,942 | 70,723 | 70,030 | | |
| | | 米州 | 34,139 | 33,262 | 31,475 | | |
| | | 欧州 | 17,350 | 17,637 | 18,229 | | |
| | | アジア/パシフィック・中国 | 17,453 | 19,824 | 20,326 | | |
| リコーグループ計 | | | 109,014 | 109,241 | 107,431 | | |
| 14 | 正社員の男女比率 (男性:女性) | (株)リコー | 86:14 | 86:14 | 86:14 | GRI:LA13 GC:原則6 MDGs:3 ISO26000:6.3,6.4 | |
| | | 国内関連会社 | 84:16 | 84:16 | 83:17 | | |
| | | 海外関連会社 | 65:35 | 63:37 | 63:37 | | |
| 15 | 男女別平均勤続年数 | (株)リコー | 男 | 17.8 | 17.1 | 17.4 | GRI:LA2,LA13 GC:原則6 MDGs:3 ISO26000:6.3,6.4 |
| | | | 女 | 16.4 | 16.3 | 16.9 | |
| | | 国内関連会社 | 男 | 18.4 | 18.6 | 19.2 | |
| | | | 女 | 12.6 | 13.1 | 14.0 | |
| | | 海外関連会社 | 男 | 9.9 | 9.8 | 9.6 | |
| | | | 女 | 7.0 | 6.8 | 6.6 | |
| 16 | 管理職に占める 女性の割合(%) | (株)リコー | 1.9 | 2.3 | 2.5 | GRI:LA13 GC:原則6 MDGs:3 ISO26000:6.3,6.4 | |
| | | 国内関連会社 | 2.2 | 2.6 | 2.8 | | |
| | | 海外関連会社 | 26 | 25 | 25 | | |
| 17 | 上級管理職に占める 女性の割合(%) | (株)リコー | 0.6 | 0.6 | 0.6 | GRI:LA13 GC:原則6 MDGs:3 ISO26000:6.2,6.3,6.4 | |
| | | 国内関連会社 | 0.8 | 1.2 | 1.5 | | |
| | | 海外関連会社 | 11 | 13 | 13 | | |
| 18 | 現地採用社長の割合(%) | 海外関連会社 | 75 | 80 | 75 | GRI:EC7 GC:原則6 ISO26000:6.2,6.3,6.4 | |
| 19 | 障がい者雇用の割合(%) | (株)リコー | 1.96 | 2.06 | 1.89 | GRI:LA13 GC:原則6 ISO26000:6.3,6.4 | |
| 20 | 正社員一人当たりの 年間総労働時間(時間) | (株)リコー | 1,998 | 2,020 | 2,007 | GC:原則4 ISO26000:6.4 | |
| | | 国内関連会社 | 1,920 | 1,891 | 1,888 | | |
| | | 海外関連会社 | 2,033 | 2,061 | 2,037 | | |
| 21 | 正社員一人あたりの 年間平均研修時間(時間) | (株)リコー | 39.9 | 41.3 | 41.2 | GRI:LA10 ISO26000:6.4 | |
| | | 国内関連会社 | 46.8 | 46.7 | 40.1 | | |
| | | 海外関連会社 | 27.6 | 54.8 | 38.4 | | |
| 22 | 人権に関する苦情件数 | (株)リコー | 15 | 14 | 9 | GRI:HR11 GC:原則1 ISO26000:6.3 | |
| | | 国内関連会社 | 22 | 29 | 33 | | |
| | | 海外関連会社 | 10 | 11 | 16 | | |
| 社会との調和 | | | | | | | |
| 23 | 寄付金額の実績 | (株)リコー | 86百万円 | 439百万円 | 121百万円 | GRI:EC1 MDGs:1~8 ISO26000:6.8 | (株)リコーおよび国内関連会社は、2012年3月期は東日本大 震災への支援があったため、大幅増となっている。 2011年3月期、2012年3月期は欧州・米州極みの実績。 2013年3月期より、集計方法を変更、対象はアジア極も含む。 |
| | | 国内関連会社 | 19百万円 | 209百万円 | 11百万円 | | |
| | | 海外関連会社 | 162百万円 | 212百万円 | 52百万円 | | |
| 24 | 社員の社会貢献活動 実施時間(時間) | (株)リコー | 34,340 | 52,574 | 14,355 | GRI:EC8 MDGs:1~8 ISO26000:6.8 | (株)リコーは、2012年3月期は東日本大震災への支援があ ったため、大幅増となっている。 2011年3月期、2012年3月期は欧州・米州極みの実績。 2013年3月期より、集計対象を広げ、アジア極も含む実績。 |
| | | 国内関連会社 | 121,159 | 107,891 | 10,083 | | |
| | | 海外関連会社 | 12,800 | 16,754 | 39,469 | | |
| 25 | 社会貢献総支出金額 | (株)リコー | 383百万円 | 789百万円 | 235百万円 | GRI:EC1,8 MDGs:1~8 ISO26000:6.8 | 寄付金、物品寄贈、活動経費および社員活動実施時間を金額換 算した総計。 (株)リコーおよび国内関連会社は、2012年3月期は東日本大 震災への支援があったため、大幅増となっている。 |
| | | 国内関連会社 | 662百万円 | 808百万円 | 70百万円 | | |
| | | 海外関連会社 | - | - | 52百万円 | | |
| 26 | 社会貢献クラブ・FreeWill による社会貢献団体への 寄付件数 | (株)リコーおよび 国内関連会社 | 49 | 47 | 43 | MDGs:1~8 ISO26000:6.8 | 社会貢献クラブ・FreeWillの加入会社は以下の7社。 リコー・リコージャパン、リコーテクノロジーシステムズ、 リコーITソリューションズ、リコーロジスティクス、 リコーリース、リコークリエイティブサービス |
| 27 | リコー・サイエンスキャラ バン実施回数(子どもの 体験者数) | 日本 | 29回 (16,395人) | 42回 (17,773人) | 32回 (17,631人) | ISO26000:6.8 | 国内リコーグループが運営する全国規模の次世代育成プログラム |

リコーグループの歩み

感光紙とカメラという2つの伝える技術から始まったリコーの歴史は、複写機やファクシミリで培った画像処理技術をいかして、時代を変える製品を次々と生み出してきました。

創業～事務機分野進出

リコーは、理化学研究所の研究開発を工業化するために設立された「理化学興業株式会社」から感光紙事業を継承し、1936年に「理研感光紙株式会社」として創業しました。翌年はカメラ事業にも進出。1950年代初頭にカメラの大量生産体制をわが国で初めて確立し、一般大衆へのカメラの普及を促進しました。1955年にはリコピー101を発売し、事務機分野にも進出しました。

- | | | | |
|-------|--|-------|-----------------------------------|
| 1936年 | 財団法人理化学研究所における発明の工業化を目的とする理化学興業株式会社から独立し、理研感光紙株式会社として設立。市村清専務取締役就任 | 1957年 | カメラの大量生産方式の確立に対し、「大河内記念生産賞」を受賞 |
| 1938年 | 商号を理研光学工業株式会社に変更(～1963年) | 1960年 | 事務機用オフセット印刷機の1号機「リコーオフセットB4」を発売 |
| 1946年 | 市村清社長就任 | 1962年 | ハーフサイズカメラの大ヒット作となった「リコーオートハーフ」を発売 |
| 1950年 | カメラの大衆化の先駆け「リコーフレックスIII」を発売 | 1963年 | 社名を株式会社リコーに変更 |
| 1955年 | ジアゾ複写機の1号機「リコピー101」を発売。事務機分野へ進出 | 1965年 | 静電複写機「電子リコピーBS-1」を発売 |
| | | 1968年 | 創業者市村清社長逝去 |



市村清



リコーフレックス III



リコピー101



リコーオートハーフ



電子リコピー BS-1

OAを提唱

1974年に世界で初めて事務用高速ファクシミリ「リファクス600S」を発売。1977年には業界で初めて「OA(オフィス・オートメーション)」を提唱しました。1980年代には、オフィスコンピューターやワードプロセッサ、光ファイリングシステム、レーザープリンターなどを順次提供し、オフィスの生産性向上を支援しました。

- | | | | |
|-------|------------------------------|-------|--|
| 1970年 | 日本万国博に「よりよき人類の眼」をテーマにリコー館を出展 | 1972年 | 乾式PPC*「リコーPPC 900」を発売 |
| 1971年 | オフィスコンピューターの1号機「リコム8」を発売 | 1973年 | 高速ファクシミリの1号機「リファクス600S」が人工衛星を使用して、米国との国際間電送に成功 |

* PPC: Plain Paper Copier (普通紙複写機)

- 1975年** PPC*のベストセラー機「ニューリコピーDT1200」を発売
事務機業界初の「デミング賞実施賞」を受賞
- 1976年** 地球環境保全のために環境推進室を設立
モントリオールオリンピックで「リファクス600S」が活躍

- 1977年** 業界で初めてOA（オフィス・オートメーション）を提唱
- 1981年** 欧州と北米で乾式PPC*の自社ブランド販売を開始
- 1982年** 拡大・縮小機能つきA3判PPC*「リコピーFT4060」を発売
- 1984年** 「リファクス 1300HS」が日経年間優秀製品賞を受賞



日本万国博のリコー館



リファクス 600S



ニューリコピーDT1200

デジタル化を推進

1987年に業界に先駆けて一般オフィス向けMFP「IMAGIO 320」を発売しました。1996年には省スペース・低価格を実現した「imagio MF200」を発売し、MFPの普及にも貢献。その後も複写機のネットワーク化・カラー化を推進しました。

- 1985年** 「普通紙複合機の多品種生産システムの開発」で「大河内記念生産賞」を受賞
不特定話者音声認識装置/光学的手書き文字認識装置を開発
- 1986年** 創立50周年を記念して、コーポレートロゴを一新
- 1987年** 「OHP313R」が「グッドデザイン大賞」を受賞
- 1989年** 1992年バルセロナオリンピックにてファクシミリ分野でワールドワイド・スポンサー契約を結ぶ
- 1991年** Ricoh California Research Centerが世界最高速のカラー画像圧縮アルゴリズムを開発
中国に生産関連会社Ricoh Asia Industry (Shenzhen) Ltd.を設立
- 1992年** リコーグループの環境保全に取り組む姿勢を明確にした「リコー環境綱領」を制定
- 1993年** Ricoh UK Products Ltd. が1993年「Queen's Award」環境貢献部門賞を受賞
- 1994年** Ricoh UK Products Ltd. が1994年「ヨーロッパ産業環境賞」に入賞

日本国内において、MFPの遠隔診断サービスの全国展開をスタート

- 1995年** リコー初のデジタルカメラ「DC-1」を発売
Gestetner Holdings PLC（イギリス）、Savin Corporation（米国）を買収

- 1996年** Ricoh Corporation が米国環境庁（EPA）から「エネルギースター大賞」を受賞（2000年まで5年連続受賞）

- 1998年** 「RIFAX BL110 写太郎2」が「日本機械工業連合会会長賞」を受賞

日本経済新聞社の「環境経営度調査」で第1位（2000年まで3年連続、及び2004年）

- 1999年** 日本工業新聞社主催第8回地球環境大賞で「通産大臣賞」を受賞

「日本経営品質賞（JQA）」を受賞

- 2000年** 複写機で業界初のエコマーク取得



imagio MF200



DC-1



エネルギースターロゴ

グローバルカンパニーへ

リコーの海外展開は、1970年代初頭にOEMブランドでの販売からスタートしました。1990年代後半には、イギリスに本社を置くGestetnerをグループ化するなど、その後積極的に海外展開を推進し、グローバルな販売サポート体制を構築しました。また、プロダクションプリンティング市場への参入やソリューション事業の強化、クラウドサービスと連携するさまざまな「ネットワークアプライアンス」製品を提供するなど、事業領域をさらに拡大しています。



三愛ドリームセンター

- | | |
|--|--|
| <p>2001年 MFP「imagic Neo 350シリーズ」が「省エネ大賞・経済産業大臣賞」を受賞</p> <p>Lanier Worldwide Inc. (米国)を買収</p> <p>2002年 エコム社(ドイツ)「社会的責任格付」で世界第1位(2005年、2006年2年連続)</p> <p>「国連グローバル・コンパクト」に署名</p> <p>2003年 リコーグループがWEC (World Environment Center) ゴールドメダル受賞</p> <p>「第12回地球環境大賞・大賞」を受賞</p> <p>2004年 日立プリンティングソリューションズを買収、社名をリコープリンティングシステムズに変更</p> <p>2005年 トーマツ審査評価機構による「環境格付け」において最上位AAAの評価(2006年まで2年連続)</p> <p>ドイツ、エコム社「社会的責任格付」で世界第1位(2006年まで2年連続受賞)</p> <p>「CSR報告書継続優秀大賞」を受賞</p> <p>コーポレートロゴを一新</p> <p>2006年 東京・銀座三愛ドリームセンターにリコーの広告塔が点灯</p> <p>2007年 リコーとIBMの共同出資会社InfoPrint Solutions Companyが営業を開始</p> <p>2008年 カラープロダクションプリンター「RICOH Pro C900」を発売</p> <p>IKON Office Solutions Inc. (米国)を買収</p> <p>2009年 リコー初、カラーMFPのリコンディショニング機「imagic MP C3500RC/C2500RC シリーズ」を発売</p> <p>世界初(メーカー純正として)の新開発バイオマスターを採用したMFP「imagic MP6001GP」を発売</p> <p>タイに生産関連会社 Ricoh Manufacturing (Thailand) Ltd. を設立</p> <p>2010年 米国・ニューヨーク タイムズスクエアに100%自然エネルギーで点灯する広告塔を設置</p> <p>プロジェクトシステム事業に参入</p> | <p>「にっけい子育て支援大賞」を受賞</p> <p>2011年 映像や音声などの多様な情報を統合して効率的なコミュニケーションが行えるユニファイドコミュニケーションシステム(UCS)事業に参入</p> <p>ペンタックスリコーイメージング株式会社を発足</p> <p>水も溶剤も使わないドライ洗浄技術が「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞</p> <p>2012年 エコム社(ドイツ)の「持続可能性における世界で最も優れたIT企業」として認定</p> <p>「RICOH Pro C901/901S」が「省エネルギーセンター会長賞」を受賞</p> <p>事務機業界初、部品の一部に、100%鉄スクラップを原料とする電炉鋼板を採用したモノクロMFP「imagic MP 9002/7502/6002/6002GP シリーズ」を発売</p> <p>1955年発売の「リコピー101」が機械遺産に認定</p> <p>世界的なコンサルティング会社Deloitte社(オランダ)により「[エコシステムレベル]に達している企業6社」に選定される</p> <p>「社会的責任経営報告書」「環境報告書」「アニュアルレポート」を統合した「リコーグループサステナビリティレポート」を発行</p> <p>トムソン・ロイター(米国)が、世界で最も革新的な企業や研究機関を選出する「Top 100 グローバル・イノベーター 2012」で「世界のトップ100社」に選定される</p> <p>2013年 「市村自然塾 関東」が企業フィランソロピー大賞を受賞</p> <p>コーポレートナイツ社(カナダ)による「世界で最も持続可能な100社」に9年連続で選出される</p> <p>エシスフィア・インスティテュート(米国)による「世界で最も倫理的な企業」に5年連続で選出される</p> <p>国内の設計・生産機能再編 リコーテクノロジー株式会社、リコーインダストリー株式会社を設立</p> <p>世界的な社会的責任投資(SRI)指標「FTSE4Good Index Series」に10年連続で採用される</p> <p>世界的な社会的責任投資(SRI)指標「Dow Jones Sustainability World Indices」構成銘柄に採用される</p> |
|--|--|



RICOH Pro C900



PENTAX Q7

コミットメントと外部評価

社会に対するコミットメント

リコーグループは、ステートメントやガイドラインへの賛同・参画などを通して、持続可能な社会の実現に向け積極的に取り組んでいます。

| | |
|-----------|--|
| 2002年 4月 | 国連グローバル・コンパクトに日本企業として2番目に署名 |
| 2007年 6月 | 国連グローバル・コンパクトの「気候に配慮するビジネスリーダー綱領」に署名 |
| 2008年 5月 | 「ビジネスと生物多様性に関するイニシアティブ」リーダーシップ宣言に署名 |
| 2008年12月 | 国連「世界人権宣言60周年CEOステートメント」への支持声明に署名 |
| 2009年 7月 | 「日本気候リーダーズ・パートナーシップ」に設立メンバー企業として参加 |
| 2010年 12月 | 気候変動に関する「カンクン声明」に賛同 |
| 2011年 2月 | 国連グローバル・コンパクト「女性のエンパワーメント原則 (WEPs)」への支持声明に署名 |
| 2012年 11月 | 気候変動に関する「カーボンプライス」共同声明へ参加 |

社会からの評価・表彰 ▶ WEB 1

リコーグループの製品や経営に対し、国内外で数々の評価や表彰をいただいています。

| | |
|-----------|---|
| 2012年 1月 | エコム社による「持続可能性における世界で最も優れたIT企業」として認定 ▶ WEB 2 |
| 2012年 1月 | 「RICOH Pro C901/C901S」が省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」受賞 |
| 2012年 1月 | 第15回「環境報告書賞最優秀賞」受賞 |
| 2012年 8月 | 世界的コンサルティング会社デロイト社 (オランダ)により「“エコシステムレベル”に達している企業」6社に選定 |
| 2012年10月 | 東日本大震災復興支援活動が国際ユニヴァーサルデザイン協議会の「IAUDアワード寛仁親王賞」を受賞 |
| 2012年10月 | 日本政策投資銀行から「DBJ環境格付」最高ランクを取得 |
| 2012年10月 | カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトから「気候変動情報開示先進企業」に選定 |
| 2012年 11月 | 循環型エコ包装「社団法人産業環境管理協会会長賞」受賞 |
| 2012年12月 | 「Top 100 グローバル・イノベーター2012」に選出 |
| 2013年 1月 | リコーの社会貢献活動が第10回「企業フィランソロピー大賞」を受賞 |
| 2013年 1月 | 「世界で最も持続可能な100社」に9年連続で選出 |
| 2013年 3月 | 米国シンクタンク、エシスフィア研究所が選ぶ世界で最も倫理的な企業に5年連続で選出 |
| 2013年 3月 | 経済産業省の「ダイバーシティ経営企業100選」に選定 |
| 2013年 5月 | 世界的な社会的責任投資 (SRI) 指標「FTSE4Good Index Series」に10年連続で採用 ▶ WEB 3 |
| 2013年 7月 | IDCによる世界のMPSベンダー分析において3年連続「リーダー」に認定 |
| 2013年 9月 | 世界的な社会的責任投資 (SRI) 指標「Dow Jones Sustainability World Indices」構成銘柄に採用 |



▶ WEB 4



次世代育成のためのスポンサーシップ

将来の知識創造を担う次世代の育成と発掘のため、学生の技術コンテストのメインスポンサーを行っています。

RICOH & Java™ Developer Challenge 2012主催 (日本)
▶ WEB 5



Intel ISEF (International Science & Engineering Fair) メジャースポンサー (米国)
▶ WEB 6



▶ WEB 1 社会からの評価・表彰: www.ricoh.co.jp/about/sustainability/profile/commitment.html ▶ WEB 2 「持続可能性における世界で最も優れたIT企業」: www.oekom-research.com/index_jp ▶ WEB 3 FTSE4Good: www.ftse.com/ftse4good/index.jsp ▶ WEB 4 Morningstar: www.morningstar.co.jp/sri/ ▶ WEB 5 RICOH & Java™ Developer Challenge: www.ricoh.co.jp/javachallenge/ ▶ WEB 6 Intel ISEF: www.ricoh.co.jp/ecology/communication/stakeholders/O8_01.html

役員一覧

(2013年8月1日現在)

取締役会



1949年10月7日生
1973年4月 当社入社
(現職)
株式会社リコー 会長執行役員
(主な経歴)
株式会社リコー 画像システム
事業本部長、同 MFP 事業
本部長、など

近藤 史朗
取締役会議長
指名報酬委員



1950年1月5日生
1976年4月 当社入社
(現職)
株式会社リコー 社長執行役員
(主な経歴)
RICOH FRANCE S.A. 取締役
社長、株式会社リコー 経理
本部長、同 総合経営企画室長、
など

三浦 善司
代表取締役、CEO
指名報酬委員



1949年12月23日生
1972年4月 当社入社
(現職)
株式会社リコー 専務執行役員、
同 ビジネスソリューションズ
事業本部長、など
(主な経歴)
GESTETNER HOLDINGS
PLC. 社長、RICOH EUROPE
B.V. 会長、など

佐々木 志郎
取締役、CMO



1950年11月11日生
2008年5月 当社入社
(現職)
株式会社リコー 専務執行役員、
リコー経済社会研究所 所長
(主な経歴)
日本銀行 理事、など

稲葉 延雄
取締役、CIO



1956年4月15日生
1980年 当社入社
(現職)
株式会社リコー 専務執行役員、
同 画像システム開発事業
本部長、など
(主な経歴)
株式会社リコー 画像エンジン
開発本部長、同 コントローラー
開発本部長など

松浦 要蔵
取締役



1957年8月22日生
1980年 当社入社
(現職)
株式会社リコー 専務執行役員、
同 総合経営企画室長
(主な経歴)
RICOH ELECTRONICS,
INC. 社長、など
<内部統制担当>

山下 良則
取締役



1956年10月21日生
1979年 当社入社
(現職)
株式会社リコー 専務執行役員、
リコージャパン株式会社
代表取締役 社長執行役員
(主な経歴)
リコー関西株式会社 代表
取締役 社長執行役員、など

佐藤 邦彦
取締役



1952年11月19日生
1973年 当社入社
(現職)
株式会社リコー 専務執行役員、
同 グローバル購買本部長
(主な経歴)
RICOH UK PRODUCTS
LTD. 社長、生産事業本部長、
など
<CSR・環境推進担当>

金丸 建一
取締役、CHO
指名報酬委員



1960年8月30日生
(現職)
ミューズ・アソシエイツ(米国)
社長、株式会社アサツー ディ・
ケイ 社外取締役、パシフィカ
ファンド マネージング・ディレク
ター、株式会社ミューズアソシエ
イツ社長

梅田 望夫
取締役(社外)
指名報酬委員
*2010年6月より



1946年11月17日生
(現職)
株式会社小松製作所
代表取締役会長、
日本電気株式会社
社外取締役

野路 國夫
取締役(社外)
指名報酬委員
*2012年6月より

監査役会



1954年8月15日生
1978年 当社入社
(主な経歴)
株式会社リコー 経理本部長

皆川 邦仁
監査役



1953年11月23日生
1978年 当社入社
(主な経歴)
株式会社リコー 経理本部
財務部長、同 内部統制室長、
など

篠田 光弘
監査役



1946年6月7日生
(主な経歴)
ソニー株式会社および株式会社
ゼンショーホールディングスの
財務担当の役員、など
活動状況: 2013年度3月期開
催の取締役会12回すべてに出
席(出席率100%)、また、監査
役会9回すべてに出席(出席率
100%)
* 2008年6月より

湯原 隆男
監査役(社外)
* 2008年6月より



1956年8月22日生
(現職)
矢吹法律事務所
選任理由: 法律の専門家として
グローバルに活躍された経験を
有し、企業法務や社外役員とし
て会社経営も長年携わってこら
れ、高い経営監督能力を有して
おり、当社の監査役として適任で
あると判断しています。

矢吹 公敏
監査役(社外)
*2013年6月より

会社基本情報

| | |
|----------------------|--|
| 会社名 | 株式会社リコー |
| 設立 | 1936年2月6日 |
| 本社事業所 | 〒104-8222 東京都中央区銀座8-13-1 リコービル 電話 (03) 6278-2111 (代表) |
| 代表取締役 | 会長執行役員 近藤 史朗 社長執行役員 三浦 善司 |
| 資本金 | 1,353億円 (2013年3月31日現在) |
| 連結売上高 | 1兆9,244億円 (2013年3月期) |
| 連結対象子会社・関連会社 | 227社 (2013年3月31日現在) |
| 主な事業内容 | <p>画像&ソリューション分野</p> <p>[オフィスイメージング] MFP (マルチファンクションプリンター) ・複写機・ プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器および関連消耗品・サービス・ サポート・ソフトウェア等</p> <p>[プロダクションプリンティング] カットシートPP (プロダクションプリンター) ・連帳PP等機器及び関連消耗品・ サービス・サポート・ソフトウェア等</p> <p>[ネットワークシステムソリューション] パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等</p> <p>産業分野 サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット等</p> <p>その他分野 デジタルカメラ等</p> |
| 連結従業員数 | 107,431名 (2013年3月31日現在) |
| 上場証券取引所 | 東京、名古屋、福岡、札幌、ユーロネクスト・パリ |
| 独立監査人 | 有限責任 あずさ監査法人 (KPMG AZSA LLC) |
| 株主名簿管理人 | 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 |
| ADR (米国預託証券) 預託銀行 | The Bank of New York Mellon 101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A. Tel: 201-680-6825 US toll free: 1-888-269-2377 (1-888-bny-adrs) Website: www.adrbnymellon.com |

ワード別インデックス

| 数字・アルファベット | ページ |
|-----------------------------------|--------|
| @remote | 46 |
| APEC交通大臣会合 | 20 |
| BCM (事業継続マネジメント) | 51 |
| BCP (事業継続計画) | 34 |
| BOP (Base of the Pyramid)プロジェクト | 73 |
| CC (ISO/ISE 15408)認証 | 38 |
| CMS (化学物質マネジメントシステム) | 65 |
| CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) | 47 |
| CSR環境指標 | 87 |
| CSR憲章 | 70 |
| CSR調達 | 52 |
| EPEAT (米国・連邦政府採用の環境評価システム) | 25 |
| FTSE4good | 92 |
| GRI (Global Reporting Initiative) | 2, 88 |
| IMF・世銀総会 | 20 |
| IPM (総合的病害虫管理) | 68 |
| ISO26000 (社会的責任の国際規格) | 2 |
| ITサービス | 18 |
| JAMP (アークティクルマネジメント推進協議会) | 65 |
| MDS (マネージド・ドキュメント・サービス) | 17, 28 |
| MFP (Multi Function Printer) | 16 |
| MSC (製品含有化学物質マネジメントシステム) | 65 |
| PxP-EQトナー | 61 |
| QSU (Quick Start-Up)技術 | 61 |
| RaVenderNET | 52 |
| REACH規則 | 65 |
| SCM (サプライチェーンマネジメント) | 49 |
| SRIインデックス | 92 |
| ΣEシステム | 54 |
| 17次中期経営計画 | 11 |
| あ行 | ページ |
| アクセシビリティ | 40 |
| 市村自然塾 関東 | 76 |
| イノベーション | 39 |
| インド教育支援プログラム | 74 |
| エコ看板 | 77 |
| お客様満足 | 45 |
| 汚染予防 | 65 |

| 温暖化防止 | 61 |
|----------------------------------|--------|
| か行 | ページ |
| 会社基本情報 | 94 |
| 外部評価 | 92 |
| 化学物質管理 | 65 |
| カスタマー・リレーションシップ・マネジメント (CRM) | 45 |
| 価値創造CSR | 13, 70 |
| 環境技術開発 | 60 |
| 環境経営 | 21 |
| 環境綱領 | 14, 90 |
| 気候変動 | 92 |
| 技術開発プロセス | 41 |
| 基盤事業 | 16 |
| 業績 | 6 |
| クラウド | 16, 43 |
| グリーン調達 | 51 |
| グローバル人材マネジメント | 56 |
| 経営方針 | 9 |
| 経営理念 | 1 |
| 原材料木材に関する規定 | 67 |
| 研究開発体制 | 19, 41 |
| 研究開発投資 | 42 |
| 行動規範 | 13, 70 |
| 国連グローバル・コンパクト | 1 |
| コミットメント | 92 |
| コミュニティ発展 | 70 |
| コーポレート・ガバナンス | 29 |
| コメットサークル | 23 |
| コンプライアンス | 34 |
| さ行 | ページ |
| 再生機 | 25, 26 |
| 財務諸表 | 79 |
| サステナビリティ・オプティマイゼーション・プログラム (SOP) | 27 |
| サプライチェーンマネージメント (SCM) | 49 |
| サプライヤー行動規範 | 51 |
| サプライヤーCSRセルフアセスメント | 52 |
| 事業分野 | 6 |
| 市場品質情報管理 | 46 |
| 次世代育成 | 70, 92 |

| | |
|---------------------------------|------------|
| 自然エネルギー | 77 |
| 児童労働 | 51 |
| 社会貢献活動実績 | 72 |
| 社会貢献基本方針 | 70 |
| 社会貢献クラブ・FreeWill | 72 |
| 社会セクターとの連携 | 71 |
| 社会に対するコミットメント | 92 |
| 社会的責任経営の考え方 | 13 |
| 社外取締役 | 30 |
| 重合技術 | 64 |
| 循環型エコ包装 | 53 |
| 省エネ製品 | 14、59 |
| 省エネルギー | 61 |
| 省資源 | 63 |
| 情報開示の方針 | 2 |
| 情報セキュリティ | 37 |
| 人権尊重 | 35 |
| 新興国 | 10、43 |
| 人材マネジメント | 55 |
| 森林生態系保全プロジェクト | 76 |
| ステーキホルダー | 7 |
| スポンサーシップ | 78 |
| 生産プロセス革新 | 50 |
| 製品回収システム | 54 |
| 製品含有化学物質マネジメントシステム (MSC) | 65 |
| 生物多様性関係性マップ | 68 |
| 生物多様性保全 | 67 |
| セキュリティ | 37、44 |
| た行 | ページ |
| 台車生産ライン | 52 |
| ダイバーシティ | 57 |
| ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) | 5、92 |
| 地球環境保全 | 67、70 |
| 知的財産 | 42 |
| 中長期環境負荷削減目標 | 22 |
| 超短焦点プロジェクター | 44 |
| 適地生産 | 52 |
| 電炉鋼板 | 63 |
| ドキュメント | 11、17 |

| | |
|-----------------------|------------|
| ドライ洗浄技術 | 26、91 |
| な行 | ページ |
| 内部通報制度 ほっとライン | 34 |
| 内部統制 | 33 |
| 認定ラベル | 64 |
| は行 | ページ |
| バイオマストナー | 64 |
| 東日本大震災復興支援 | 75 |
| 品質マネジメントシステム | 47 |
| 腐敗防止 | 34 |
| プラットフォーム&モジュール型開発 | 54 |
| ブランドマネジメント | 77 |
| プロジェクションシステム | 20 |
| プロダクションプリンティング事業 | 6 |
| 紛争鉱物問題 | 13、52 |
| ペーパーレス会議 | 44 |
| ポリ乳酸の金属フリー低温重合 | 64 |
| ホワイトペーパー | 42 |
| ま行 | ページ |
| マテリアリティ | 24 |
| マネージド・ドキュメント・サービス | 17、28 |
| ミルクラン | 53 |
| や行 | ページ |
| 役員一覧 | 93 |
| 役員報酬 | 31 |
| ユニファイド コミュニケーション システム | 15、43 |
| ら行 | ページ |
| リコーウェイ | 1 |
| リコー経済社会研究所 | 32 |
| リコーバリュー | 41 |
| リコー流生産方式 | 52 |
| リサイクル材料 | 63 |
| リサイクル対応設計 | 26 |
| リスクマネジメント | 29、33 |
| リライタブル技術 | 44 |
| 労働安全衛生 | 58 |
| わ行 | ページ |
| ワークスタイルの変化 | 16 |
| ワークライフ・マネジメント | 57 |

- この報告書の内容に関するご意見、お問い合わせは下記で承っています。

株式会社リコー

コーポレートコミュニケーションセンター

〒104-8222 東京都中央区銀座8-13-1 リコービル

TEL:03-6278-2111(代表)

www-admin@ricoh.co.jp

- 主要海外拠点お問い合わせ先

米州

Ricoh Americas Corporation

70 Valley Stream Parkway

Malvern, Pennsylvania 19355, U.S.A.

Phone : +1 610-296-8000

ヨーロッパ、アフリカおよび中近東

Ricoh Europe PLC

20 Triton Street, London. NW1 3BF, UK

Phone : +44 20-7465-1000

アジア、オセアニアおよび中国

Ricoh Asia Pacific Pte, Ltd.

103 Penang Road #08-01/07 VISIONCREST Commercial

Singapore 238467

Phone : +65 6830-5888



本レポートは、リコーが提供する新しいクラウドサービスである Clickable Paper[®] サービスに対応しています。

スマートフォン/タブレット端末用アプリケーション「TAMAGO Clicker」(無料)をダウンロードし、ページを撮影(クリック)すると、関連情報のあるインターネット上のサイトがご覧いただけます。
www.ricoh.co.jp/software/tamago/clicker/